

桶川市公共施設配置基本計画（案）

平成27年 月

桶 川 市

目次

1.	策定の目的	1
1.1	計画の目的（背景）	1
1.2	検討対象施設	2
2.	本市の概況	4
2.1	人口・世帯数等の推移	4
2.2	将来人口の見通し	6
2.3	都市開発の状況	9
2.4	市の財政状況	10
2.5	公共施設の状況	12
3.	第五次総合振興計画及び関連諸計画の概要	18
3.1	第五次総合振興計画の概要（平成23年4月）	18
3.2	検討対象施設重ね図（第五次総合振興計画基本構想図）	22
3.3	主な関連諸計画の概要	23
4.	既存公共施設の実態把握及び評価	24
4.1	地区設定	24
4.2	評価の考え方	25
4.3	検討対象施設の分類	26
4.4	施設種別での公共施設の評価	29
5.	基本方針	83
5.1	公共施設配置に係る主な課題等	83
5.2	公共施設配置の方針	86
5.3	計画期間	90
6.	各地区における配置基本計画	92
6.1	駅周辺地区における配置基本計画	92
6.2	坂田地区における配置基本計画	96
6.3	日出谷地区における配置基本計画	99
6.4	加納地区における配置基本計画	102
6.5	川田谷地区における配置基本計画	104

【参考図】

- ・土地利用現況図
- ・用途地域図
- ・交通基盤状況図
- ・バス路線図

1. 策定の目的

1.1 計画の目的（背景）

桶川市（以下、本市）は、高度経済成長による急激な人口増に伴う行政需要に対応するため、昭和 40 年代から昭和 50 年代後半にかけて小中学校をはじめ、比較的短期間に多くの公共施設を整備してきました。

近年では、本市の人口も概ね横ばいで推移しており、長期的には人口減少や少子高齢化が一層進行していくことが予想されます。財政面においても生産年齢人口の減少に伴う歳入の減少、老年人口の増加に伴う扶助費の増加など厳しい財政局面を迎えています。

これに合わせ過去に建設した公共施設も今後、老朽化による大規模改修や更新の時期を迎えることとなり、財政上大きな課題となります。

一方で、時代の変遷や少子高齢化など人口構造の変化や、各地域での開発動向などに伴い、公共施設や公共サービスに対する市民ニーズも多様化してきています。

こうした社会経済情勢の変化に対応するため、平成 23 年 4 月には「桶川市第五次総合振興計画（以下、第五次総合振興計画）」を策定し、日常生活に必要な公共サービスや医療、福祉などを集約した「歩いて暮らせるまちづくり」を推進することとしています。

また、行政サービスの中心的な機能を担う本庁舎についても、現位置での建替えが決定し、市域の公共施設の配置機能等について整理する必要があります。

今回、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進していくための公共施設の適正配置や、市民ニーズに即した提供サービスのあり方について整理し、公共施設の配置の指針として「桶川市公共施設配置基本計画（以下、本計画）」を策定したものです。

1.2 検討対象施設

本計画で検討対象とする公共施設は、主に市民が利用する施設とし、今後、新設が必要となる公共施設の他、既存公共施設 34 施設及び市有地 6 箇所とします。

表 1-1 本計画における対象施設および市所有地

施設番号	対象施設等の名称	所在地	竣工年月	延床・敷地面積(m ²)
1	桶川市北保育所	桶川市北一丁目 15 番 28 号	昭和 46 年 4 月	575
2	桶川市鴨川保育所	桶川市大字下日出谷 88 番地の 4	昭和 58 年 3 月	684
3	桶川市坂田保育所	桶川市大字坂田 1559 番地の 1	昭和 50 年 3 月	668
4-1	桶川市日出谷保育所	桶川市大字上日出谷 920 番地の 5	平成 24 年 6 月	1,035.17 (1,298.86)
4-2	日出谷子育て支援センター、 ファミリー・サポート・センター	桶川市大字上日出谷 920 番地の 7	平成 24 年 6 月	234.01 (1,298.86)
5	駅前子育て支援センター	桶川市南一丁目 1 番 14 号	平成 8 年 3 月	213
6	桶川市児童発達支援 センター分室	桶川市大字下日出谷 836 番地の 1	昭和 53 年 3 月	245.79 (8168.94)
7	桶川市児童発達支援 センターいずみの学園	桶川市大字川田谷 1991 番地の 1	昭和 50 年 4 月	511
8	桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号	昭和 55 年 9 月	223
9	桶川市教育センター	桶川市大字上日出谷 1189 番地の 1	平成 25 年 3 月	129
10	桶川市保健センター	桶川市鴨川一丁目 4 番 1 号	平成 4 年 3 月	1,696
11-1	桶川市立駅西口図書館	桶川市若宮一丁目 5 番 2 号	昭和 63 年 9 月	607.50 (39,469.05)
11-2	桶川市役所駅西口連絡所	桶川市若宮一丁目 5 番 2 号	昭和 63 年 9 月	19.77 (39,469.05)
12-1	桶川市桶川公民館	桶川市西一丁目 5 番 21 号	昭和 62 年 3 月	690.55 (1,392.89)
12-2	桶川市立図書館	桶川市西一丁目 5 番 21 号	昭和 62 年 3 月	543.25 (1,392.89)
13	桶川市加納公民館	桶川市大字坂田 982 番地の 5	昭和 47 年 12 月	554
14-1	桶川市桶川東公民館 (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号	昭和 52 年 3 月	563.33 (2,415.23)
14-2	桶川市老人福祉センター (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号	昭和 52 年 3 月	400.50 (2,415.23)
14-3	桶川市児童館 (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号	昭和 52 年 3 月	194.50 (2,415.23)
14-4	桶川市母子健康センター (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号	昭和 52 年 3 月	169.70 (2,415.23)
15-1	桶川市川田谷公民館 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4	平成 4 年 5 月	1,105.51 (3,254.20)

施設番号	対象施設等の名称	所在地	竣工年月	延床・敷地面積(m ²)
15-2	桶川市立図書館川田谷分室 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4	平成 4 年 4 月	238.19 (3,254.20)
15-3	桶川市歴史民俗資料館 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4	平成 4 年 4 月	1,309.80 (3,254.20)
16	桶川市勤労福祉会館	桶川市北一丁目 12 番 10 号	昭和 52 年 12 月	627
17-1	桶川市勤労青少年ホーム	桶川市末広三丁目 19 番 8 号	昭和 48 年 6 月	610.80 (723.45)
17-2	男女共同参画コーナー(アソシエ、勤労青少年ホーム内)	桶川市末広三丁目 19 番 8 号	昭和 48 年 6 月	23.00 (723.45)
17-3	桶川市役所東部連絡所	桶川市末広三丁目 19 番 8 号	平成 10 年 3 月	35.00 (723.45)
18	桶川市民ホール	桶川市若宮一丁目 5 番 9 号	平成 9 年 8 月	9414.17 (13,323.98)
19	桶川サン・アリーナ	桶川市下日出谷西二丁目 4 番 1 号	平成 3 年 3 月	8,687
20	桶川市べに花ふるさと館	桶川市大字加納 419 番地の 1	平成 12 年 3 月	938
21	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場	桶川市大字川田谷 2335 番地ほか	昭和 12 年月	793
22	桶川市農業センター	桶川市大字川田谷 4414 番地	昭和 53 年 4 月	743
23	本庁舎(市庁舎)	桶川市泉 1 丁目 3 番 28 号	昭和 34 年	3,300
24	桶川市市民活動サポートセンター	桶川都市計画事業下日出谷東特定土地区画 整理事業地内 仮換地 42 街区 1 画地	平成 26 年 11 月	208.06 (25,000)
A	現分庁舎 【市有地】	桶川都市計画事業上日出谷南特定土地区画 整理事業地内 仮換地 50 街区 3 画地 他	—	8,000
B	現教育委員会 【市有地】	桶川市末広二丁目 1192 番の一部	—	500
C	坂田東西保留地 【市有地】	桶川市坂田二丁目 3 番 1 号 他	—	17,300 (組合保留地含む)
D	旧南小学校跡地 【市有地】	桶川市寿一丁目 665 番 1 号 他	—	8,000
E	泉二丁目地内土地 【市有地】	桶川市泉二丁目 357 番 37 号	—	250
F	日出谷保育所跡地 【市有地】	桶川都市計画事業上日出谷南特定土地区画 整理事業地内 仮換地 96 街区 1 画地 他	—	1,900

※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積を表記。

ただし、複合施設の延床面積は、専有部分の面積を表記し、敷地内建物全体の延床面積を括弧で表記。

※対象施設等の名称は、以降、一部略称で表記。

2. 本市の概況

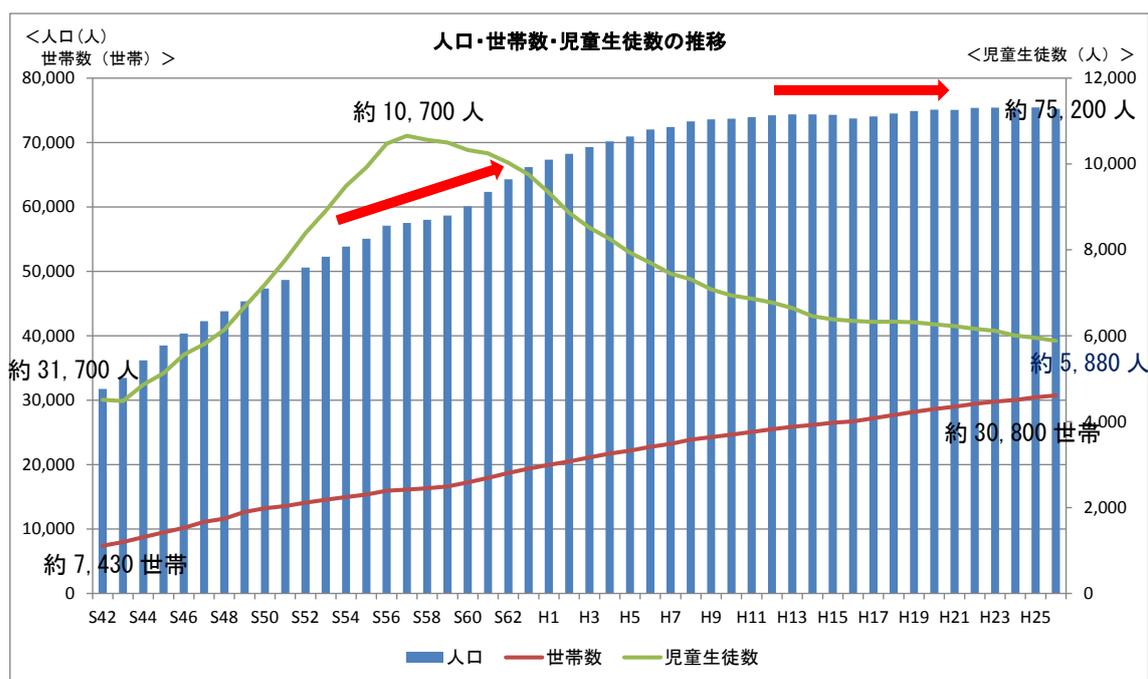
2.1 人口・世帯数等の推移

(1) 総人口・世帯数の推移

総人口の推移については、昭和42年の約31,700人から平成26年には約75,200人となり、47年間で約2.4倍、約43,500人増加しています。平成8年頃まで増加傾向が続き、平成9年頃からは、ほぼ横ばいの状態で推移しています。

一方、世帯数は、昭和42年の約7,430世帯から平成26年には約30,800世帯となり、約4.1倍増加しており核家族化が進行しています。

児童生徒数にいたっては、昭和57年の約10,700人をピークに減少しており、平成26年には約5,880人とピーク時の約55%にまで減少しています。今後も少子化が進行していくことが予測されます。



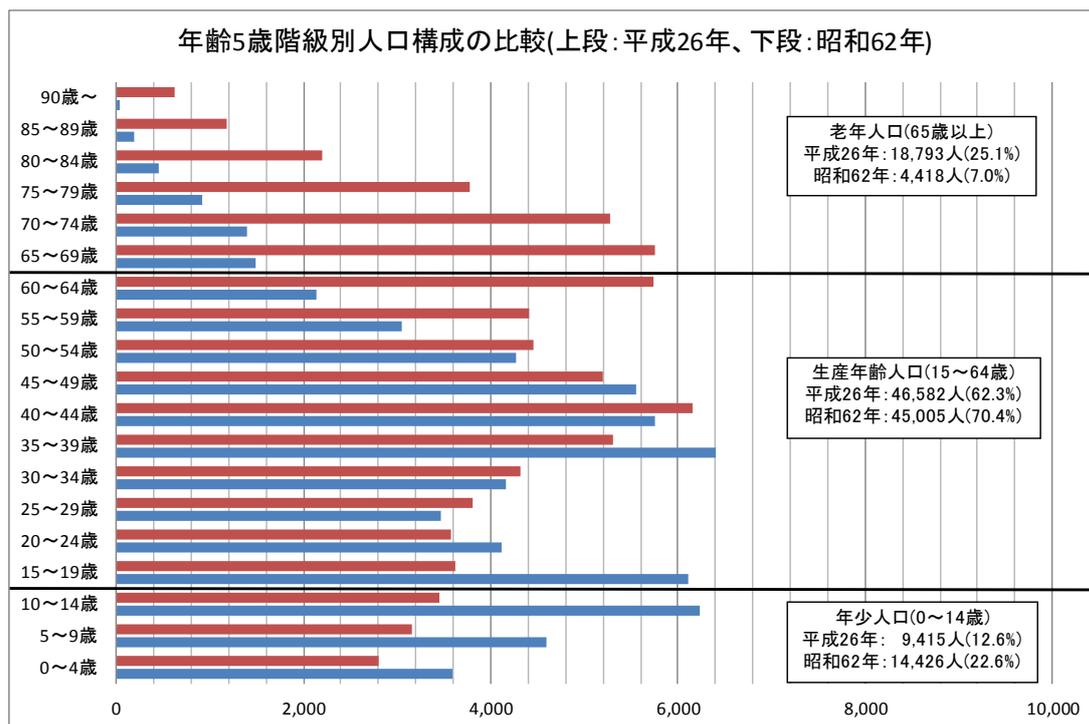
出典：桶川市統計資料より作成。

図 2-1 人口・世帯数・児童生徒数の推移

(2) 年齢別人口の推移

平成26年と昭和62年の年齢5歳ごとの人口を比較してみると、高齢化の進行が顕著に現れており、少子化の進行も見受けられます。特に、50歳～90歳代にかけての人口構成が大きく変化しています。

さらに、従属人口指数（年少人口と老年人口が生産年齢人口に対して占める比率）が増加しており、将来的な社会的扶養負担の増加が懸念されます。



	S62	H26
年少人口指数	32.1	20.2
老年人口指数	10.0	40.3
従属人口指数	42.0	60.6
老年化指数	31.1	199.6

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
 老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数
 老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

出典：桶川市統計資料より作成。

※各年の人口は、1月1日現在の住民基本台帳人口。

※従属人口指数：年少人口と老年人口が生産年齢人口に対して占める比率。生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す。

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

図 2-2 年齢5歳階級別人口構成の比較（昭和62年～平成26年）

2.2 将来人口の見通し

(1) 市全体の人口推計

本市の人口は、今後、人口減少の進行が予測され、推計では平成52年には約62,400人（平成22年人口の約82.3%）となります。

また、年齢3区分別の人口構成の変化では、平成22年から平成52年で年少人口（14歳以下）が約13%から11%、生産年齢人口（15～64歳）が約65%から約55%にまで減少する一方、老年人口（65歳以上）は、約21%から約34%にまで増加し、一層の少子高齢化が進行していくこととなります。

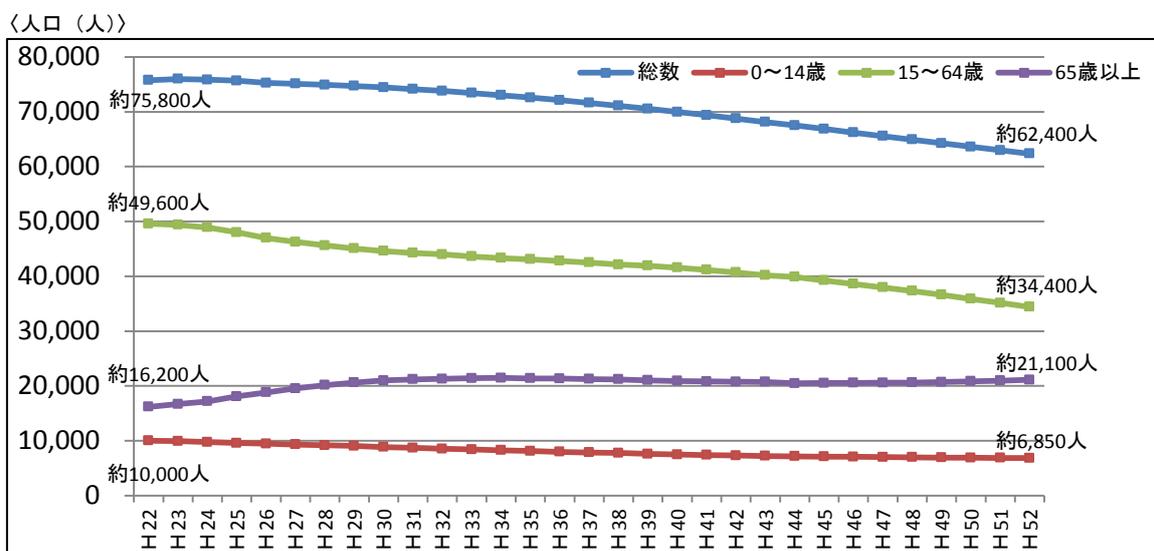


図 2-3 将来人口の推計（市全体・年齢3区分別）

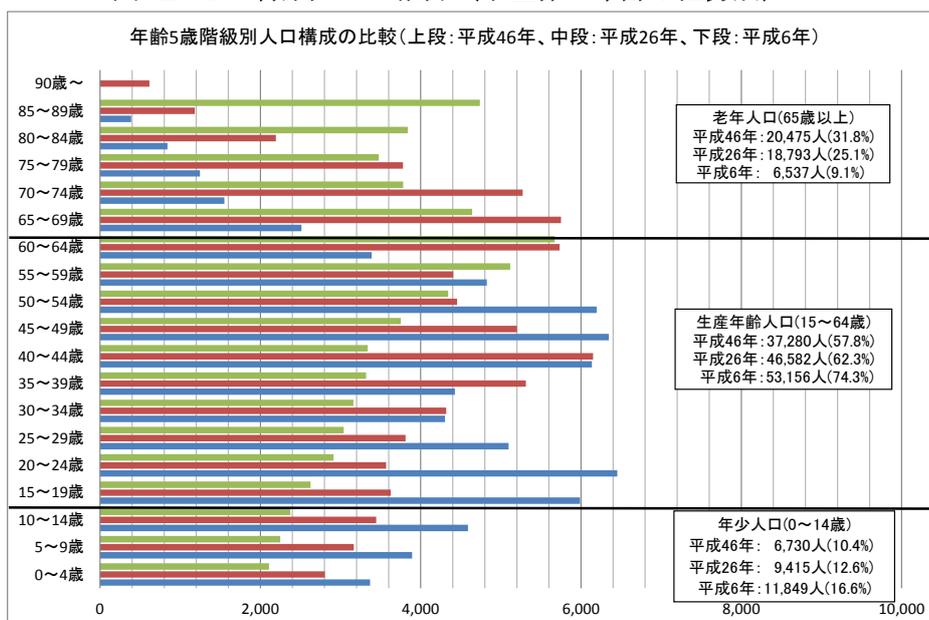


図 2-4 将来人口動向（市全体・年齢5歳階級別（平成6年・平成26年・平成46年））

※住民基本台帳人口（H22～H26）に基づき、コーホート変化率法によって推計。

(2) 地区別の人口推計

地区別の将来人口では、坂田地区では人口増加が見込まれ、日出谷地区においても長期的には減少に転じますが、今後、数年は同様に増加していきます。その他の地区（駅東側周辺、駅西側周辺、加納地区、川田谷地区）は、人口減少が進行することが予想されます。

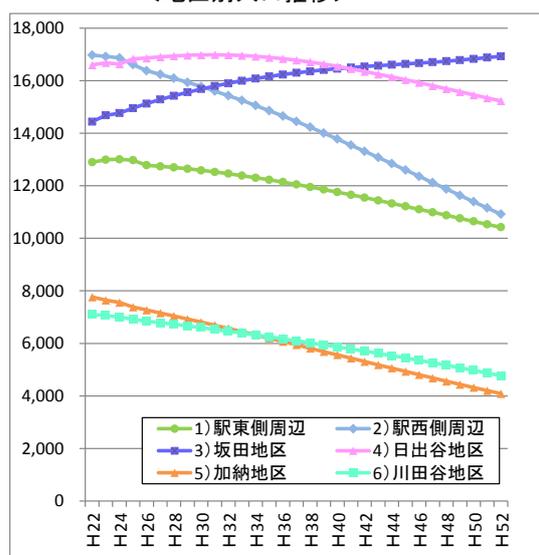
また、地区別の高齢化率では、坂田地区が平成 52 年で約 25%と比較的 low 水準となっていますが、駅西側周辺、加納地区、川田谷地区では平成 52 年に約 40%になると推計されます。

<地区区分図>

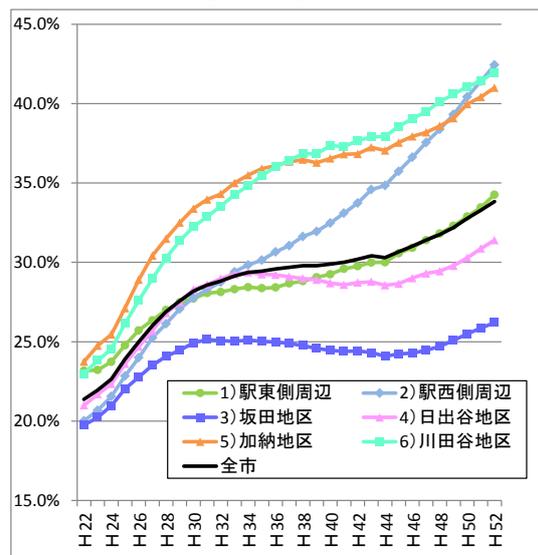


地区名(6区分)	大字等区分
1) 駅東側周辺	東1丁目・東2丁目・西1丁目・西2丁目・南1丁目・南2丁目・北1丁目・北2丁目・寿1丁目・寿2丁目・神明1丁目・神明2丁目
2) 駅西側周辺	泉1丁目・泉2丁目・若宮1丁目・若宮2丁目・鴨川1丁目・鴨川2丁目・朝日1丁目・朝日2丁目・朝日3丁目
3) 坂田地区	末広1丁目・末広2丁目・末広3丁目・坂田・坂田東1丁目・坂田東2丁目・坂田東3丁目
4) 日出谷地区	上日出谷・下日出谷・下日出谷西1丁目・下日出谷西2丁目・下日出谷西3丁目
5) 加納地区	加納・五丁台・舎人新田・小針領家・倉田・赤堀1丁目・赤堀2丁目・篠津
6) 川田谷地区	川田谷

<地区別人口推移>

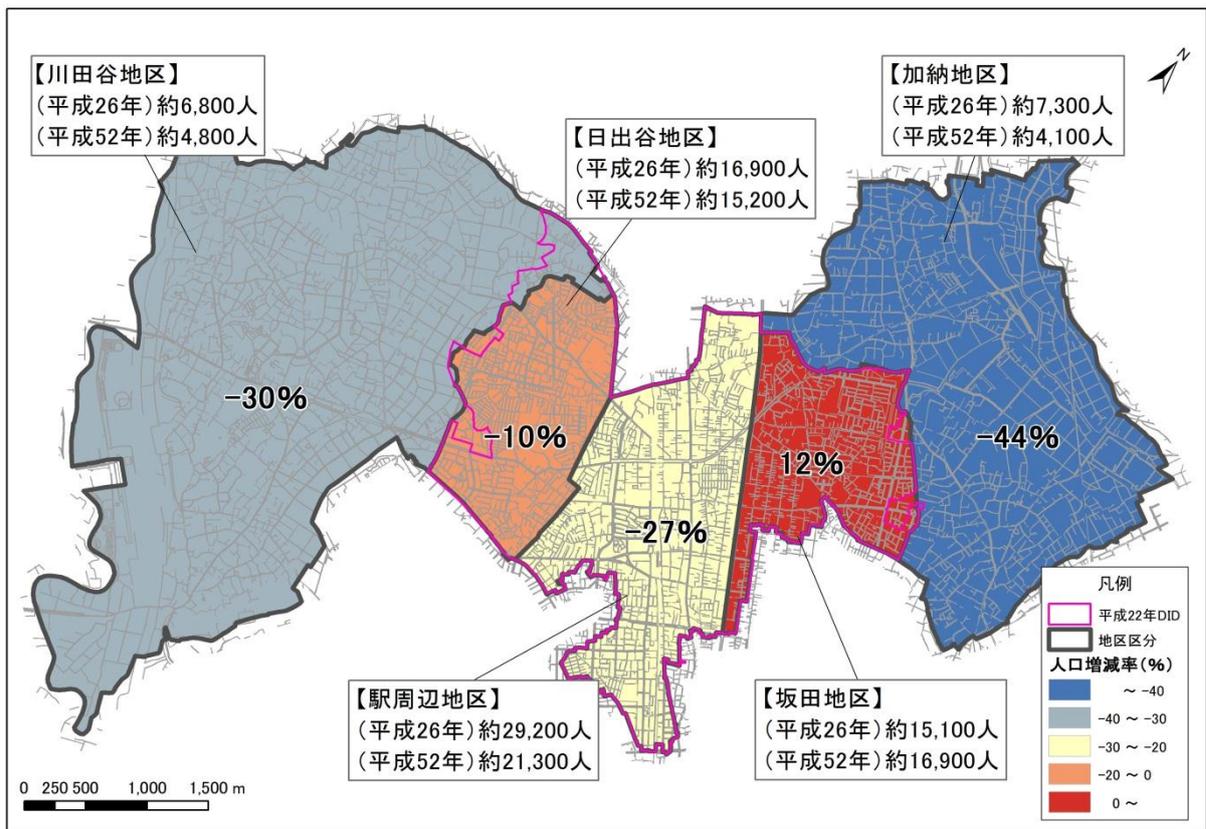


<地区別高齢化率>



※住民基本台帳人口（H22～H26）に基づき、コーホート変率法によって推計。

図 2-5 将来人口の推計（地区別人口推移・高齢化率）



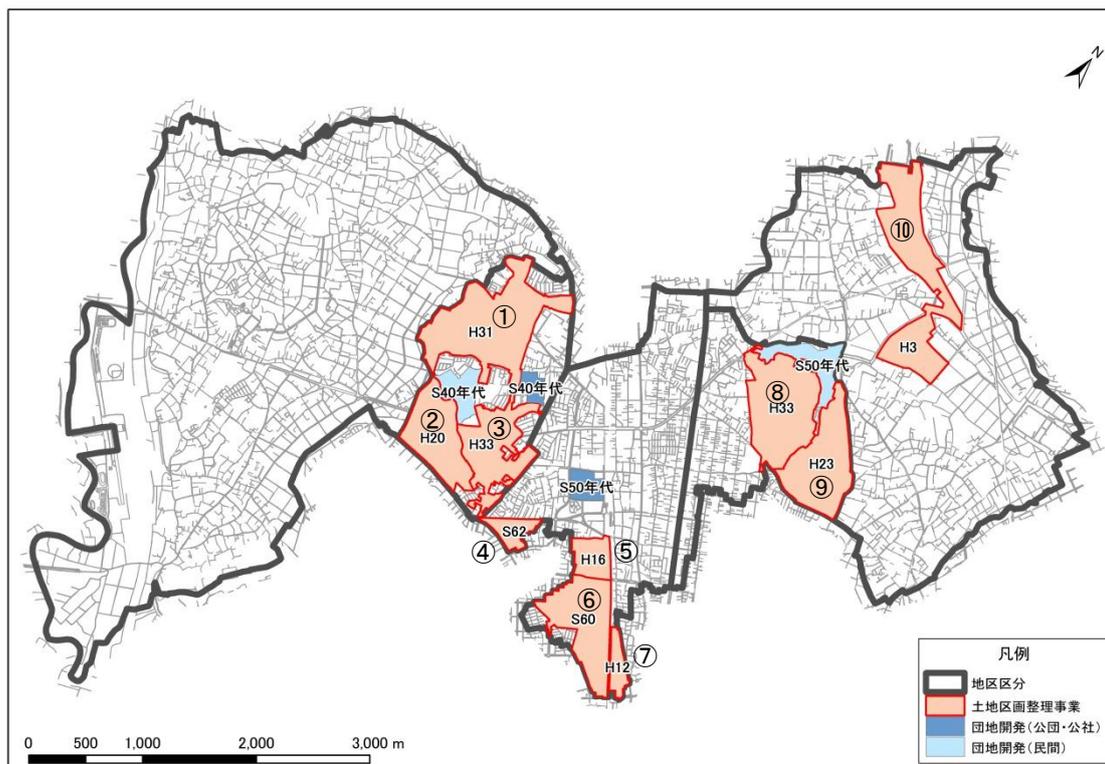
※ 地区区分は、第五次総合振興計画（集約型都市構造）に基づく区分。
 ※ 平成22年DID：人口集中地区。平成22年国勢調査における統計上の地域単位、人口密度40人/ha以上の地域（都市的地域）。

図 2-6 地区別の将来人口の推移

2.3 都市開発の状況

本市は、郊外（新市街地）を中心に土地区画整理事業を実施し、良好な住宅都市基盤の整備を推進しています。また、昭和30年から昭和50年代には、民間や公団・公社による住宅団地開発が進展しました。

土地区画整理事業（市施行、組合施行）による整備は、昭和40年代後半より順次進められており、10地区中7地区が整備完了となっています。現在、上日出谷南地区、下日出谷東地区、坂田西地区について事業を推進しています。



※図中の○○、●●は、完了年度（予定含む）を示す。

<土地区画整理事業一覧>

番号	事業名称	完了年度
①	上日出谷南特定土地区画整理事業	平成31年度（予定）
②	下日出谷西土地区画整理事業	平成21年度
③	下日出谷東特定土地区画整理事業	平成33年度（予定）
④	鴨川土地区画整理事業	昭和62年度
⑤	若宮土地区画整理事業	平成16年度
⑥	朝日土地区画整理事業	昭和60年度
⑦	神明特定土地区画整理事業	平成12年度
⑧	坂田西特定土地区画整理事業	平成33年度（予定）
⑨	坂田東特定土地区画整理事業	平成24年度
⑩	東部土地区画整理事業	平成3年度

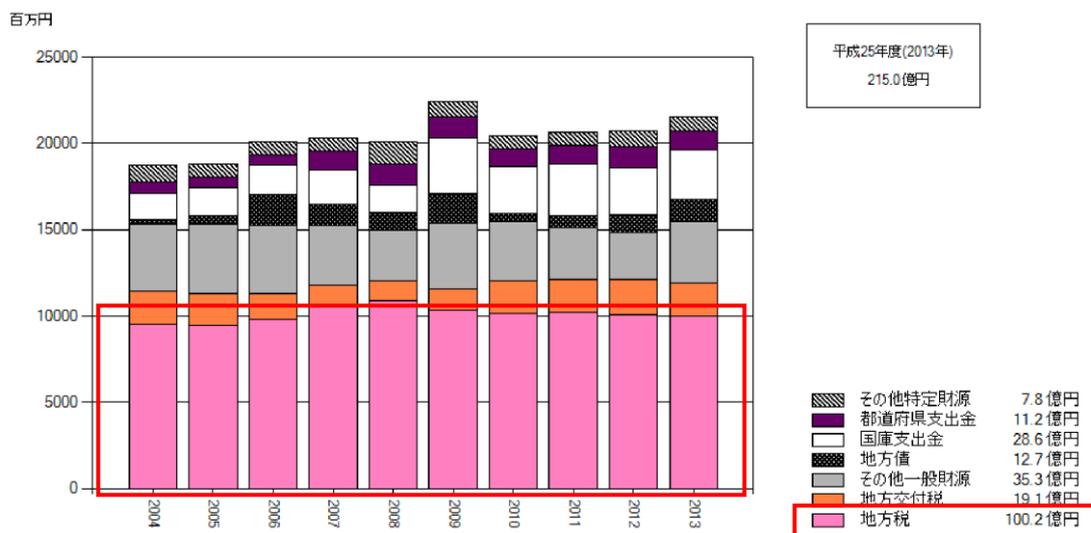
図 2-7 都市基盤整備の状況

2.4 市の財政状況

(1) 歳入・歳出の推移

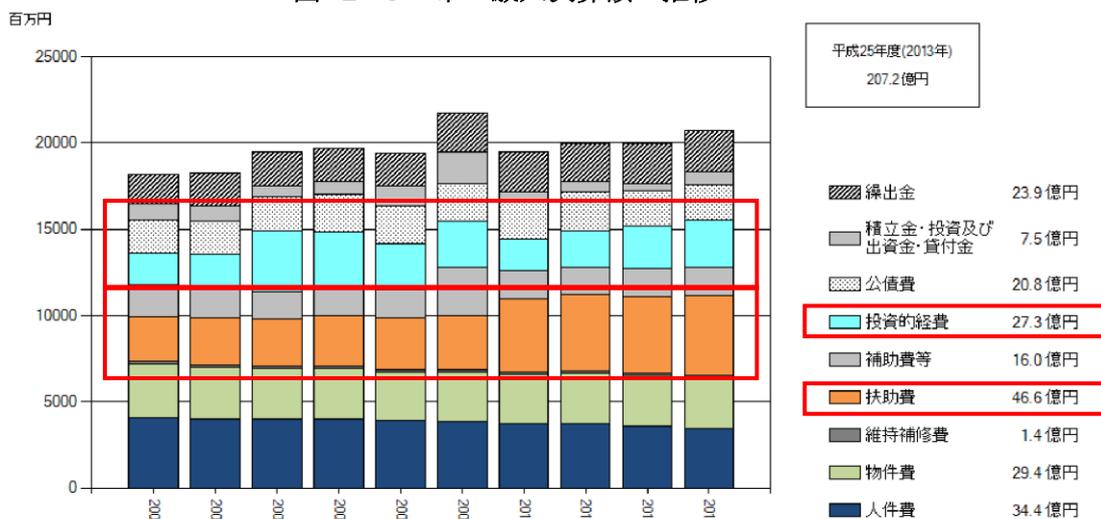
本市の財政規模（一般会計[決算]）は、年間約 190 億円から 220 億円で推移しています。

歳入については、自主財源の市税について平成 20 年度（2008 年度）以降に若干の減少傾向が見られ、歳出については、義務的経費の扶助費（生活保護費や児童手当、小児医療費助成、就学援助費等の社会保障関係費）が年々増加しています。また、投資的経費（施設等の整備に係る経費）は、年度ごとに増減があるものの、直近 5 年間で、平均約 23.8 億円で推移しています。



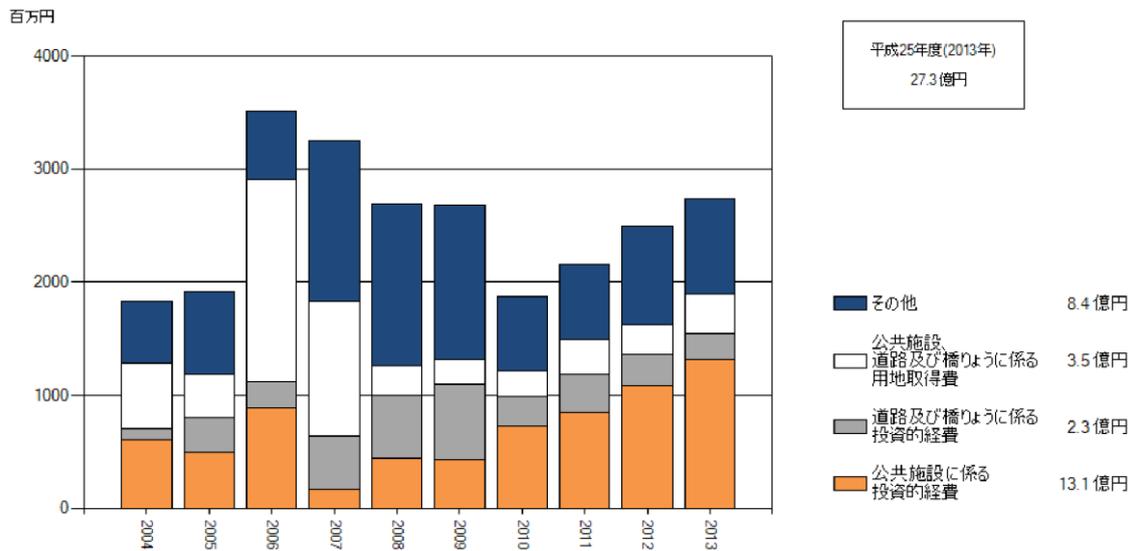
出典：地方財政状況調査より作成。

図 2-8 市の歳入決算額の推移



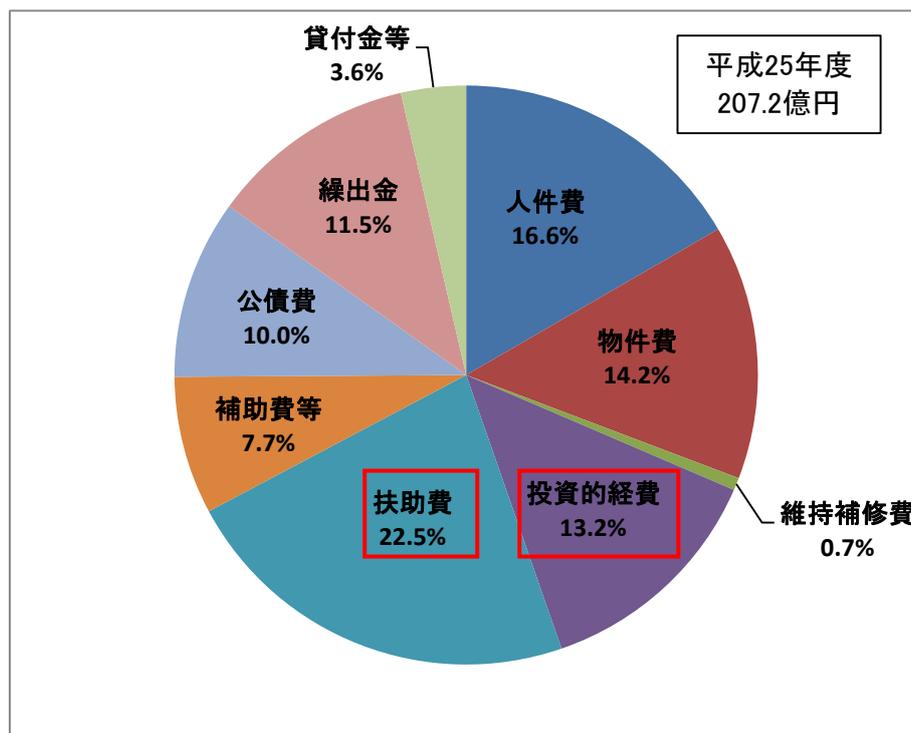
出典：地方財政状況調査より作成。

図 2-9 市の歳出決算額の推移



出典：地方財政状況調査より作成。

図 2-10 投資的経費の推移及び内訳



出典：地方財政状況調査より作成。

図 2-11 市の歳出決算額の内訳 (平成 25 年度)

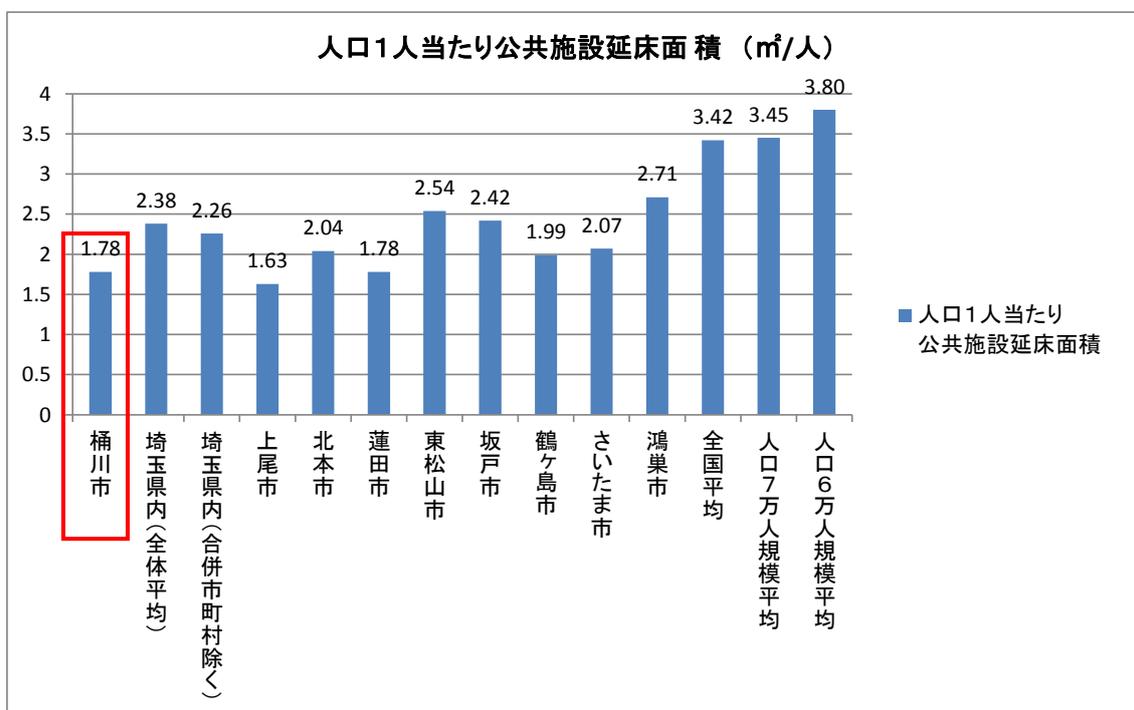
2.5 公共施設の状況

(1) 公共施設（建築物）の保有量比較

本市の保有する公共施設（建築物）について、市民 1 人当たりの公共施設延床面積は、 $1.78 \text{ m}^2/\text{人}$ となっており、埼玉県内の平均 ($2.38 \text{ m}^2/\text{人}$) や近隣自治体と比較しても低い水準となっています。

また、全国的にみても全国平均 ($3.42 \text{ m}^2/\text{人}$) や人口 7 万人規模の自治体平均 ($3.45 \text{ m}^2/\text{人}$)、人口 6 万人規模の自治体平均 ($3.80 \text{ m}^2/\text{人}$) をそれぞれ大きく下回っています。

本市は、他の自治体との比較では公共施設の保有量が少ない自治体といえます。



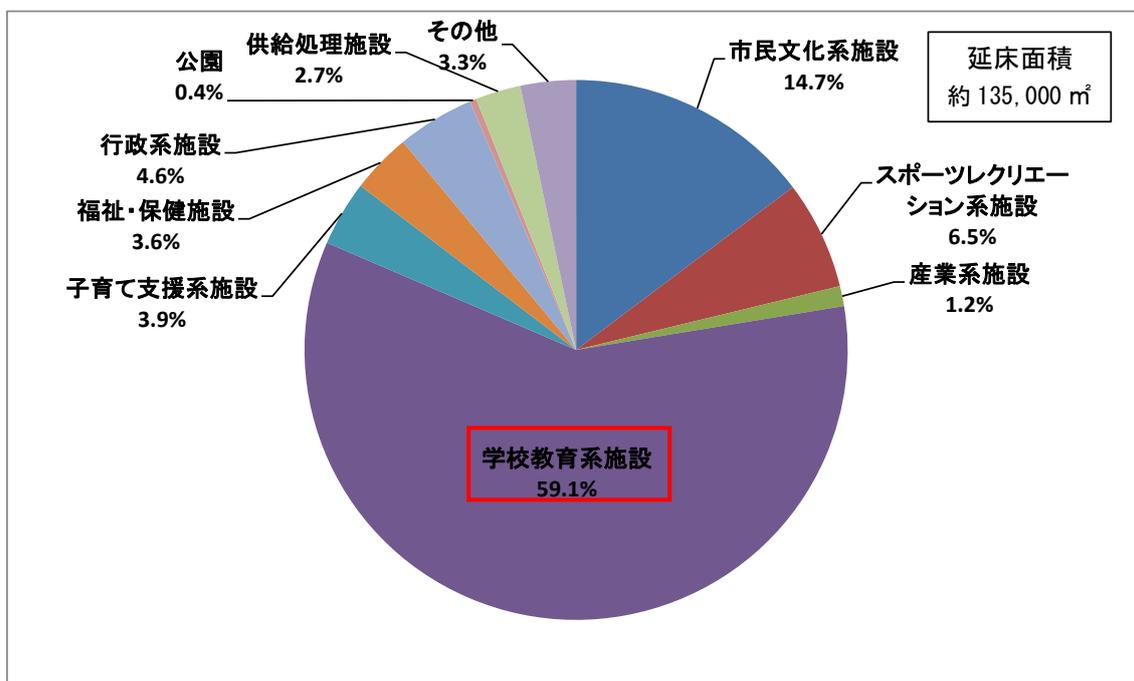
※近隣の自治体は、さいたま市及び鴻巣市を除き、平成の大合併を行っていない。

出典：「自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター、2012. 01. 11）」より作成。

図 2-12 公共施設保有量自治体比較

(2) 保有公共施設（建築物）の内訳

現在、本市の保有する公共施設（建築物）の総延床面積は、約 13.5 万㎡となっており、そのうち学校教育系施設（小学校、中学校等）が約 6 割を占めています。



出典：桶川市公有財産台帳より作成。

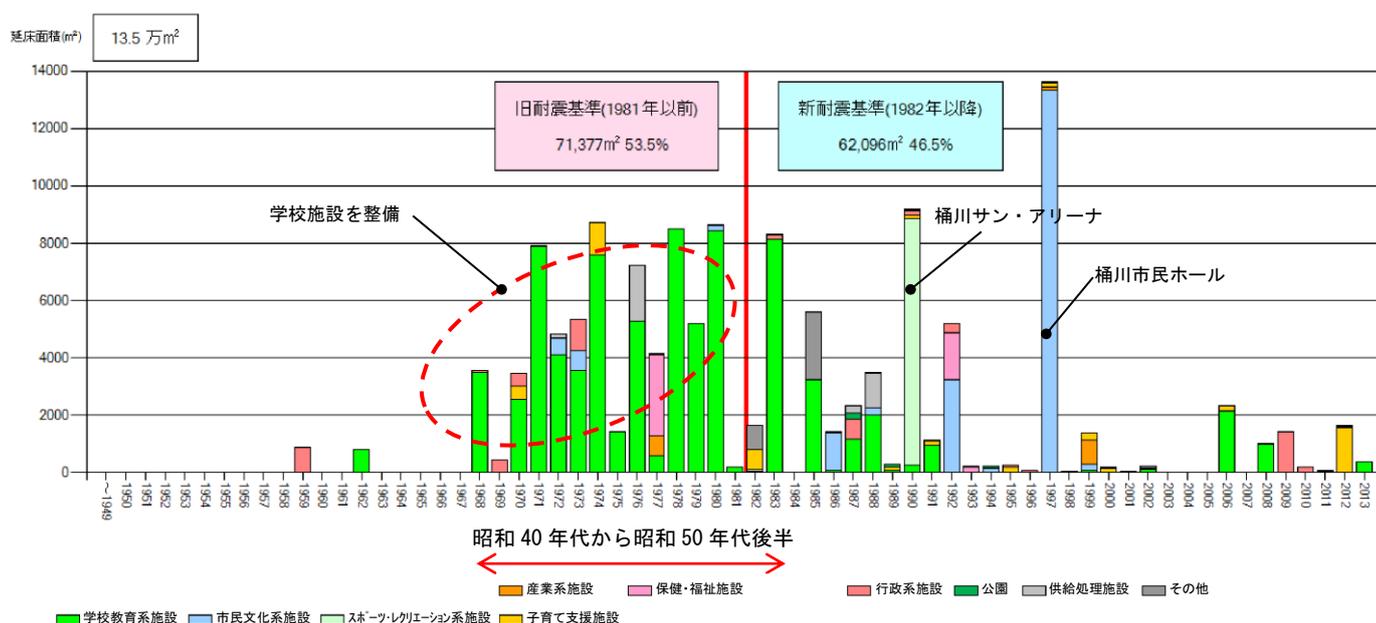
図 2-1 3 公共施設保有量の内訳

(3) 公共施設の年度別整備状況

本市は、昭和 40 年代から昭和 50 年代後半にかけて多くの公共施設（建築物）を建設しています。特に総延床面積の多くを占める学校（小学校、中学校）を集中的に整備してきました。

また、旧耐震基準（昭和 56 年（1981 年）5 月以前）により建設された公共施設（建築物）が 5 割強を占めており、学校（小学校、中学校）をはじめ計画的に耐震化を進めています。

なお、平成元年（1989 年）以降は整備量が減少していますが、桶川サン・アリーナ（平成 2 年（1990 年））、桶川市民ホール（平成 9 年（1997 年））など大規模な施設を建設しています。



出典：桶川市公有財産台帳より作成。

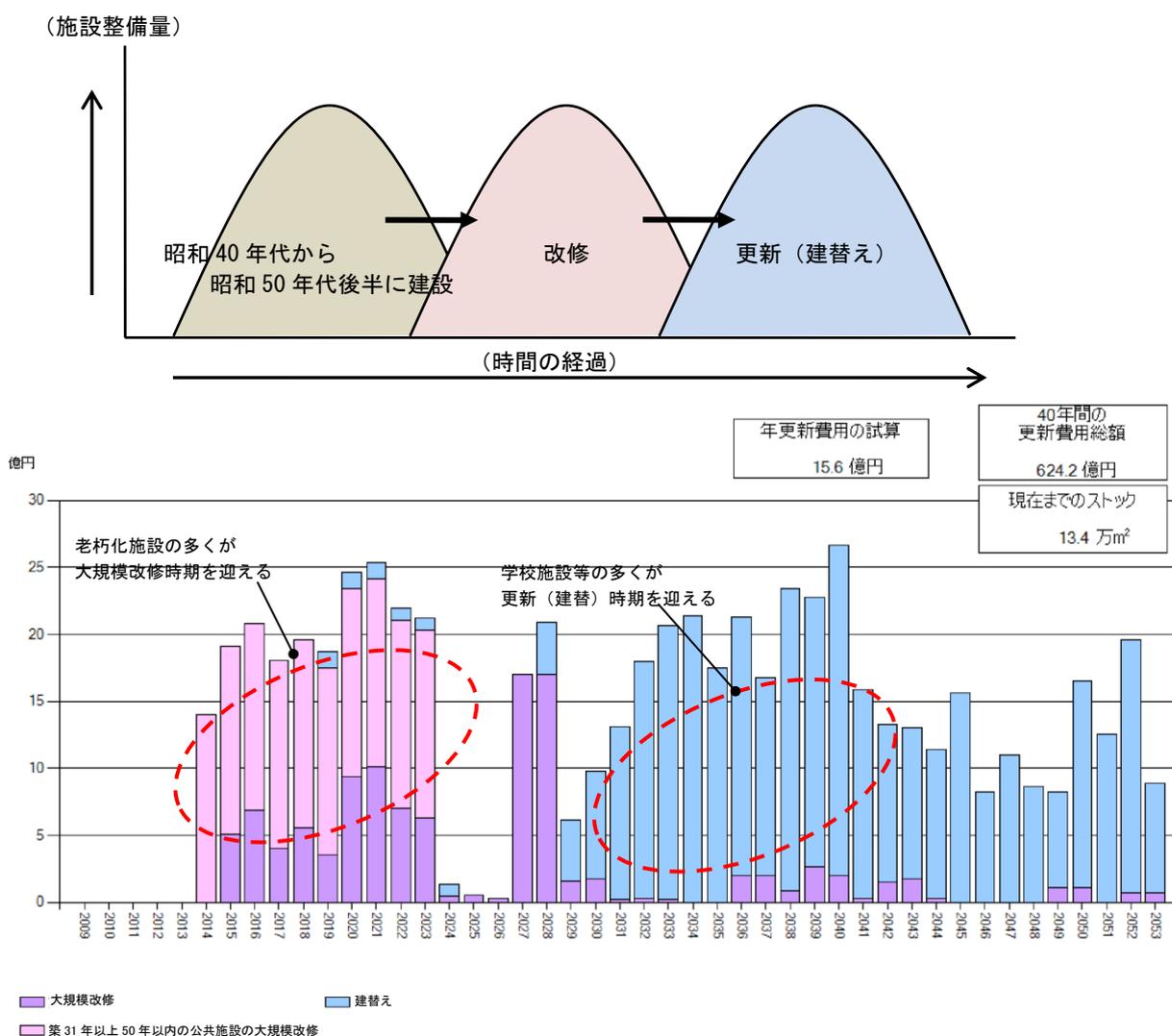
図 2-14 公共施設の年度別整備状況

(4) 将来更新費の見通し

本市が保有する公共施設（建築物）について、現在の施設をそのまま維持し、一定の周期で大規模改修（30年経過時）及び更新（60年経過時）を行うと仮定した場合、昭和40年代から昭和50年代後半にかけて集中的に建設した多くの施設が、今後、同じ周期で集中して改修や更新の時期を迎えることとなります。これは、短期間に集中して財政支出が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、大きな課題となります。

また、それに要する費用も仮定に基づく試算となりますが、今後、40年間の合計で約624億円となります。

〈改修・更新の周期イメージ〉



出典：桶川市公有財産台帳より作成。

図 2-15 公共施設の更新費の試算結果

【補足】 公共施設（建築物）の更新費の試算条件について

- ・ 対象施設は、公有財産台帳（H26.5 現在）の公共建築物（解体が見込まれる一部施設を除く）とした。
- ・ 試算にあたっては、公共施設等更新費用試算ソフト（ver2.00、（財）地域総合整備財団）を使用。
- ・ 大規模改修周期・単価、更新周期・単価は、標準的条件（初期設定）を適用。
 - 更新周期：60 年
 - 大規模改修周期：30 年
 - 単価：下記のとおり

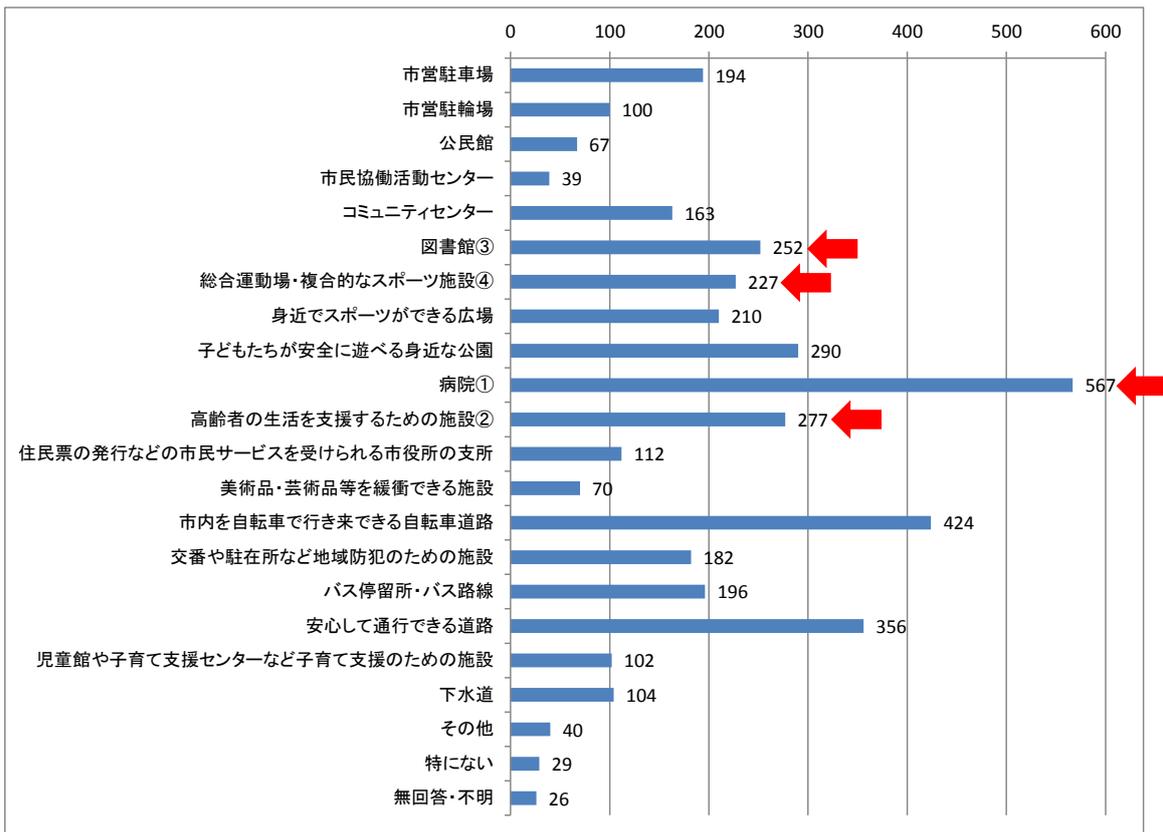
〈大規模改修及び更新単価〉

施設種別	大規模改修単価	更新単価
市民文化系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
社会教育系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
子育て支援施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
医療施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²	28 万円/m ²
公園	17 万円/m ²	33 万円/m ²
供給処理施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	36 万円/m ²

- ・ 試算した時点（H26）で、既に大規模改修周期となる 31 年以上 50 年まで経過している建築物の大規模改修については、平成 26 年（2014 年）から平成 35 年（2023 年）の 10 年間に均等に配分している。なお、建設時より 51 年以上経過している建築物は 60 年を経た年度に建替えるものとしている。

(5) 需要動向の概要

平成 26 年度に実施した市民意識調査の結果では、「市内や地域に望む公共施設」について、建築物では①病院がもっとも多く、続いて②高齢者の生活支援施設、③図書館、④スポーツ施設の順となっており、高齢者福祉や生涯学習、健康に関する需要が高くなっています。



出典：第五次総合振興計画市民意識調査（平成 26 年度）より作成。

図 2-16 市民アンケート結果（市内や地域に望む公共施設）

3. 第五次総合振興計画及び関連諸計画の概要

3.1 第五次総合振興計画の概要（平成23年4月）

将来都市像を「みんなで つくり 育む 活気あふれる交流拠点都市 おけがわ」とし、「歩いて暮らせるまちづくり」を推進する。

(1) 土地利用の基本的な考え方

- 「歩いて暮らせるまちづくり」「広域交通網をいかしたまちづくり」「水辺と農が調和するまちづくり」を土地利用の基本方針とする。

(2) 土地利用の基本方針：歩いて暮らせるまちづくり

- 桶川駅周辺の中心市街地では、駅東口周辺地域や中山道を整備し、人が集い快適に過ごせる魅力ある拠点として活性化していく。
- 現在、進められている土地区画整理事業を着実に推進するとともに、日常的に歩ける範囲を基礎的なコミュニティとして位置づけ、生活に不可欠な商業、医療・福祉、公共サービス、公園緑地などを地域ごとに集約し、バランス良く配置された住環境の形成を進める。

(3) 集約型都市構造

○中心市街地の都市拠点化

- 桶川駅周辺の中心市街地を本市の都市拠点と位置づけ、市の文化・交流機能の中心として充実する。
- 拠点性を確保するため、桶川駅東口のターミナル機能を確立し、人・文化などのさまざまな交流や業務機能の充実を図る。
- 駅東口・西口の商業環境の向上と合わせて、中山道をいかしたまちづくりやまち並みの創出により、人が集まる魅力をもつ都市拠点としての活性化を推進する。

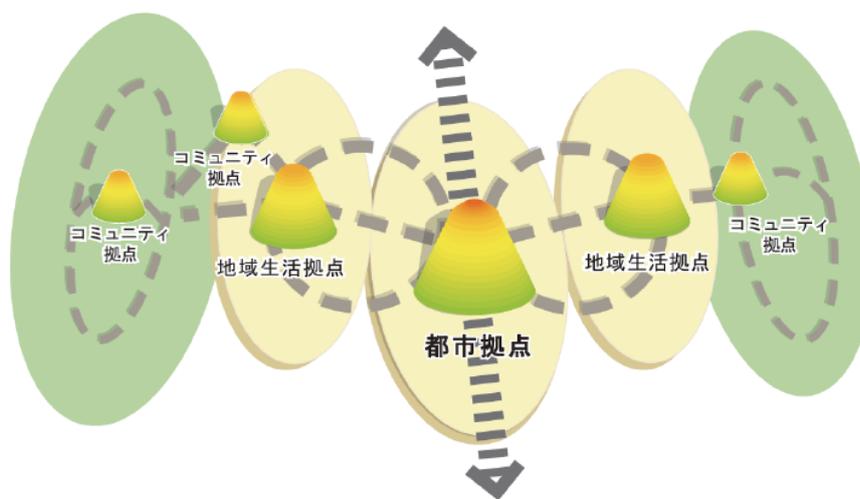
○東西の地域生活拠点の形成

- 1万人程度の小学校区域のコミュニティを日常の生活圏とし、2つの小学校区域を合わせた中学校区域程度を地域生活圏と位置づける。
- 東側の坂田地区及び西側の日出谷地区の新市街地には、歩いて暮らせるまちの中心的な役割を果たす地域生活拠点を形成する。

○身近なコミュニティ拠点の充実

- コミュニティ拠点は、地域福祉や集会施設、診療所などが立地する既存集落の中心的な区域であり、地域生活拠点との連携を図る。
- 世代間を越えた交流やさまざまな活動の場として、公民館などを中心にだれもが安心して住み続けられる地域づくりを目指す。

〈本市における集約型の都市構造（イメージ）〉



集約型の都市構造とは、都市機能や日常的なサービス機能を集積させる拠点を位置づけ、さまざまな拠点を公共交通ネットワークでつなぐことで、暮らしやすさと市全域の発展を確保するものです。（第五次総合振興計画より。）

図 3-1 本市が目指すまちの姿

(4) 土地利用構想：拠点の形成

○都市拠点

- 桶川駅周辺の中心市街地は、本市の都市拠点と位置づけ、駅東口、西口を一体的な中心市街地として形成し、拠点性を確保する。
- 駅東口は、都市機能の充実を図るため、駅前広場及び駅東口通り線の整備を促進し、あわせて文化・交流・業務機能を充実させる。
- 旧南小学校跡地は、都市拠点にふさわしい利活用を図る。
- 中山道沿道は、歴史、文化をいかしたまち並みの保全・創出を図り、旧郵便局跡地や中山道宿場館などを観光資源としてまちづくりを進め、活性化を図る。

○地域生活拠点

- 東西の新市街地には、坂田地区及び日出谷地区に地域生活拠点を配置し、日常生活に必要な公共施設、医療・福祉施設などを整備することにより、利便性の高い安心して住み続けられる「歩いて暮らせるまちづくり」の形成を図る。
- さらに、日出谷地区には広域的交通網をいかした商業施設などを集約した地域生活拠点の形成を図る。

○コミュニティ拠点

- 地域の人々が集い交流し、文化・伝統の継承やコミュニティの充実を図る。
- 集会施設や学校、公園、広場を活用し、日常生活に必要な機能の充実に努め、地域の活性化を図る。

○観光まちづくり拠点

- 中山道の歴史やべに花ふるさと館の農文化など、地域の固有な歴史と文化をいかし、それらを継承するイベントの開催、中心となる施設の充実などを図る。
- 川田谷の旧若宮寮跡地（旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場）については、その利活用に努めるとともに、荒川沿川のサイクリングロードとのネットワーク化を図る。
- 道の駅など地域の活性化施設を川田谷地区の交通利便性が優れる広域幹線道路沿道に整備し、観光まちづくり拠点の形成を図る。

○公園・みどりの拠点

- 荒川、元荒川の上流から下流に連続する緑・水辺軸の水辺環境を保全するとともに、遊歩道、サイクリングロード、休憩スポットの整備の促進を図る。
- 子ども公園わんぱく村、駅西口公園、城山公園周辺などで公園・みどりの拠点の充実を図る。

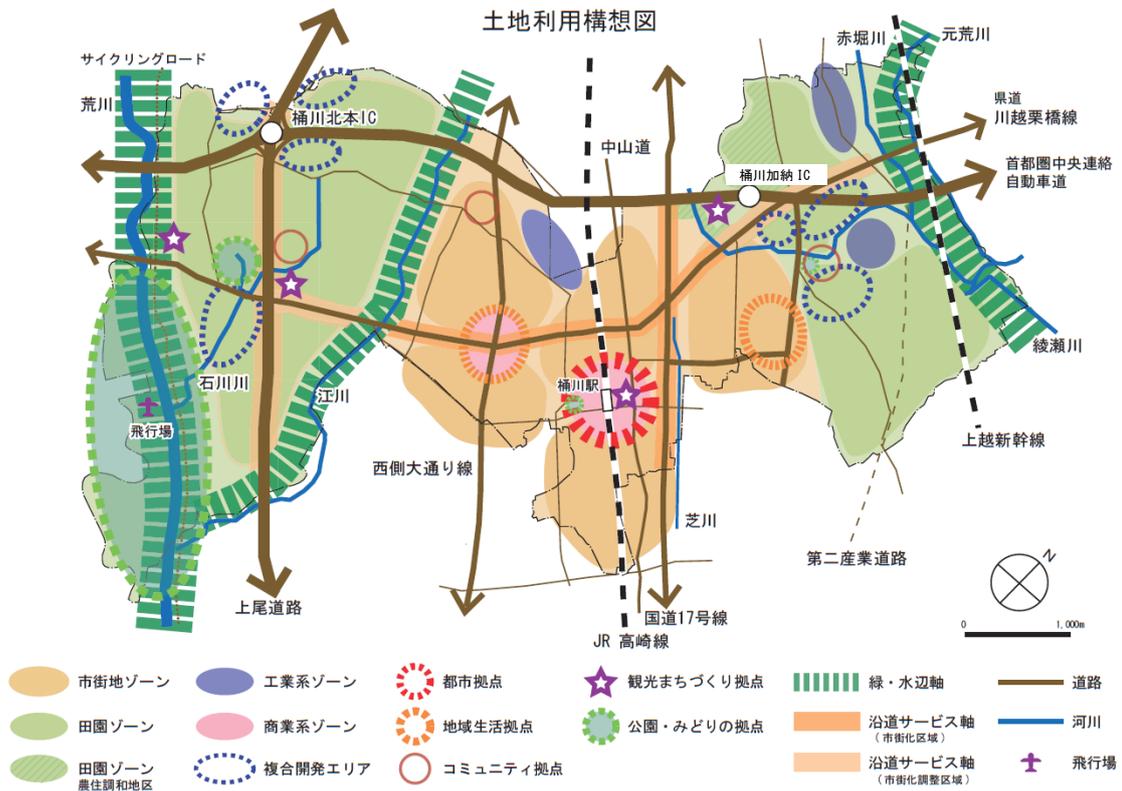
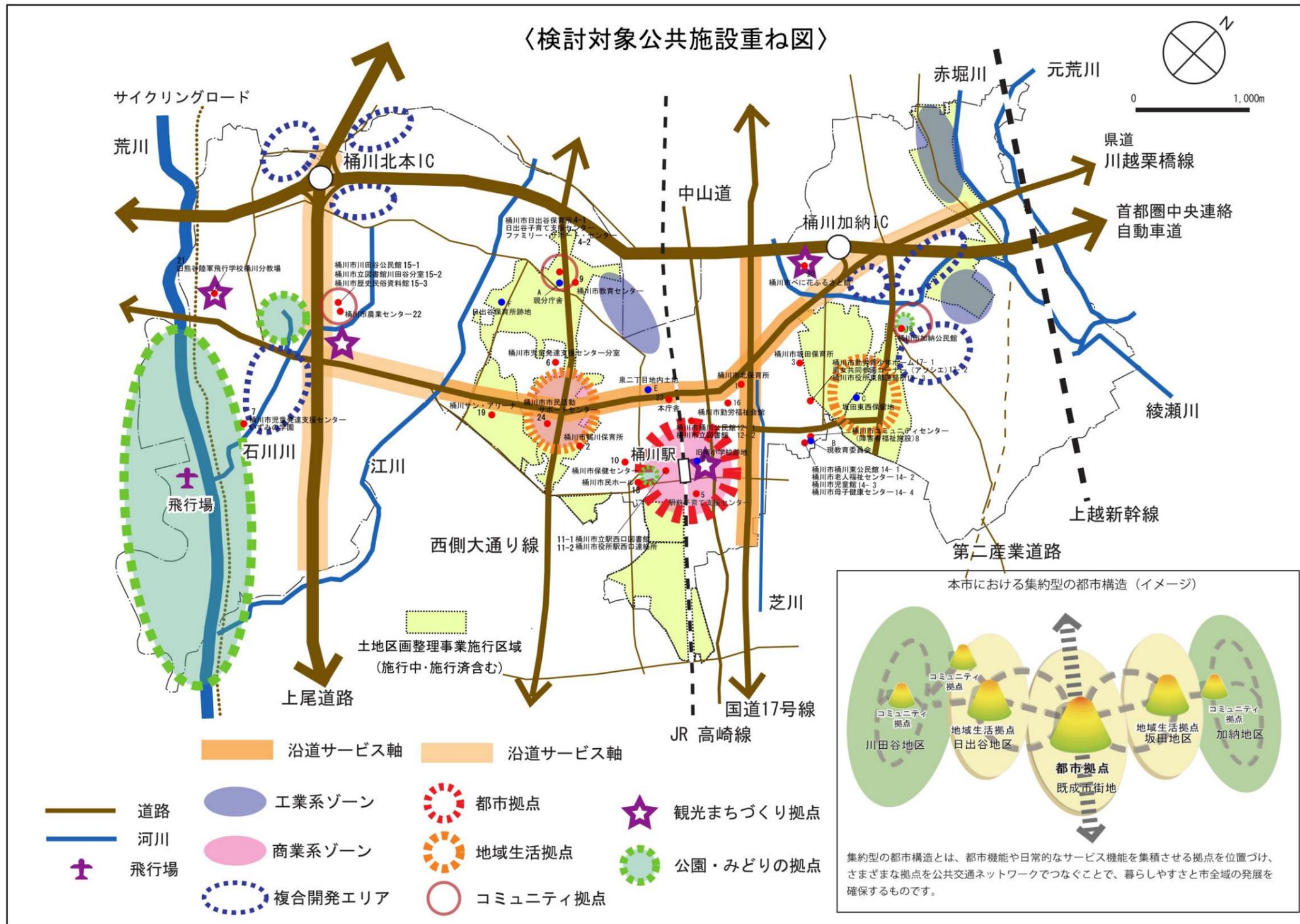


図 3-2 第五次総合振興計画 土地利用構想図

3.2 検討対象施設重ね図 (第五次総合振興計画基本構想図)



3.3 主な関連諸計画の概要

公共施設の配置に関する主な関連諸計画は次のとおりです。

- (1) 桶川市子ども・子育て支援事業計画（平成 27 年 3 月）
計画期間：平成 27 年 4 月から平成 32 年 3 月まで
- (2) 旧若宮寮（旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場）跡地整備基本計画
（平成 27 年 3 月）
- (3) 桶川市「道の駅」基本計画（平成 27 年 3 月）
- (4) 桶川市地域防災計画（平成 27 年 2 月予定）
- (5) 第三次男女共同参画基本計画（平成 26 年 3 月）
計画期間：平成 26 年 4 月から平成 31 年 3 月まで
- (6) 桶川市図書館サービス基本構想（平成 26 年 3 月）
計画期間：基本構想 平成 26 年 4 月から平成 31 年 3 月まで
- (7) 桶川市新庁舎建設基本計画（平成 25 年 11 月）
- (8) 公民館のあり方についての指針（平成 24 年 6 月）
- (9) 第三次桶川市生涯学習推進基本計画・前期基本計画（平成 23 年 3 月）
計画期間：基本構想 平成 23 年 4 月から平成 33 年 3 月まで

4. 既存公共施設の実態把握及び評価

4.1 地区設定

既存の公共施設の評価にあたり、第五次総合振興計画に基づき市域を5地区に区分して検討を行います。



出典：第五次総合振興計画、桶川市 GIS データより作成

図 4-1 検討地区区分図

表 4-1 各地区の概況

地区名※1	現況人口※2	将来人口※2 (平成 52 年)	地区面積※3 (km ²)
駅周辺地区	29,162 人	約 21,300 人	3.5
坂田地区	15,128 人	約 16,900 人	2
日出谷地区	16,860 人	約 15,200 人	2.2
加納地区	7,270 人	約 4,100 人	6.5
川田谷地区	6,846 人	約 4,800 人	11.0
計	75,266 人	約 62,300 人	25.2

※1：第五次総合振興計画、地形地物等、土地利用状況を参考に設定。

※2：現況人口は住民基本台帳による平成 26 年 1 月 1 日現在の人口。将来人口は別途将来人口推計による推計値。ただし、地区と町丁の対応は以下のとおり。

<地区と町丁の対応>

【駅周辺地区】：東 1 丁目・東 2 丁目・西 1 丁目・西 2 丁目・南 1 丁目・南 2 丁目・北 1 丁目・北 2 丁目・寿 1 丁目・寿 2 丁目・神明 1 丁目・神明 2 丁目・泉 1 丁目・泉 2 丁目・若宮 1 丁目・若宮 2 丁目・鴨川 1 丁目・鴨川 2 丁目・朝日 1 丁目・朝日 2 丁目・朝日 3 丁目、【坂田地区】：末広 1 丁目・末広 2 丁目・末広 3 丁目・坂田・坂田東 1 丁目・坂田東 2 丁目・坂田東 3 丁目、【日出谷地区】：上日出谷・下日出谷・下日出谷西 1 丁目・下日出谷西 2 丁目・下日出谷西 3 丁目、【加納地区】：加納・五丁台・舎人新田・小針領家・倉田・赤堀 1 丁目・赤堀 2 丁目・篠津。【川田地区】：川田谷。

※3：図上計測。

4.2 評価の考え方

既存公共施設の評価は、施設種別ごとに内的要因（施設）、外的要因（周辺）、立地バランスについて整理し、それらを踏まえ総合的に評価を行いました。

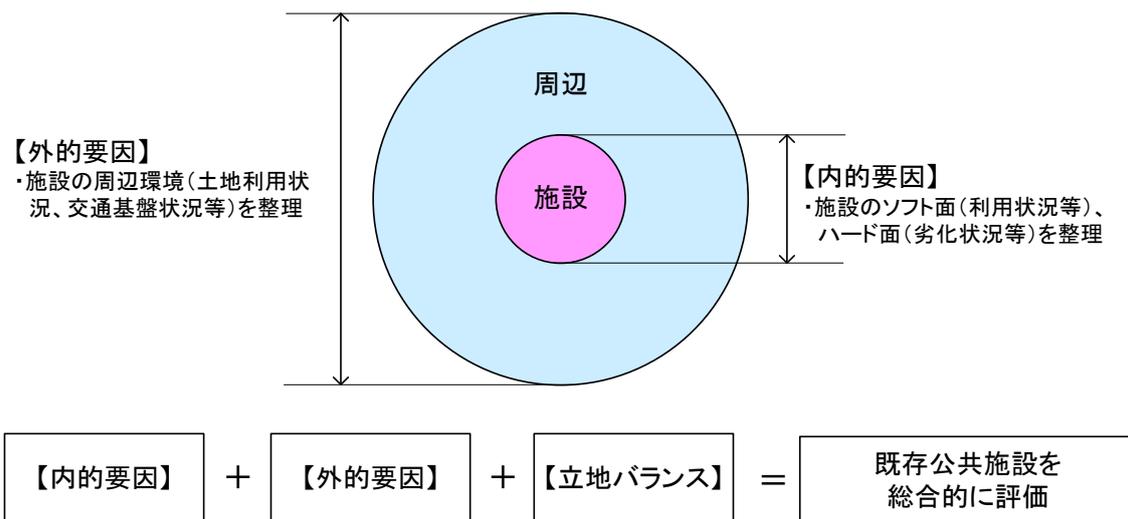


図 4-2 既存公共施設評価のイメージ

表 4-2 既存公共施設評価のために整理する項目

要因	整理する項目
内的要因	ソフト面：稼働率、利用者数、関連諸計画 ハード面：建物状況、コスト状況
外的要因	土地利用状況：周辺現況、用途地域 交通基盤状況：主要道路接道状況 公共交通状況：バス路線状況
立地バランス	地区ごとの立地状況

4.3 検討対象施設の分類

対象施設（33 施設）について、利用用途ごとに 1～12 の施設種別に分類し、施設種別単位で整理・評価を行いました。本計画で検討対象となる施設のうち、現本庁舎は新庁舎の建設に伴い解体予定のため対象外としています。

表 4-3 対象施設の施設種別の区分

【施設種別】	施設番号	対象施設	所在地
(1)公民館	12-1	桶川公民館	桶川市西一丁目 5 番 21 号
	14-1	桶川東公民館 (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号
	13	加納公民館	桶川市大字坂田 982 番地の 5
	15-1	川田谷公民館 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4
(2)市民活動施設	16	勤労福祉会館	桶川市北一丁目 12 番 10 号
	17-1	勤労青少年ホーム	桶川市末広三丁目 19 番 8 号
	17-2	男女共同参画コーナー (アソシエ、勤労青少年ホーム内)	桶川市末広三丁目 19 番 8 号
	24	市民活動サポートセンター	桶川都市計画事業下日出谷東特定 土地区画整理事業地内 仮換地 42 街区 1 画地
(3)文化施設	18	桶川市民ホール	桶川市若宮一丁目 5 番 9 号
(4)スポーツ施設	19	桶川サン・アリーナ	桶川市下日出谷西二丁目 4 番 1 号
(5)観光 ・産業振興施設	20	べに花ふるさと館	桶川市大字加納 419 番地の 1
	21	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場	桶川市大字川田谷 2335 番地ほか
	22	農業センター	桶川市大字川田谷 4414 番地
(6)図書館	12-2	桶川市立図書館	桶川市西一丁目 5 番 21 号
	11-1	駅西口図書館	桶川市若宮一丁目 5 番 2 号
	15-2	図書館川田谷分室 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4
(7)歴史民俗資料館	15-3	歴史民俗資料館 (生涯学習センター内)	桶川市大字川田谷 4405 番地の 4
(8)教育関連施設	9	教育センター	桶川市大字上日出谷 1189 番地の 1
(9)保健・福祉 関連施設	8	桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号
	10	保健センター	桶川市鴨川一丁目 4 番 1 号
	14-2	老人福祉センター (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号
	14-4	母子健康センター (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号

【施設種別】	施設 番号	対象施設	所在地
(10)保育所	1	北保育所	桶川市北一丁目 15 番 28 号
	2	鴨川保育所	桶川市大字下日出谷 88 番地の 4
	3	坂田保育所	桶川市大字坂田 1559 番地の 1
	4-1	日出谷保育所	桶川市大字上日出谷 920 番地の 5
(11)児童施設	4-2	日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター	桶川市大字上日出谷 920 番地の 7
	5	駅前子育て支援センター	桶川市南一丁目 1 番 14 号
	6	児童発達支援センター分室	桶川市大字下日出谷 836 番地の 1
	7	児童発達支援センターいずみの学園	桶川市大字川田谷 1991 番地の 1
	14-3	児童館 (総合福祉センター内)	桶川市末広二丁目 8 番 29 号
(12)庁舎	11-2	駅西口連絡所	桶川市若宮一丁目 5 番 2 号
	17-3	東部連絡所	桶川市末広三丁目 19 番 8 号

※本庁舎は、新庁舎建設に伴い解体予定のため、現況調査の対象としていない。

※市民活動サポートセンターは、平成 26 年 11 月 19 日開設のため、稼働率、利用者数の調査対象としていない。

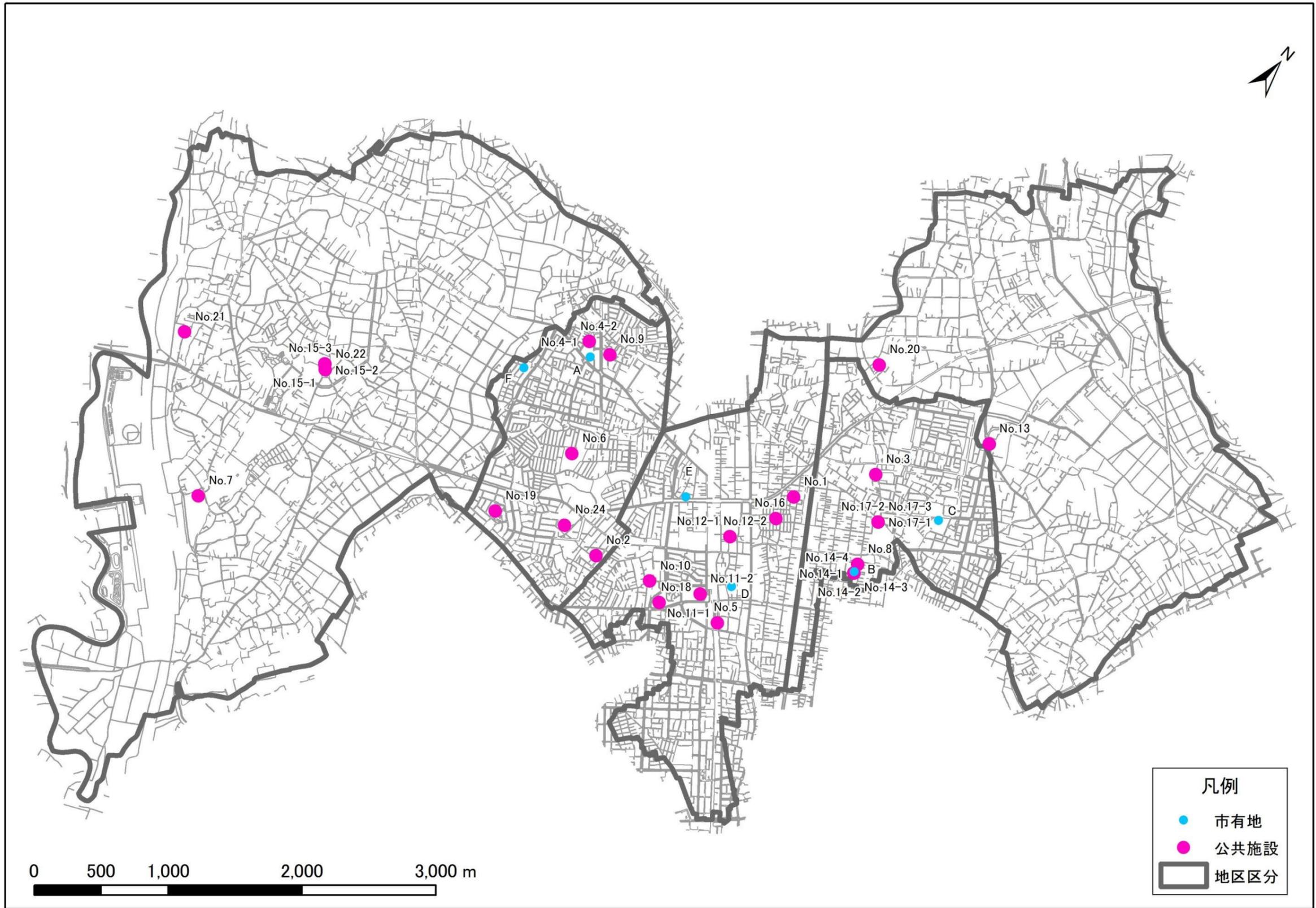


図 4-3 検討対象施設位置図

4.4 施設種別での公共施設の評価

施設種別		(1) 公民館 桶川公民館・桶川東公民館・加納公民館・川田谷公民館
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率
		利用者数
		関連諸計画

<貸室全体の稼働率>

- ・全施設が約3割から4割と低い傾向。
- ・他の施設種別と比較するとやや低い傾向。

<貸室別の稼働率>

- ・多目的に利用が可能で広い諸室（大集会室や大会議室等）は高い稼働率。
- ・調理室は低い稼働率。

・平成23年度から平成24年度にかけて利用者数は増加している。

・平成25年度の利用者数は加納公民館の休館（仮設工事）、桶川東公民館（総合福祉センター内）の大規模改修工事（耐震含む）により開館日数が変則しているため、真正な数値となっていない。

<第五次総合振興計画>

- ・協働の理念をもとに学校・家庭・地域等の人材を活用するなど、市民との協働の公民館づくりを推進。また、施設の充実を図るため加納公民館を機能更新。
- ・桶川公民館は、都市拠点に立地。
- ・加納公民館、川田谷公民館は、コミュニティ拠点に立地。

<第三次桶川市生涯学習推進基本計画>

- ・市内全域を対象とした高度で専門的な学習活動にも対応できるよう、また、各地区の公民館や資料館等をつなぎ支援する拠点機能を整備するため、中央公民館構想の検討を実施。
- ・学校の余裕教室については、福祉施設・社会教育施設への転用も視野に含めて有効活用の方策を検討。

<「公民館のあり方」について>

- ・地域コミュニティの核として、休憩スペースを設けるなど、利用上の規制緩和の検討が必要。

<桶川市地域防災計画>

- ・総合福祉センター（桶川東公民館）を広域一時滞在提供施設に、加納公民館及び生涯学習センター（川田谷公民館）は指定避難所に位置づけ。

<桶川市「道の駅」基本計画>

- ・生涯学習センターは、道の駅との連携を行うことにより利用促進。

施設種別		(1) 公民館 桶川公民館・桶川東公民館・加納公民館・川田谷公民館
ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川田谷公民館（生涯学習センター内）：約 1,100 m²、桶川公民館：約 690 m²、桶川東公民館（総合福祉センター内）：約 560 m²、加納公民館：約 550 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築後 30 年以上経過している 2 施設のうち、加納公民館は耐震工事を実施、桶川東公民館（総合福祉センター内）は、大規模改修工事（耐震含む）を実施。 ・加納公民館は、築後 30 年以上経過しているが、大規模改修工事を未実施。 ・加納公民館は、土地を賃借。 ・桶川公民館は、平成 28 年度に大規模改修工事を予定。
	コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館：約 4,500 万円、川田谷公民館（生涯学習センター）：約 2,700 万円、加納公民館：約 2,200 万円、桶川東公民館（総合福祉センター内）：約 1,900 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館：約 1,470 円、加納公民館：約 1,130 円、川田谷公民館（生涯学習センター）：約 1,050 円、桶川東公民館（総合福祉センター内）：約 610 円。
外的要因（周辺）	土地利用状況	<p><周辺現況></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館、桶川東公民館（総合福祉センター内） <p>○田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加納公民館、川田谷公民館（生涯学習センター内） <p><用途地域></p> <p>○第 1 種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館 <p>○第 1 種中高層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川東公民館（総合福祉センター内） <p>○市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加納公民館、川田谷公民館（生涯学習センター内）
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加納公民館、川田谷公民館（生涯学習センター内） <p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館、桶川東公民館（総合福祉センター内）

施設種別	(1) 公民館 桶川公民館・桶川東公民館・加納公民館・川田谷公民館	
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加納公民館、桶川東公民館（総合福祉センター内） <p>○バス路線に面しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川公民館、川田谷公民館（生涯学習センター内）
立地バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区、坂田地区、加納地区、川田谷地区に立地している。日出谷地区には立地していない。 	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の貸室の稼働率は、3割から4割程度となっており、地区人口に関わらず全体的に低い傾向となっている。 ・貸室の規模や用途により稼働率にバラツキがあることから、各公民館の施設の特性に応じて、利用機能の見直し等について検討していく必要がある。 ・日出谷地区に立地していないことから、需要動向に応じた生涯学習機能の配置について検討する必要がある。 ・加納公民館は、築後30年以上経過し、大規模改修工事を実施していないため、需要動向に応じた施設の老朽化対策等を検討していく必要がある。 	

施設種別

(1) 公民館

桶川公民館・桶川東公民館・加納公民館・川田谷公民館

表 4-4 建物の状況 (公民館)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	桶川公民館	12-1	昭和62年3月	28	—	—	鉄筋コンクリート造	690.55 (1,392.89)
2	桶川東公民館 (総合福祉センター内)	14-1	昭和52年3月	38	済	済	鉄筋コンクリート造	563.33 (2,415.23)
3	加納公民館	13	昭和47年12月	43	済	済	鉄骨造	554
4	川田谷公民館 (生涯学習センター内)	15-1	平成4年5月	23	—	—	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	1,105.51 (3,254.20)

※耐震診断及び耐震改修は、新耐震設計基準施行(昭和56年6月)以降に建設された施設が「-」。新耐震設計基準施行(昭和56年6月)より前に建設された施設のうち、耐震診断・耐震改修を実施した施設が「済」、実施していない施設が「未」。

延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積を表記。

ただし、複合施設の延床面積は、専有部分の面積を表記し、敷地内建物全体の延床面積を括弧で表記。

これ以降の(2)～(12)における「建物の状況」についても同様。

関連図表

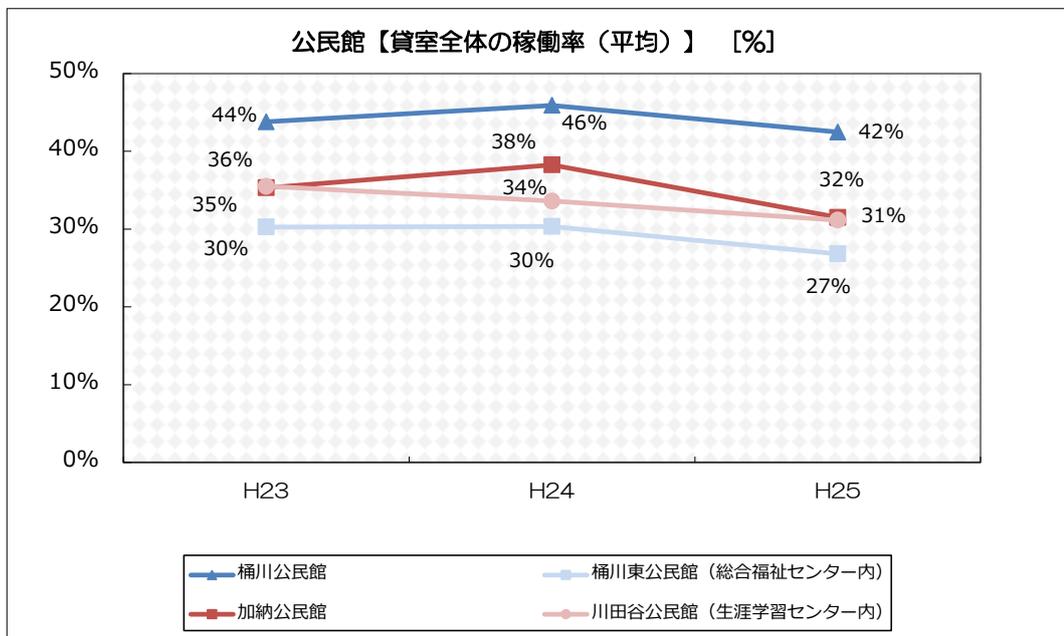


図 4-4 稼働率 (公民館)

施設種別

(1) 公民館

桶川公民館・桶川東公民館・加納公民館・川田谷公民館

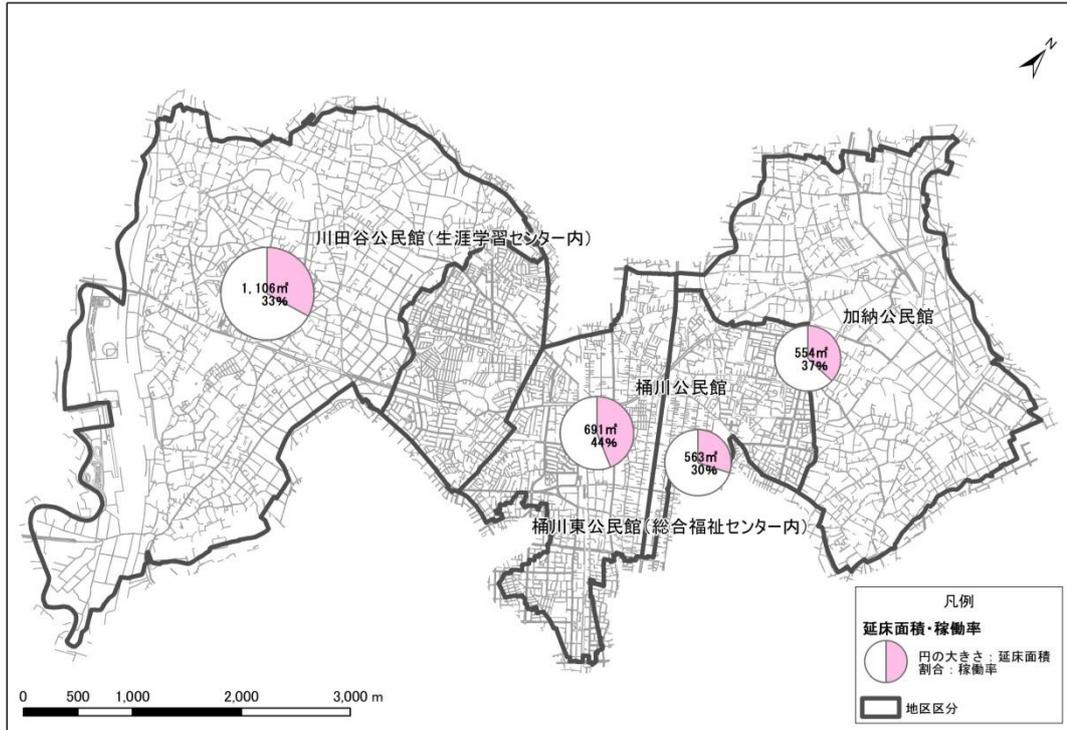


図 4-5 需要動向(平均稼働率)および施設規模(延床面積)(公民館)

関連図表

施設種別		(2) 市民活動施設 勤労福祉会館・勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ） 市民活動サポートセンター	
内的要因 （施設）	ソフト面	稼働率	<p><貸室全体の稼働率> ※市民活動サポートセンター、H26.11 開設のため対象外。以下、利用者数も同様。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労福祉会館が約 5 割、勤労青少年ホームは約 4 割と低い傾向。 ・ 平成 25 年度の稼働率は、近傍の総合福祉センター休館に伴う代替利用が発生し、平成 24 年度より増加。 <p><貸室別の稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労青少年ホームは、体育室の稼働率が約 9 割と非常に高い一方、料理室は約 2 割と非常に低く、貸室によりバラツキ。 ・ 勤労福祉会館は、会議室を中心に高い傾向。
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度から平成 24 年度にかけて利用者数はほぼ横ばいとなっている。 ・ 総合福祉センター休館に伴う代替利用により、平成 25 年度の勤労福祉会館、勤労青少年ホームの利用者数は増加している。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画コーナー（アソシエ）の活用を充実し、男女共同参画センターを設置。 ・ 市民公益活動に関わる人々の活動、交流の場として（仮称）市民協働活動センターの開設・活用。 ・ 市民活動サポートセンターは、地域生活拠点に立地。 <p><桶川市第三次男女共同参画基本計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画コーナー（アソシエ）は男女共同参画を推進する市民の学習・交流の場として、また、災害時には男女それぞれの相談拠点として位置づけ。 ・ 新庁舎建設時における、男女共同参画センター設置に向けた機能や活用方法等の検討。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労青少年ホームは指定避難所に位置づけ。
ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労福祉会館、勤労青少年ホーム：約 600 m²、男女共同参画コーナー（アソシエ）：約 20 m²、市民活動サポートセンター：200 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労福祉会館、勤労青少年ホーム共に築後 30 年以上経過。 ・ 耐震診断を実施済みであり、平成 27 年度以降、耐震工事等に向けた手続きに順次着手する予定。 	

施設種別		(2) 市民活動施設 勤労福祉会館・勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ） 市民活動サポートセンター
	コスト状況	<p><年間コスト> ※市民活動サポートセンター、H26.11 開設のため対象外。</p> <p>・勤労青少年ホーム：約 1,300 万円、勤労福祉会館：約 600 万円、男女共同参画コーナー（アソシエ）：約 2 万円。</p> <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <p>・勤労青少年ホーム：約 540 円、勤労福祉会館：約 140 円、男女共同参画コーナー（アソシエ）：約 120 円。</p>
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺現況></p> <p>○住宅地</p> <p>・勤労福祉会館、勤労青少年ホーム、男女共同参画コーナー（アソシエ、勤労青少年ホーム内）、市民活動サポートセンター</p> <p><用途地域></p> <p>○近隣商業地域</p> <p>・市民活動サポートセンター</p> <p>○第 1 種住居地域</p> <p>・勤労福祉会館</p> <p>○第 1 種低層住居専用地域</p> <p>・勤労青少年ホーム、男女共同参画コーナー（アソシエ、勤労青少年ホーム内）</p>
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <p>・市民活動サポートセンター</p> <p>○主要道路に非接道</p> <p>・勤労福祉会館、勤労青少年ホーム、男女共同参画コーナー（アソシエ、勤労青少年ホーム内）</p>
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <p>・市民活動サポートセンター</p> <p>○バス路線に面しない</p> <p>・勤労福祉会館、勤労青少年ホーム、男女共同参画コーナー（アソシエ、勤労青少年ホーム内）</p>
立地バランス		<p>・駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区には立地しているが、加納地区、川田谷地区には立地していない。</p>

<p>施設種別</p>	<p>(2) 市民活動施設 勤労福祉会館・勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ） 市民活動サポートセンター</p>
<p>総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労青少年ホーム、勤労福祉会館の貸室の稼働率は、4割から5割程度となっており、低い傾向となっている。 ・ 一方、勤労青少年ホームの体育室の稼働率は、約9割となっており、貸室の規模や用途により大きなバラツキがあることから、利用機能の見直し等による稼働率の改善等について検討していく必要がある。 ・ 男女共同参画センターの設置について検討していく必要がある。

施設種別

(2) 市民活動施設

勤労福祉会館・勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ）
市民活動サポートセンター

表 4-5 建物の状況（市民活動施設）

N o.	施設名称	施設 No.	竣工 年月	築年数 (H27.3時点)	耐震 診断	耐震 改修	構造	延床面積 (㎡)
1	勤労福祉会館	16	昭和 52年 12月	38	済	未	鉄筋コンク リート造	627
2	勤労青少年ホ ーム	17-1	昭和 48年 6月	42	済	未	鉄筋コンク リート造	610.80 (723.45)
3	男女共同参画 コーナー (アソシエ、勤 労青少年ホー ム内)	17-2	昭和 48年 6月	42	済	未	鉄筋コンク リート造	23.00 (723.45)
4	市民活動サポ ートセンター	24	平成 26年 11月	1	—	—	鉄骨造	208.06 (25,000)

関連図表

市民活動施設【貸室全体の稼働率（平均）】 [%]

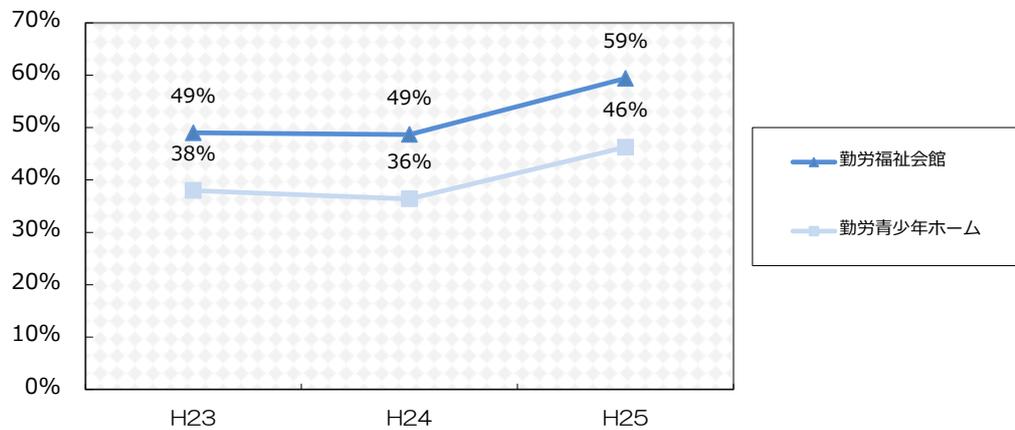
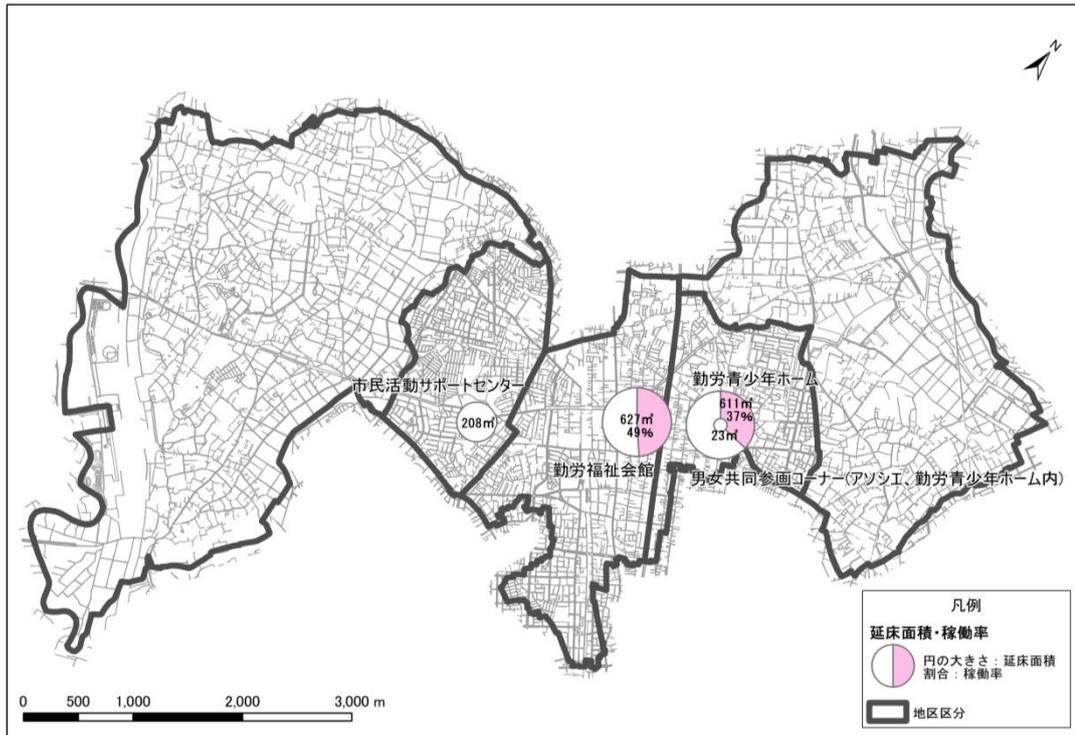


図 4-6 稼働率（市民活動施設）

施設種別

(2) 市民活動施設

勤労福祉会館・勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ）
市民活動サポートセンター



関連図表

図 4-7 需要動向（平均稼働率）および施設規模（延床面積）（市民活動施設）

施設種別		(3) 文化施設 桶川市民ホール	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	<p><貸室全体の稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて稼働率は増加。平成 25 年度の稼働率は約 8 割と高い傾向。 <p><貸室別の稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> リハーサル室、大会議室、小会議室、練習室の稼働率が 7 割を超え、練習室は 9 割以上の稼働率。
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度の利用者数は約 12 万人となっている。 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて利用者数は増加している。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホールの取り組みや役割を明確にして、連携体制を強化することで、活動内容の充実による『使いやすい施設』、『また利用したくなる施設』づくり。 桶川市民ホールは都市拠点に立地。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホールは、一時滞在施設に位置づけ。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホール：約 9,400 m²。 平成 27 年度に設備等の改修工事の実施を予定。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホールは築後 30 年未満。
		コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホール：約 1.7 億円。 指定管理者制度を導入して維持管理・運営をしていることから、年間コストの大部分は人件費以外の運営費。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市民ホール：約 1,530 円。

施設種別		(3) 文化施設 桶川市民ホール
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地、商業地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市民ホール <p><用途地域></p> <p>○商業地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市民ホール
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市民ホール
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市民ホール
立地バランス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺地区に立地しており、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には立地していない。 ・ 施設規模が大きく、稼働率が約 8 割と高い。
総合評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ 桶川市民ホールは、アクセス性の高い市域の中心部（都市拠点）に立地しており、稼働率も約 8 割と高く、市域の文化振興施設として稼働している。 ・ 大型施設であることから、ライフサイクルコスト削減に向けた効率的な維持管理・運営について、検討していく必要がある。

施設種別

(3) 文化施設
桶川市民ホール

表 4-6 建物の状況 (文化施設)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	桶川市民ホール	18	平成9年8月	18	—	—	鉄筋コンクリート造	690.55 (1,392.89)

文化施設【貸室全体の稼働率(平均)】 [%]

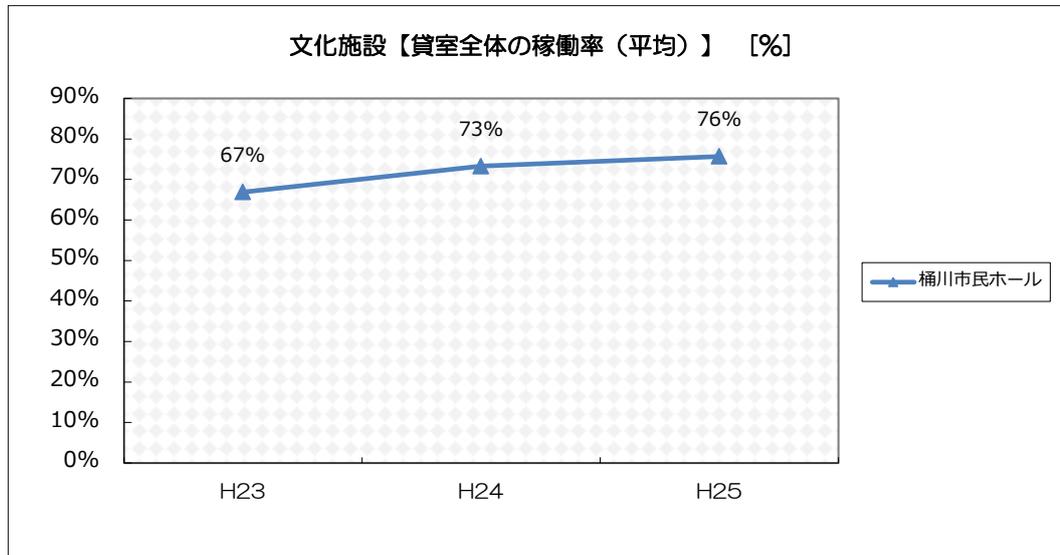


図 4-8 稼働率 (文化施設)

関連図表

施設種別

(3) 文化施設
桶川市民ホール

関連図表

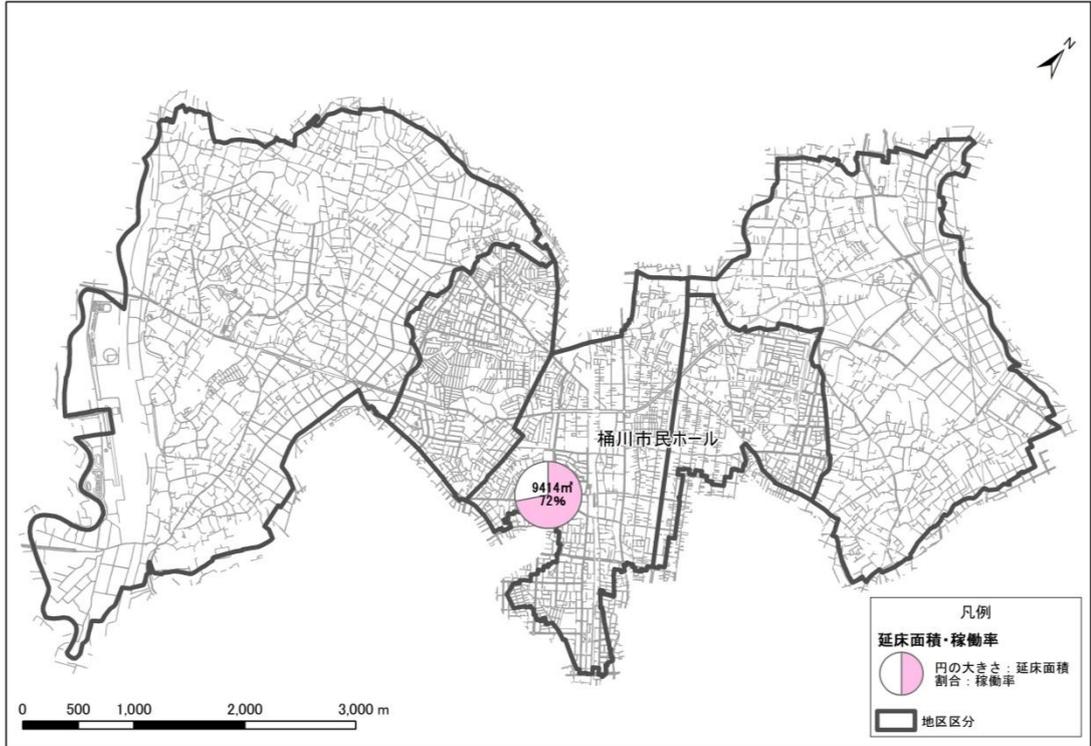


図 4-9 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (文化施設)

施設種別		(4) スポーツ施設 桶川サン・アリーナ	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	<p><貸室全体の稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の稼働率は約 7 割となっており高い傾向。 ・平成 23 年度から平成 25 年度にかけて増加。 <p><貸室別の稼働率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ、卓球場の稼働率が約 9 割と非常に高い稼働率。 ・一方、会議室や研修室の稼働率が約 4 割と低い稼働率。
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の利用者数は約 27 万人となっている。 ・平成 23 年度から平成 25 年度にかけて利用者数はほぼ横ばいとなっている。
		関連諸計画	<p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナは、指定避難所に位置づけ。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ：8,700 m²。 ・平成 26 年度に設備等の改修工事を実施。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナは築後 30 年未満。
		コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ：約 4,500 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ：約 170 円。
	外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地、田畑等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ <p><用途地域></p> <p>○第 1 種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ
交通基盤状況		<p>○主要道路に近接</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川サン・アリーナ ・土地区画整理事業により道路が整備されている。 	

施設種別	(4) スポーツ施設 桶川サン・アリーナ	
	公共交通 状況	<p>○バス路線に近接</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桶川サン・アリーナ
立地バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日出谷地区に立地しており、駅周辺地区、坂田地区、加納地区、川田谷地区には立地していない。 ・ 施設規模が大きく、稼働率が約7割となっている。 	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桶川サン・アリーナは、土地区画整理事業の完了したアクセス性の比較的高い場所に立地している。 ・ 貸室の稼働率は、約7割と比較的高い利用状況となっており、貸室別では9割を超える室もあり、市域の屋内スポーツ施設として稼働している。 ・ 大型施設であることから、ライフサイクルコスト削減に向けた効率的な維持管理・運営について、検討していく必要がある。 	

施設種別

(4) スポーツ施設
桶川サン・アリーナ

表 4-7 建物の状況 (スポーツ施設)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工 年月	築年数 (H27.3時点)	耐震 診断	耐震 改修	構造	延床面積 (㎡)
1	桶川サン・アリーナ	19	平成 3年 3月	24	—	—	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	8,687

スポーツ施設【貸室全体の稼働率(平均)】 [%]

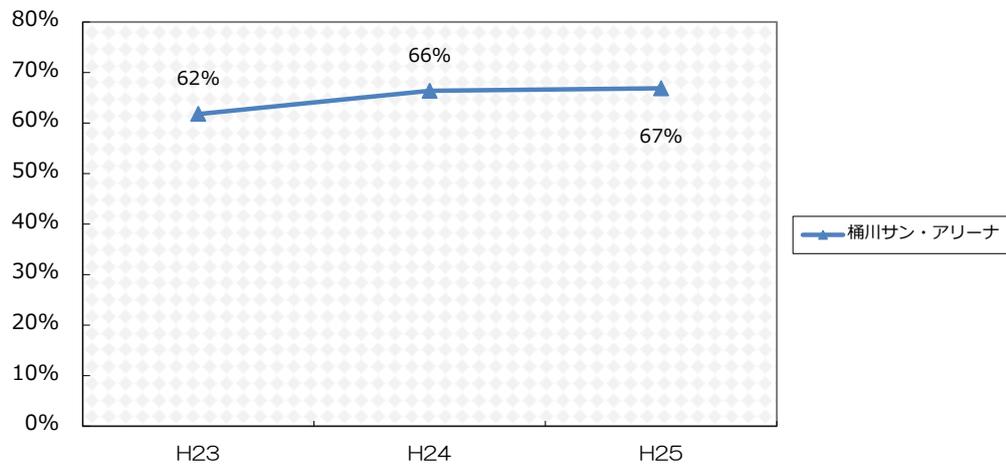
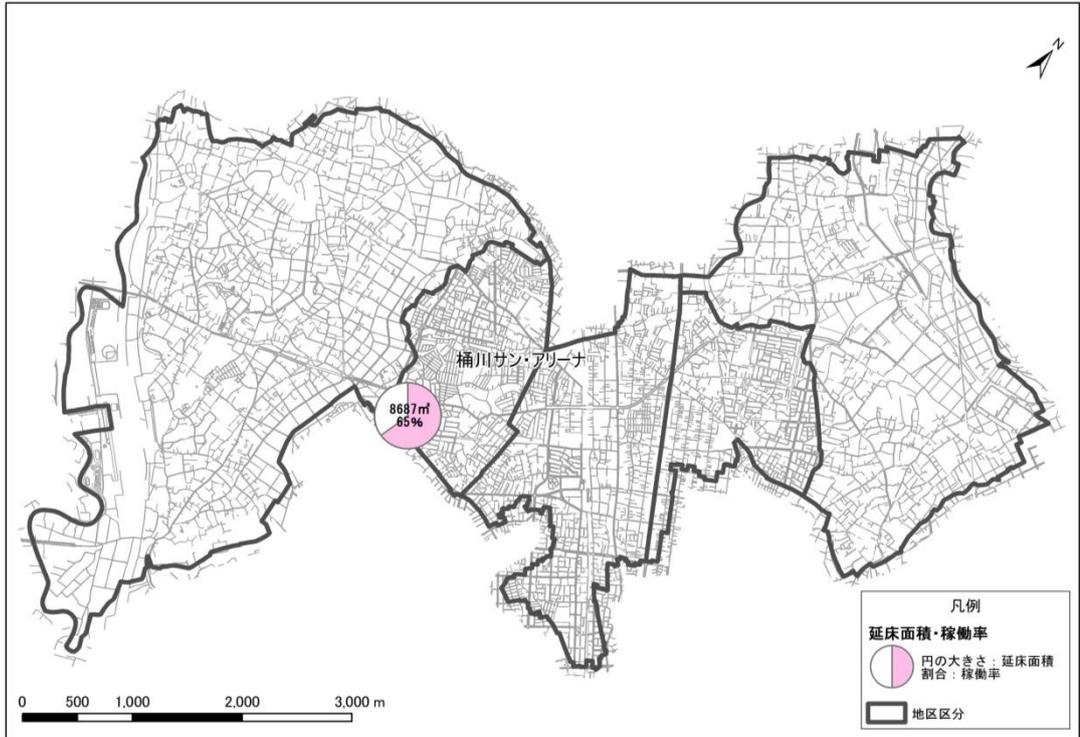


図 4-10 稼働率 (スポーツ施設)

関連図表

施設種別

(4) スポーツ施設
桶川サン・アリーナ



関連図表

図 4-1 1 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (スポーツ施設)

施設種別		(5) 観光・産業振興施設 べに花ふるさと館・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場・農業センター
内的要因(施設)	ソフト面	稼働率
		利用者数
		関連諸計画

<貸室全体の稼働率>
 ・平成 25 年度は、べに花ふるさと館が約 5 割、農業センターは約 3 割と低い傾向。
 ・農業センターにおける平成 25 年度の稼働率は、総合福祉センター休館に伴う代替利用が発生し、平成 24 年度より増加。

<貸室別の稼働率>
 ・べに花ふるさと館の庭が約 2 割、農業センターの調理実習室が約 1 割と非常に低い稼働率。

・平成 25 年度の利用者数は約 15 万人となっている。
 ・べに花ふるさと館は、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて利用者数が減少している。
 ・農業センターは、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて利用者数が増加している。平成 25 年度は、総合福祉センター休館に伴う、代替利用が発生し、平成 24 年度より利用者数が増加している。

<第五次総合振興計画>
 ・べに花ふるさと館を中心に、地域で傳承されている芸能、文化、イベントや既存の地域資源を保存・有効活用することによって、魅力ある観光まちづくりを推進。
 ・べに花ふるさと館、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は観光まちづくり拠点に立地。
 ・農業センターはコミュニティ拠点に立地。

<桶川市地域防災計画>
 ・べに花ふるさと館、農業センターは指定避難所に位置づけ。

<旧若宮寮（旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場）跡地整備基本計画書>
 ・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の歴史的な価値の保存継承、平和を考える場としての活用、広域的な観光ルートを視野に入れた平和へのテーマ性の高い立ち寄り観光拠点、地域で利活用ができる施設として位置づけ。

<桶川市「道の駅」基本計画>
 ・農業センターを計画区域に含める案などについて検討。

施設種別		(5) 観光・産業振興施設 べに花ふるさと館・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場・農業センター	
ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業センター：約 700 m²、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場：約 800 m²、べに花ふるさと館：約 900 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新耐震設計基準施行以前（昭和 56 年 5 月 31 日以前）に建設された施設のうち、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は耐震診断を行っておらず、耐震性能は不明。また、農業センターは、耐震診断を行っているが、耐震工事は未実施。 ・農業センターは、築後 30 年以上経過しているが、大規模改修工事を未実施。 	
	コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館：約 4,000 万円、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場：約 200 万円、農業センター：約 500 万円。 ・べに花ふるさと館、農業センターは、指定管理者制度を導入した維持管理・運営を行っているため、運営費（人件費以外）の割合が高い状況。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館：約 300 円、農業センター：約 240 円。 	
外的要因（周辺）	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場、農業センター <p><用途地域></p> <p>○市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場、農業センター 	
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業センター <p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場 	
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館 <p>○バス路線に面しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場、農業センター 	
立地バランス		<ul style="list-style-type: none"> ・加納地区、川田谷地区に立地しているが、駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区には立地していない。 	

施設種別	<p style="text-align: center;">(5) 観光・産業振興施設 べに花ふるさと館・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場・農業センター</p>
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・べに花ふるさと館、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は、地域資源をもとに立地（検討している）した施設であり、属地性がある。 ・農業センターは、（仮称）道の駅おけがわの計画検討と合わせ、時代背景に即した施設機能のあり方について検討する。 ・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は、観光まちづくり拠点の整備にあたりアクセス性の向上について検討していく必要がある。 ・べに花ふるさと館、農業センターの貸室の稼働率は、4割から5割程度となっており、低い傾向となっている。利用機能の見直し等による稼働率の改善等について検討していく必要がある。

施設種別

(5) 観光・産業振興施設
べに花ふるさと館・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場・農業センター

表 4-8 建物の状況（観光・産業振興施設）

N o.	施設名称	施設 No.	竣工 年月	築年数 (H27.3時点)	耐震 診断	耐震 改修	構造	延床面積 (㎡)
1	べに花ふるさと館	20	平成 12年 3月	15	—	—	木造 (一部鉄 筋コンク リート造)	938
2	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場	21	昭和 12年	78	未	未	木造	793
3	農業センター	22	昭和 53年 4月	37	済	未	鉄筋コンク リート造	743

関連図表

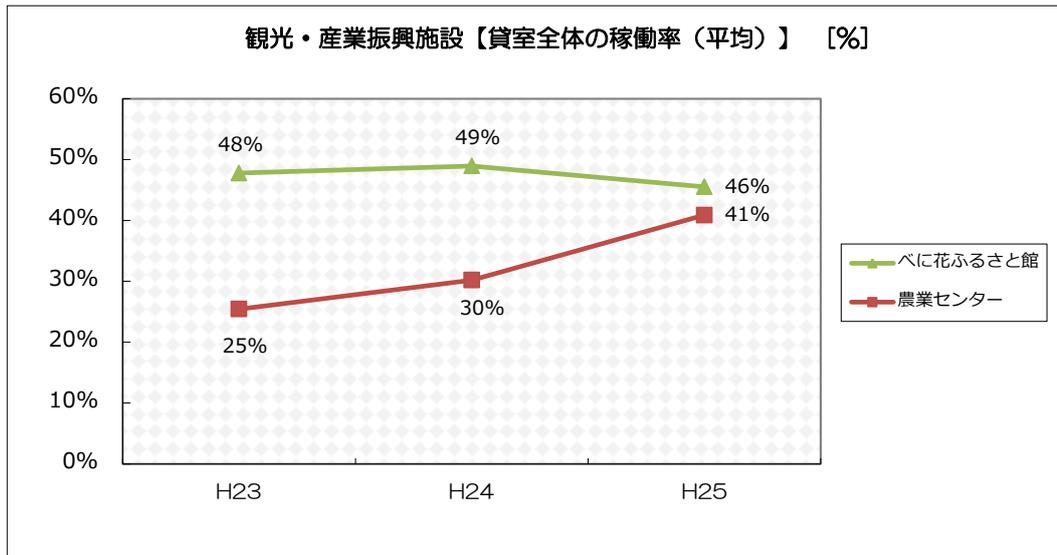
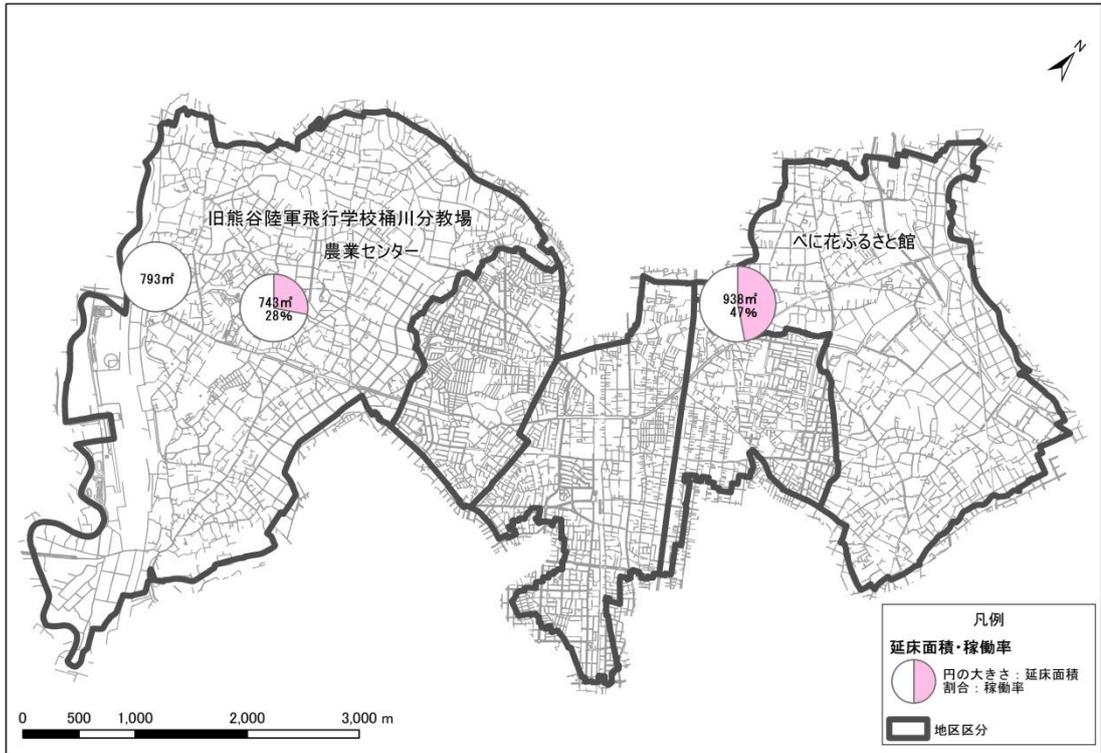


図 4-1 2 稼働率（観光・産業振興施設）

施設種別

(5) 観光・産業振興施設

べに花ふるさと館・旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場・農業センター



関連図表

図 4-13 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (観光・産業振興施設)

施設種別		(6) 図書館 桶川市立図書館・駅西口図書館・図書館川田谷分室	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	<p><稼働率（貸出点数）></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度の貸出点数は約 33 万点の利用。 全体の貸出点数は、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて減少、図書館川田谷分室（生涯学習センター内）だけは増加。 駅西口図書館と桶川市立図書館の施設規模は同規模、貸出点数では駅西口図書館の方が桶川市立図書館の 2 倍以上。
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度の利用者数は約 10.9 万人となっている。 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて利用者数は減少しているが、図書館川田谷分室（生涯学習センター内）のみ増加している。
	関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館機能の充実を図るとともに、さまざまな学習活動と生活に役立つ情報発信機能としての役割を推進。中央図書館の建設構想を推進。 駅西口図書館、桶川市立図書館は都市拠点に立地。 図書館川田谷分室（生涯学習センター内）は、コミュニティ拠点に立地。 <p><桶川市図書館サービス基本構想></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存施設の健全な管理を行うために改修計画を検討。 市内東部地域の図書館サービスの充実や書庫スペースの確保、隣接市町の図書館整備計画との調整、有効な運営形態の検討。 さまざまな情報サービス機能を備えた新たな中央図書館建設構想を推進。 <p><第三次桶川市生涯学習推進基本計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な市民ニーズに対応できるよう、市立の各図書館と学校図書館のネットワーク化、及び各種学習支援機能を兼ね備えた全市域対応型の中央図書館構想を検討。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター（図書館川田谷分室）は、指定避難所に位置づけ。 <p><桶川市「道の駅」基本計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 川田谷生涯学習センターは、道の駅との連携により利用促進。 	
ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> 駅西口図書館：約 600 m²、桶川市立図書館：約 540 m²、図書館川田谷分室（生涯学習センター内）：約 240 m²。 駅西口図書館は、駅前商業施設の 4 階を賃借。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての施設（3 施設）は、築後 30 年未満。 桶川市立図書館は、平成 28 年度に大規模改修工事を予定。 	

施設種別		(6) 図書館 桶川市立図書館・駅西口図書館・図書館川田谷分室
	コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市立図書館：約 7,500 万円、駅西口図書館：約 7,400 万円、図書館川田谷分室（生涯学習センター内）：約 1,600 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館川田谷分室（生涯学習センター内）：約 1,000 円、桶川市立図書館：約 720 円、駅西口図書館：約 340 円。
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市立図書館 <p>○商業地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口図書館 <p>○田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館川田谷分室（生涯学習センター内） <p><用途地域></p> <p>○第 1 種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市立図書館 <p>○商業地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口図書館 <p>○市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館川田谷分室（生涯学習センター内）
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口図書館、図書館川田谷分室（生涯学習センター内） <p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市立図書館
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口図書館 <p>○バス路線に面しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市立図書館、図書館川田谷分室（生涯学習センター内）
立地バランス		<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区、川田谷地区に立地しているが、坂田地区、日出谷地区、加納地区には立地していない。 ・駅西口図書館と桶川市立図書館の延床面積は同規模であるが、貸出点数は駅西口図書館の方が桶川市立図書館より 2 倍以上の冊数となっている。

施設種別	(6) 図書館 桶川市立図書館・駅西口図書館・図書館川田谷分室
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口図書館は、駅西口に近接し交通利便性が高く、貸出点数や利用者数が同規模の市立図書館と比較して2倍以上となっている。これは、商業施設(生鮮衣料スーパー)の一部に複合立地していることも要因として考えられる。 ・ 中央図書館構想、市域東側における図書館サービスの充実について、利用者数が多い駅西口図書館の立地環境等を踏まえ、総合的に検討する必要がある。 ・ 立地について市域東西で偏りがあるため、図書館機能の配置について検討する必要がある。

施設種別

(6) 図書館

桶川市立図書館・駅西口図書館・図書館川田谷分室

表 4-9 建物の状況 (図書館)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	桶川市立図書館	12-2	昭和62年3月	28	—	—	鉄筋コンクリート造	543.25 (1,392.89)
2	駅西口図書館	11-1	昭和63年9月	27	—	—	鉄筋コンクリート造	607.50 (39,469.05)
3	図書館川田谷分室 (生涯学習センター内)	15-2	平成4年4月	23	—	—	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	238.19 (3,254.20)

関連図表

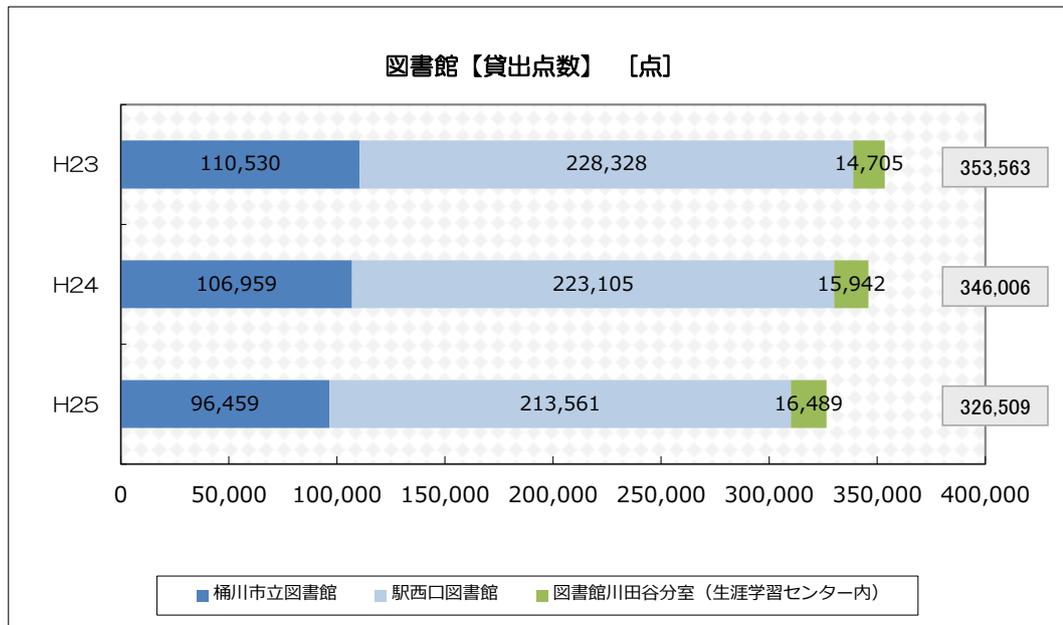
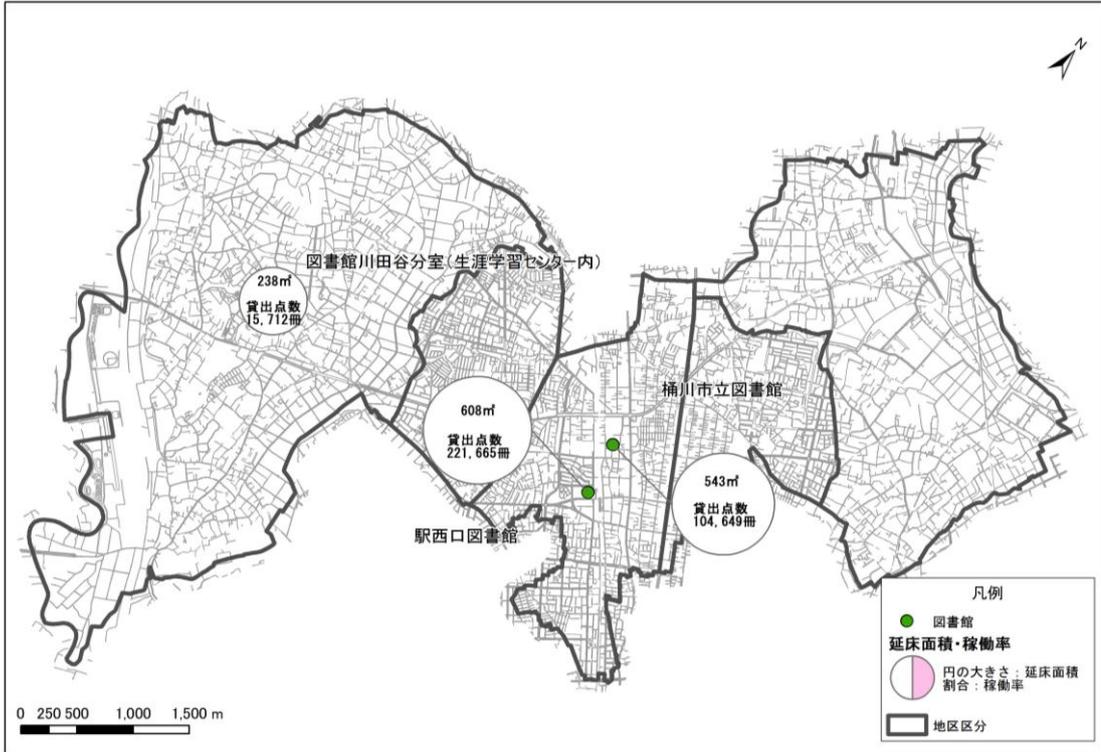


図 4-14 利用状況 (図書館：貸出点数)

施設種別

(6) 図書館

桶川市立図書館・駅西口図書館・図書館川田谷分室



関連図表

図 4-15 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (図書館)

施設種別		(7) 歴史民俗資料館 歴史民俗資料館	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	(貸室無)
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の展示参観者は約 1.1 万人となっている。 ・平成 23 年度から平成 25 年度にかけて展示参観者はほぼ横ばいとなっている。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる世代を対象に学習活動の場として桶川の歴史と文化に関する情報を提供する施設。 ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）は、コミュニティ拠点に立地。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター（歴史民俗資料館）は、指定避難所に位置づけ。 <p><「道の駅」基本計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川田谷生涯学習センターは、道の駅との連携により利用促進。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）：1,300 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）は築後 30 年未満。
コスト状況		<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）：約 3,100 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）：約 2,680 円。 	
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内） <p><用途地域></p> <p>○市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内） 	

施設種別		(7) 歴史民俗資料館 歴史民俗資料館
	交通基盤状況	○主要道路に接道 ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）
	公共交通状況	○バス路線に面しない ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）
立地バランス		・川田谷地区に立地しているが駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区、加納地区、には立地していない。
総合評価		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史民俗資料館（生涯学習センター内）は、市域における文化財の調査研究、収集管理を行う施設となっている。 ・横ばいとなっている展示参観者数を増やすために、アクセス性の向上や（仮称）道の駅おけがわとの連携などについて検討していく必要がある。

施設種別

(7) 歴史民俗資料館
歴史民俗資料館

表 4-10 建物の状況（歴史民俗資料館）

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	歴史民俗資料館（生涯学習センター内）	15-3	平成4年4月	23	—	—	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造	1,309.80 (3,254.20)

関連図表

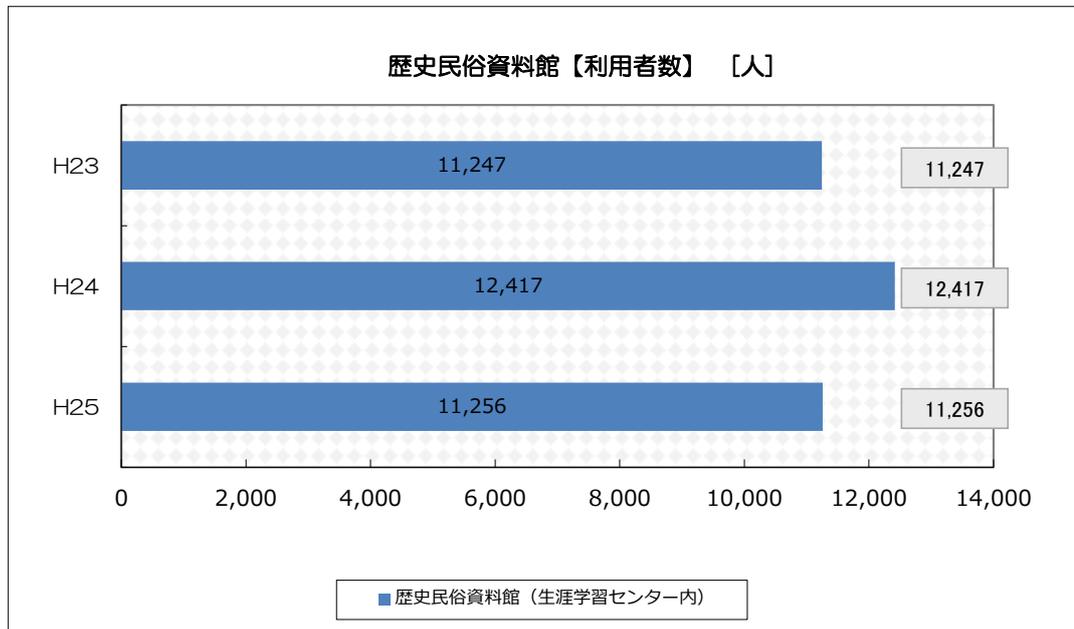
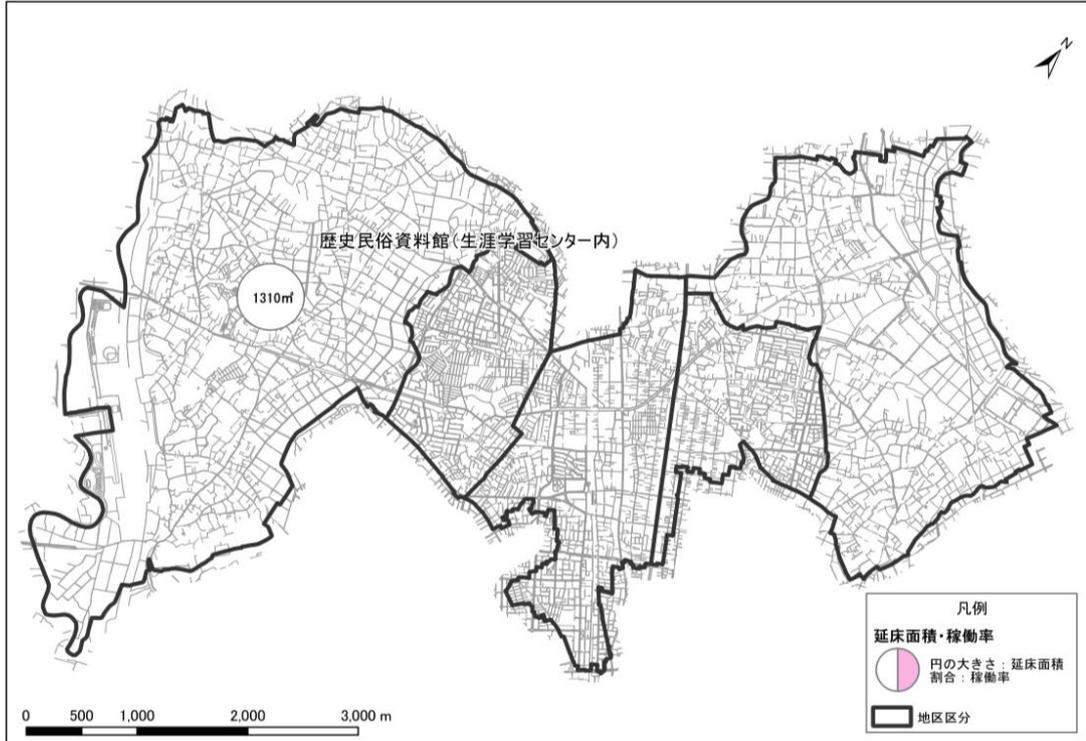


図 4-16 利用状況（歴史民俗資料館：利用者数）

施設種別

(7) 歴史民俗資料館
歴史民俗資料館



関連図表

図 4-17 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (歴史民俗資料館)

施設種別		(8) 教育関連施設 教育センター	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	(貸室無)
		利用者数	・平成 25 年度の延べ利用者数は約 1,200 名となっている。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、児童相談所、警察、民生委員などと連携して、学校ごとの教育相談体制を充実。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター：130 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターは築後 30 年未満。
		コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター：約 600 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター：約 5,350 円。
	外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター <p><用途地域></p> <p>○第 1 種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター
交通基盤状況		<p>○主要道路に近接</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター ・土地区画整理事業により道路が整備。 	

施設種別		(8) 教育関連施設 教育センター
	公共交通状況	○バス路線に近接 ・教育センター
立地バランス		・日出谷地区に立地しているが、駅周辺地区、坂田地区、加納地区、川田谷地区には立地していない。
総合評価		・教育センターは築後2年の比較的新しい施設となっており、利用者数の推移を踏まえながら需要動向に応じた公共サービスを提供していく。

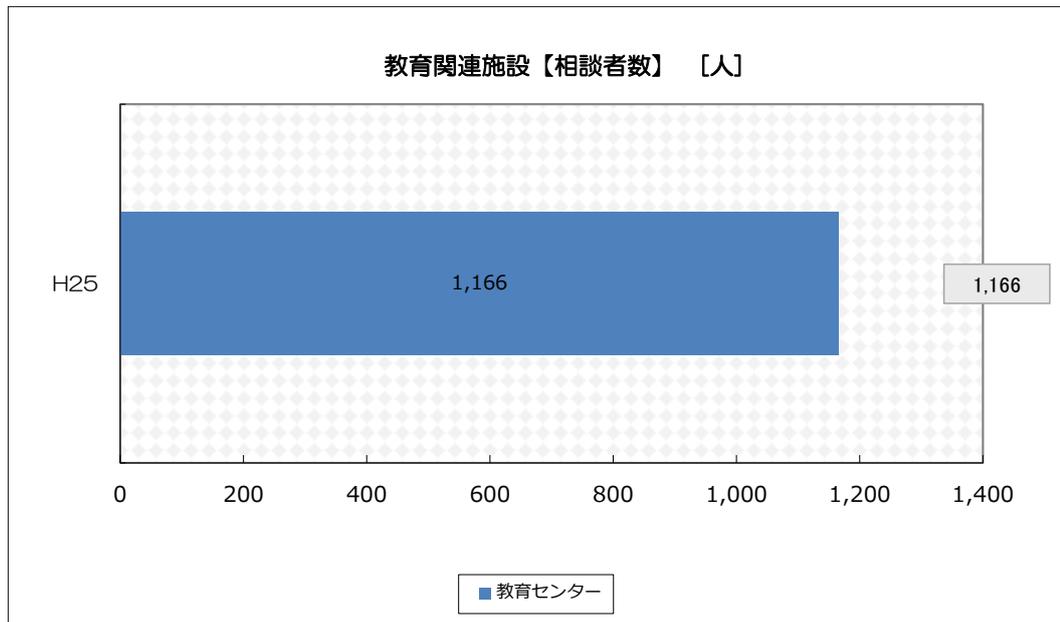
施設種別

(8) 教育関連施設
教育センター

表 4-1 1 建物の状況 (教育関連施設)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3 時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	教育センター	9	平成 25 年 3 月	2	—	—	木造	129

教育関連施設【相談者数】 [人]



※相談者数は、面接での相談者数と適応指導教室通級人数の合計。

図 4-1 8 利用状況 (教育関連施設 : 相談者数)

関連図表

施設種別

(8) 教育関連施設
教育センター

関連図表

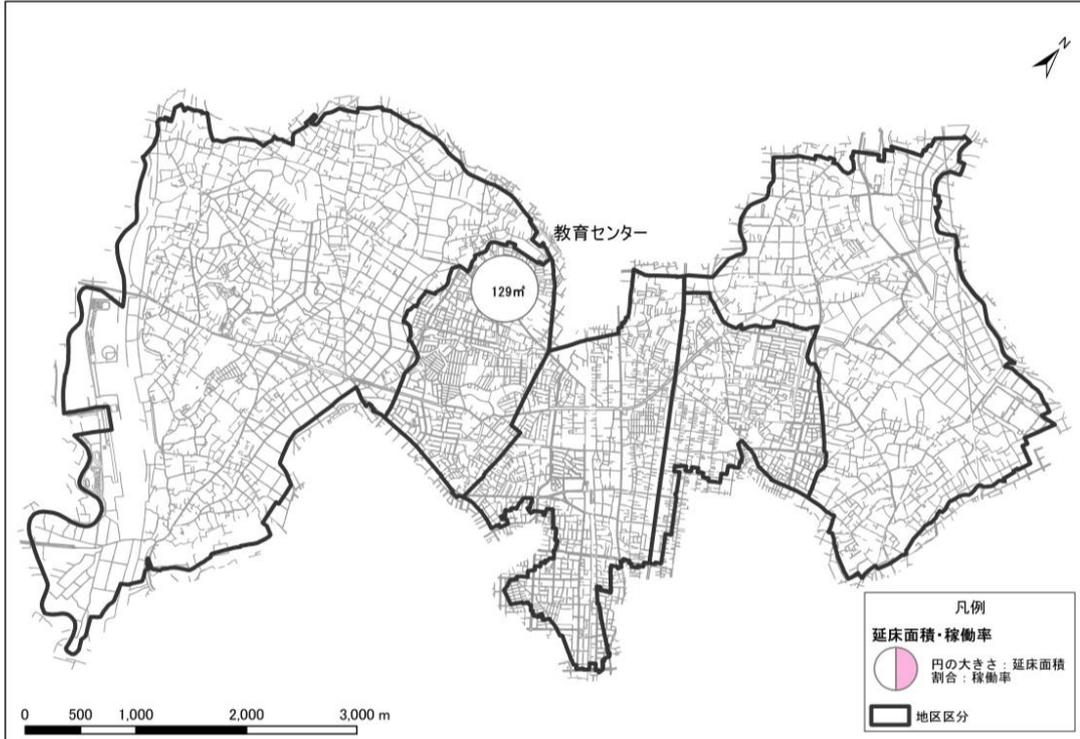


図 4-19 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (教育関連施設)

施設種別		(9) 保健・福祉関連施設 桶川市コミュニティセンター・保健センター・老人福祉センター・母子健康センター	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	(貸室無)
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度の利用者数は、老人福祉センターが約 5.7 万人、保健センターが 1 万人、桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）が 0.6 万人となっている。 平成 23 年度から平成 24 年度にかけて、保健センター、老人福祉センター、母子健康センターの利用者数はほぼ横ばいとなっている。 桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）は平成 24 年度から平成 25 年度にかけてほぼ横ばいとなっている。 平成 25 年度は、総合福祉センターの大規模改修工事（耐震含む）に伴い、母子健康センター（総合福祉センター）は休館、老人福祉センター（総合福祉センター内）においても会館日数が変則し、真正な数値となっていない。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがい活動の推進のために、老人福祉センター（総合福祉センター内）を整備。 <p><第三次桶川市生涯学習推進基本計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の余裕教室については、福祉施設・社会教育施設への転用も視野に含め、有効活用の方策を検討。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 保健センター、老人福祉センター（総合福祉センター内）は、福祉避難所に位置づけ。 総合福祉センターは広域一時滞在提供施設に位置づけ。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）：220 m²、保健センター：1,700 m²、老人福祉センター（総合福祉センター内）：400 m²、母子健康センター（総合福祉センター内）：170 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> 桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）、老人福祉センター、母子健康センターは、築後 30 年以上経過。 老人福祉センター、母子健康センターは、大規模改修工事（耐震含む）を実施済み。 桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）は平成 26 年度末から平成 27 年度にかけて耐震工事を実施。 桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）は、築後 30 年以上経過しているが、大規模改修工事を未実施。

施設種別		(9) 保健・福祉関連施設 桶川市コミュニティセンター・保健センター・老人福祉センター・母子健康センター
	コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター：約 4.6 億円、老人福祉センター（総合福祉センター内）：約 4,900 万円、桶川市コミュニティセンター（障害福祉施設）：約 160 万円、母子健康センター（総合福祉センター内）：約 3 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター：約 42,260 円、老人福祉センター（総合福祉センター内）：約 850 円、桶川市コミュニティセンター（障害福祉施設）：約 350 円、母子健康センター（総合福祉センター内）：約 20 円。
外的要因（周辺）	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）、保健センター、老人福祉センター（総合福祉センター内）、母子健康センター（総合福祉センター内） <p><用途地域></p> <p>○第 1 種中高層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市コミュニティセンター、保健センター、老人福祉センター（総合福祉センター内）、母子健康センター（総合福祉センター内）
	交通基盤状況	<p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）、保健センター、老人福祉センター（総合福祉センター内）、母子健康センター（総合福祉センター内）
	公共交通状況	<p>○バス路線に面する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）、老人福祉センター（総合福祉センター内）、母子健康センター（総合福祉センター内） <p>○バス路線に面しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター ・土地区画整理事業により道路が整備されている。
立地バランス		<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区、坂田地区に立地しているが、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には立地していない。

施設種別	<p style="text-align: center;">(9) 保健・福祉関連施設</p> <p>桶川市コミュニティセンター・保健センター・老人福祉センター・母子健康センター</p>
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターや母子健康センターは、健康相談や乳幼児健診などを実施している。 ・桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）は、築後 30 年以上経過していることから、施設の利用状況や需要動向に応じた改修工事について検討していく必要がある。 ・保健センターは、築後 20 年以上が経過し、空調、電気、機械設備などが老朽化しており、施設整備の更新を検討する必要がある。 ・老人福祉センターは、今後の高齢人口の増加等を踏まえ、需要動向に応じた公共サービスを提供していく必要がある。

施設種別

(9) 保健・福祉関連施設

桶川市コミュニティセンター・保健センター・老人福祉センター・母子健康センター

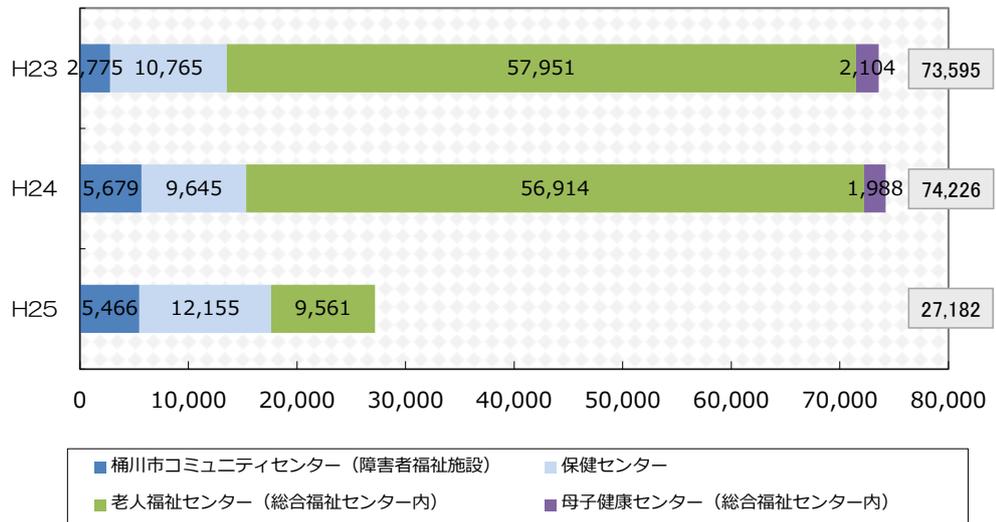
表 4-1 2 建物の状況 (保健・福祉関連施設)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設)	8	昭和55年9月	35	済	済	木造	223
2	保健センター	10	平成4年3月	23	—	—	鉄筋コンクリート造	1,696
3	老人福祉センター (総合福祉センター内)	14-2	昭和52年3月	38	済	済	鉄筋コンクリート造	400.50 (2,415.23)
4	母子健康センター (総合福祉センター内)	14-4	昭和52年3月	38	済	済	鉄筋コンクリート造	169.70 (2,415.23)

※桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設) は、平成27年度に耐震工事を実施。

関連図表

保健・福祉関連施設【利用者数】 [人]



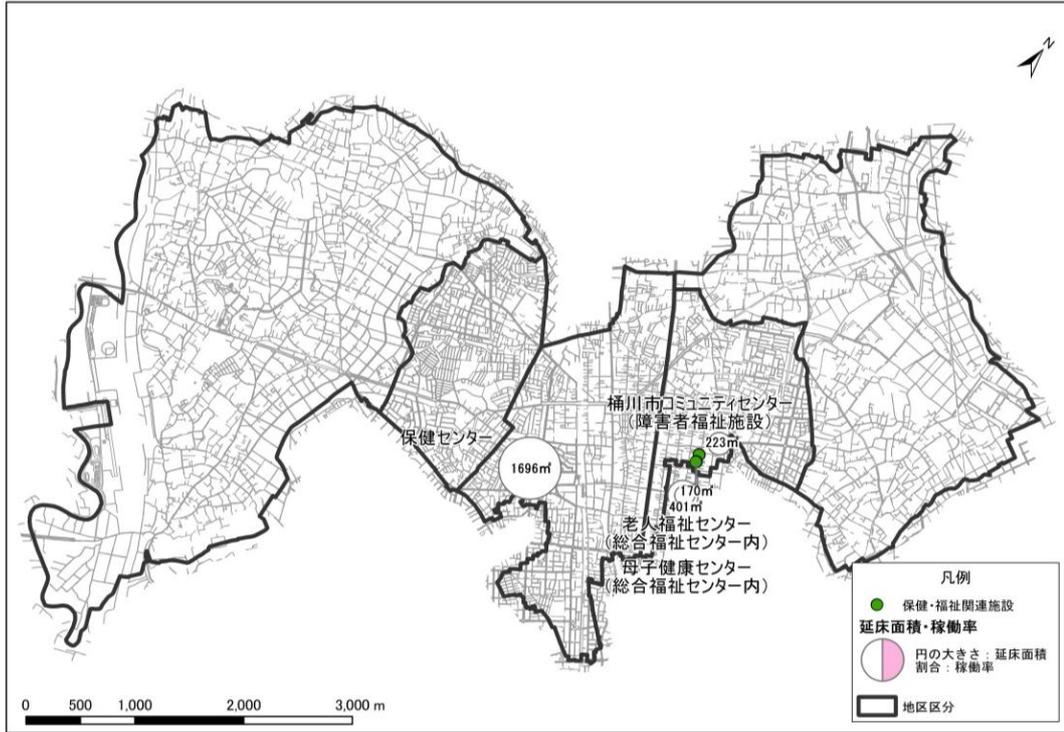
※桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設) は利用者数、保健センター及び母子健康センター (総合福祉センター内) は受診者数 (親含む)、老人福祉センター (総合福祉センター内) は入館者数。

図 4-2 0 利用状況 (保健・福祉関連施設 : 利用者数)

施設種別

(9) 保健・福祉関連施設

桶川市コミュニティセンター・保健センター・老人福祉センター・母子健康センター



関連図表

図 4-2 1 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (保健・福祉関連施設)

施設種別		(10) 保育所 北保育所・鴨川保育所・坂田保育所・日出谷保育所	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	(貸室無)
		利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度の園児数は、370 名となっており、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて減少している。 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて日出谷保育所の園児数のみ増加している。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに魅力を感じる環境の整備のため、保育所で食育公開講座を行うことにより食育を充実。 日出谷保育所は、コミュニティ拠点に立地。 <p><桶川市子ども・子育て支援事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度までの保育所の待機児童ゼロを目指し、現在 1,015 人の定員枠を拡大。施設整備については、保育所の開設により、3 歳未満児（低年齢児）の入所枠を拡大。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> 日出谷保育所：約 1,000 m²、鴨川保育所：680 m²、坂田保育所：670 m²、北保育所：580 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> 北保育所、鴨川保育所、坂田保育所は、築後 30 年以上経過しているが大規模改修工事は未実施。 旧耐震基準（昭和 56 年 5 月以前）により建設された 2 施設（北保育所、坂田保育所）は耐震診断を実施しており、平成 26 年度に耐震工事を実施。
		コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 鴨川保育所：約 1.6 億円、日出谷保育所：約 1.6 億円、坂田保育所：約 1.6 億円、北保育所：約 1.4 億円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 北保育所：約 170 万円、坂田保育所：約 160 万円、鴨川保育所：約 150 万円、日出谷保育所：約 150 万円。

施設種別		(10) 保育所 北保育所・鴨川保育所・坂田保育所・日出谷保育所
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北保育所、日出谷保育所 <p>○住宅地、田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂田保育所、鴨川保育所 <p><用途地域></p> <p>○第1種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北保育所、日出谷保育所 <p>○第1種中高層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鴨川保育所 <p>○第1種低層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂田保育所
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日出谷保育所 ・土地区画整理事業により道路が整備。 <p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北保育所、鴨川保育所、坂田保育所 ・鴨川保育所は、土地区画整理事業により道路が整備。
	公共交通状況	<p>○バス路線に面しない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北保育所、鴨川保育所、坂田保育所 <p>○バス路線に近接</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日出谷保育所
立地バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区に立地しているが、加納地区、川田谷地区には立地していない。 ・市域東側、西側でそれぞれ2施設ずつ立地している。 	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所は、「桶川市子ども・子育て支援事業計画」と連動した公共サービスを提供していく。また、将来の保育需要動向に応じた施設機能等のあり方を検討していく必要がある。 ・北保育所、鴨川保育所、坂田保育所については、築後30年以上経過していることから、「桶川市子ども・子育て支援事業計画」との調整を図りながら、需要動向に応じた施設の維持修繕等を実施していく必要がある。 	

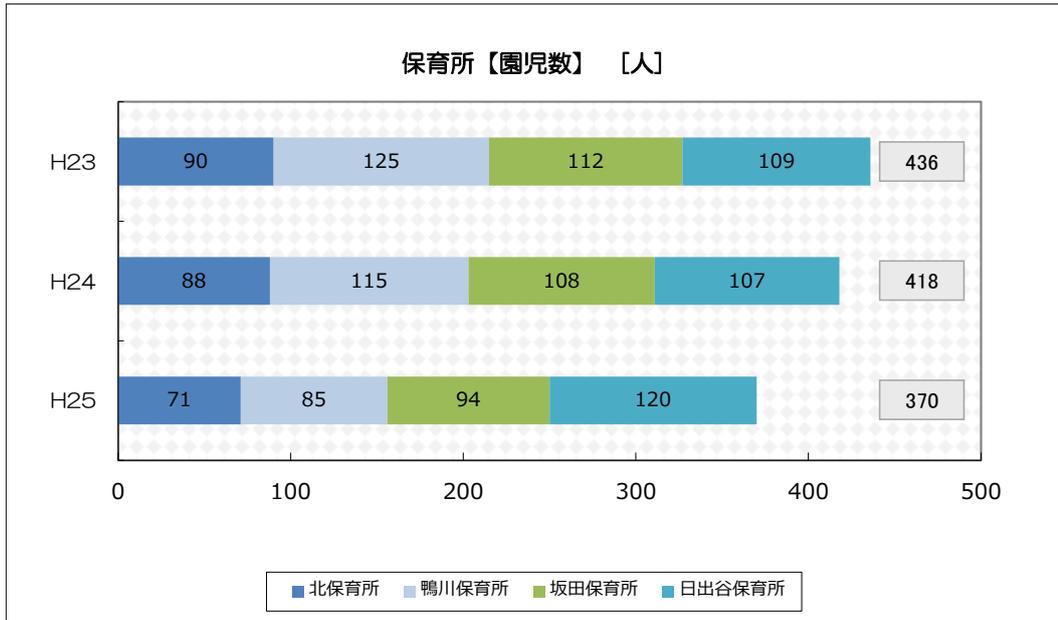
施設種別

(10) 保育所
北保育所・鴨川保育所・坂田保育所・日出谷保育所

表 4-13 建物の状況（保育所）

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	北保育所	1	昭和46年4月	44	済	済	木造	575
2	鴨川保育所	2	昭和58年3月	32	—	—	鉄骨造	684
3	坂田保育所	3	昭和50年3月	40	済	済	鉄骨造 一部木造	668
4	日出谷保育所	4-1	平成24年6月	3	—	—	鉄骨造	1,035.17 (1,298.86)

関連図表



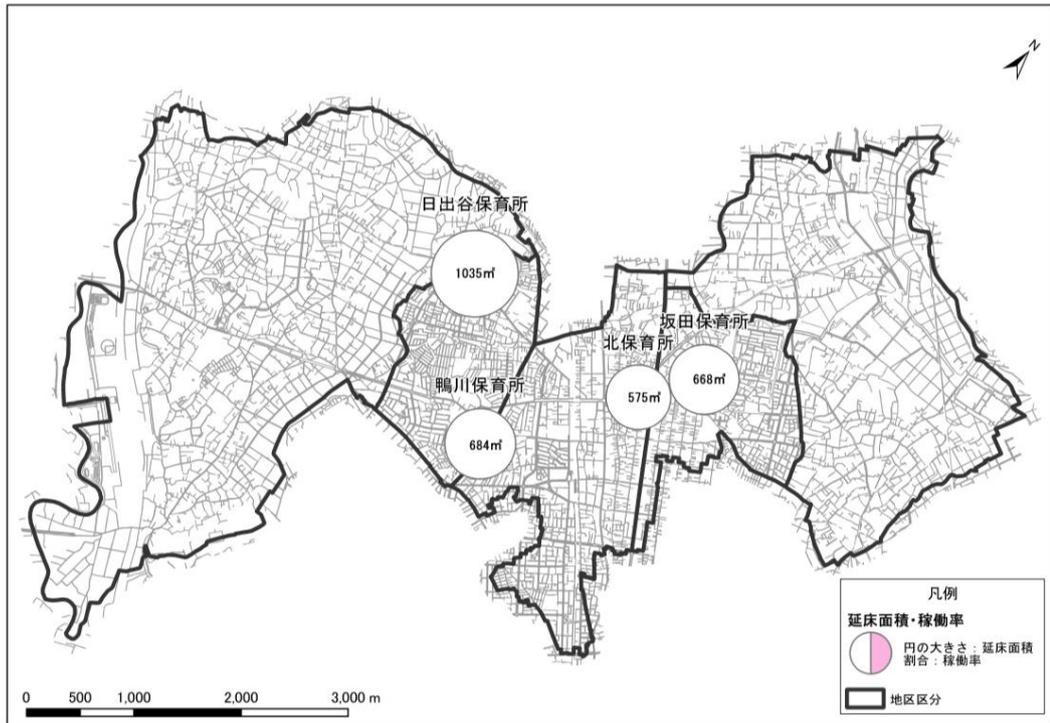
※平成23年度の日出谷保育所の園児数は旧日出谷保育所の園児数を計上。

図 4-22 利用状況（保育所：園児数）

施設種別

(10) 保育所

北保育所・鴨川保育所・坂田保育所・日出谷保育所



関連図表

図 4-23 需要動向（平均稼働率）および施設規模（延床面積）（保育所）

施設種別		(11) 児童施設 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、駅前子育て支援センター、 児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館	
内的要因 (施設)	稼働率	(貸室無)	
	ソフト面 利用者数	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて利用者数は約 3 万人で推移している。 平成 23 年度から平成 25 年度にかけて駅前子育て支援センター、児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園の利用者数は横ばいとなっている。 平成 23 年度から平成 24 年度にかけて児童館（総合福祉センター内）の利用者数は増加している。 平成 25 年度の児童館は、大規模改修工事（耐震含む）により開館日数が変則しており、真正な数値となっていない。 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターは、平成 24 年 9 月から開設し、平成 25 年度の利用者数は約 1.3 万人となっている。 	
	ソフト面 関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園は、どの子も健やかに育ち、育てられる環境の整備のために、発達の遅れがある子どもに対する早期支援を充実。 駅前子育て支援センターは都市拠点に立地。 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターは、コミュニティ拠点に立地。 <p><桶川市子ども・子育て支援事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 市域西側に児童館を整備。 地域子育て支援拠点を新たに 1 箇所整備。 	
	ハード面 建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園：500 m²、児童発達支援センター分室：250 m²、日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター：230 m²、駅前子育て支援センター：210 m²、児童館（総合福祉センター内）：190 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館（総合福祉センター内）は、築後 30 年以上経過。 児童館（総合福祉センター内）は大規模改修工事（耐震含む）を実施済み。 児童発達支援センター分室は、西小学校校舎（耐震工事済）の一部を改修し、平成 12 年 4 月に開設。 児童発達支援センターいずみの学園は耐震診断を行っていないが、平成 11 年に改修工事を実施し、当時の耐震基準に適合。一方で大規模改修工事は未実施。 児童館は平成 25 年度に耐震改修工事を実施。 	

施設種別		(11) 児童施設 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、駅前子育て支援センター、 児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館
	コスト状況	<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園：約 8,200 万円、児童発達支援センター分室：約 3,600 万円、駅前子育て支援センター：約 1,800 万円、日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター：約 1,600 万円、児童館（総合福祉センター内）：約 500 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園：約 28,860 円、児童発達支援センター分室：約 23,000 円、駅前子育て支援センター：約 1,660 円、日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター：約 1,880 円、児童館（総合福祉センター内）：約 380 円。
外的要因（周辺）	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童館（総合福祉センター内）、児童発達支援センター分室、日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター <p>○商業地</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前子育て支援センター <p>○田畑・森林等</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園 <p><用途地域></p> <p>○第 1 種住居地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター <p>○第 1 種中高層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童館（総合福祉センター内）、児童発達支援センター分室 <p>○商業地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前子育て支援センター <p>○市街化調整区域</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターいずみの学園
	交通基盤状況	<p>○主要道路に接道</p> <ul style="list-style-type: none"> 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターは土地区画整理事業により道路が整備。 <p>○主要道路に非接道</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅前子育て支援センター、児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館（総合福祉センター内）

施設種別	(11) 児童施設 日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、駅前子育て支援センター、児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館
	公共交通状況
<ul style="list-style-type: none"> ○バス路線に面する <ul style="list-style-type: none"> ・駅前子育て支援センター、児童発達支援センターいずみの学園、児童館（総合福祉センター内） ○バス路線に近接 <ul style="list-style-type: none"> ・日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター ○バス路線に面しない <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センター分室 	
立地バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区、川田谷地区に立地しているが、加納地区には立地していない。
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、児童館は、「桶川市子ども・子育て支援事業計画」と連動した公共サービスを提供していく。 ・子育て支援センターは、市域東西に立地している。 ・「桶川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、児童館の機能について、市域西側への配置について検討する必要がある。 ・児童発達支援センターいずみの学園は、市域の障害児支援施設として公共サービスを提供している。 ・児童発達支援センター分室は、市域の子育て支援施設として公共サービスを提供している。 ・児童発達支援センターいずみの学園は、築後 30 年以上経過しており、需要動向に応じた大規模改修工事を実施していく必要がある。

施設種別	(11) 児童施設
	日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、駅前子育て支援センター、児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館

表 4-14 建物の状況 (児童施設)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター	4-2	平成24年6月	3	—	—	鉄骨造	234.01 (1,298.86)
2	駅前子育て支援センター	5	平成8年3月	19	—	—	軽量鉄骨造	213
3	児童発達支援センター分室	6	昭和53年3月	37	済	済	鉄筋コンクリート造	245.79 (8168.94)
4	児童発達支援センターいずみの学園	7	昭和50年4月	40	未	済	鉄骨造	511
5	児童館 (総合福祉センター内)	14-3	昭和52年3月	38	済	済	鉄筋コンクリート造	194.50 (2,415.23)

関連図表

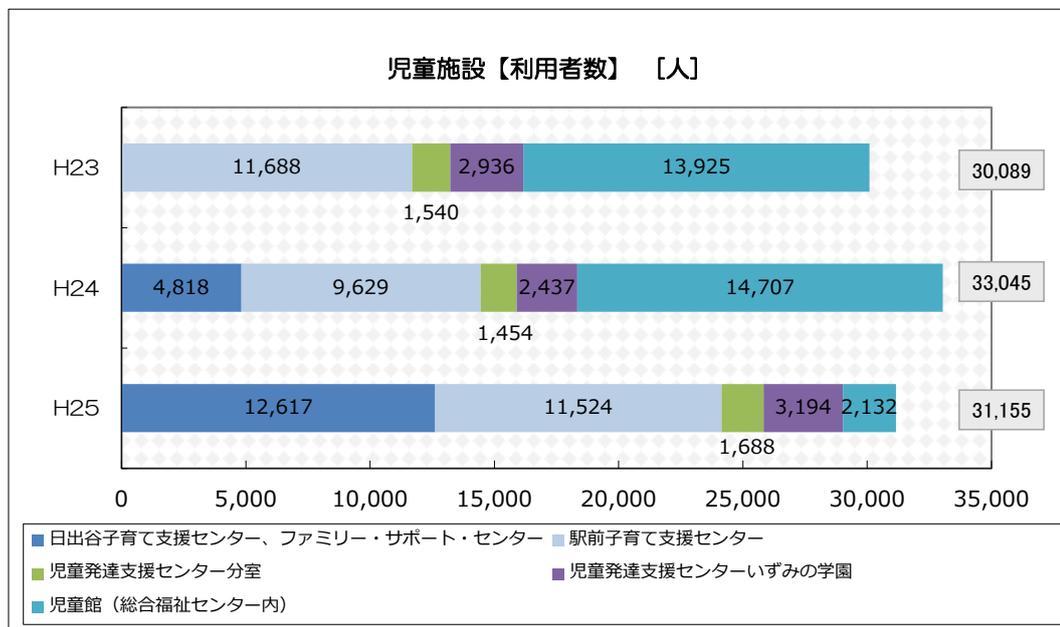
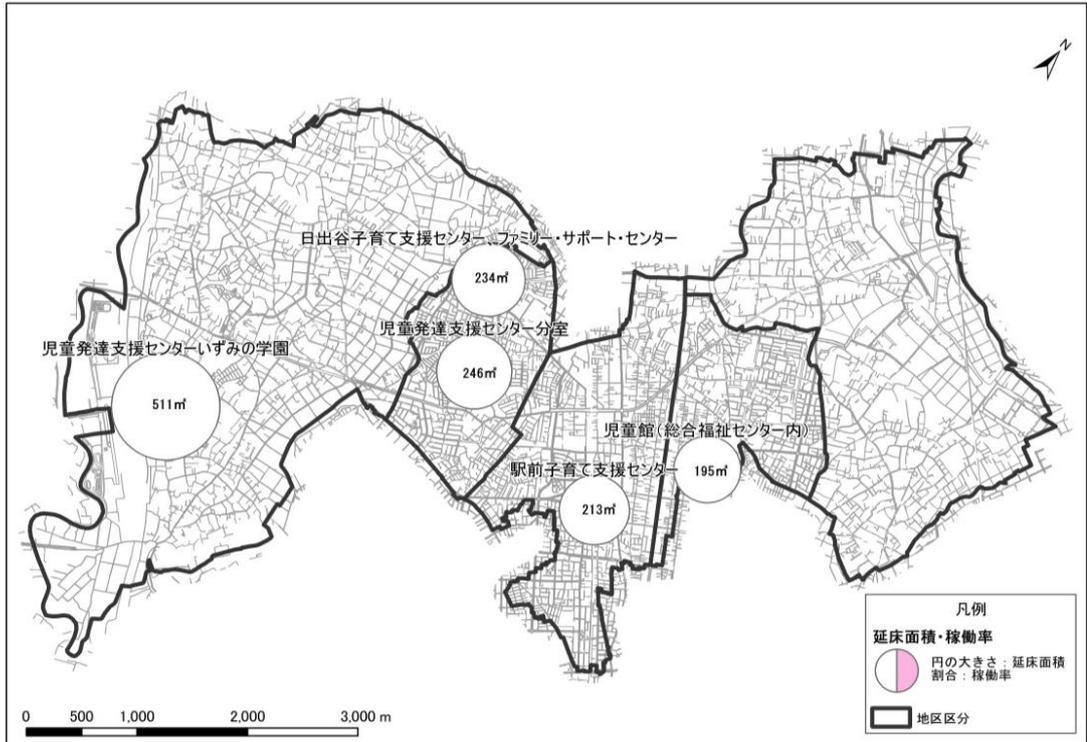


図 4-24 利用状況 (児童施設 : 利用者数)

施設種別

(11) 児童施設

日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、駅前子育て支援センター、児童発達支援センター分室、児童発達支援センターいずみの学園、児童館



関連図表

図 4-25 需要動向 (平均稼働率) および施設規模 (延床面積) (児童施設)

施設種別		(12) 庁舎 駅西口連絡所・東部連絡所	
内的要因 (施設)	ソフト面	稼働率	(貸室無)
		利用者数	・平成 25 年度の来庁者数は約 1.5 万人となっており、平成 23 年度から平成 25 年度にかけて増加している。
		関連諸計画	<p><第五次総合振興計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい市役所づくりのために、窓口対応に対する市民の満足度の向上のため、職員の対応力向上や体制づくりを図る。行政サービスの電子化を推進。 ・駅西口連絡所は都市拠点に立地。 <p><桶川市地域防災計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム（東部連絡所）は、指定避難所に位置づけ。
	ハード面	建物状況	<p><施設規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口連絡所：約 20 m²、東部連絡所：約 35 m²。 <p><築年数・改修状況等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部連絡所（勤労青少年ホーム内）は、耐震診断を実施済、平成 27 年度以降、施設の利用形態に即した耐震改修工事を予定。
コスト状況		<p><年間コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口連絡所：約 1,000 万円、東部連絡所：約 900 万円。 <p><利用者 1 人当たりのコスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口連絡所：約 1,310 円、東部連絡所：約 1,420 円。 	
外的要因 (周辺)	土地利用状況	<p><周辺環境></p> <p>○住宅地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部連絡所 <p>○商業地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口連絡所 <p><用途地域></p> <p>○第 1 種低層住居専用地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部連絡所 <p>○商業地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西口連絡所 	

施設種別		(12) 庁舎 駅西口連絡所・東部連絡所
	交通基盤状況	<ul style="list-style-type: none"> ○主要道路に接道 <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口連絡所 ○主要道路に非接道 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部連絡所
	公共交通状況	<ul style="list-style-type: none"> ○バス路線に面する <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口連絡所 ○バス路線に面しない <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部連絡所
立地バランス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺地区、坂田地区に立地しているが、日出谷地区、加納地区、川田谷地区には立地していない。 ・ 市域東西のバランスでは、東側には、坂田地区に立地しているが、西側には日出谷地区、川田谷地区ともに立地していない。
総合評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市域東西に偏りが見られる。 ・ 将来における諸証明のコンビニ交付導入なども踏まえ、市域東西の偏りについて検討していく必要がある。 ・ 東部連絡所は、主要道路、バス路線に隣接しておらずアクセス性が低いため立地等について検討していく必要がある。

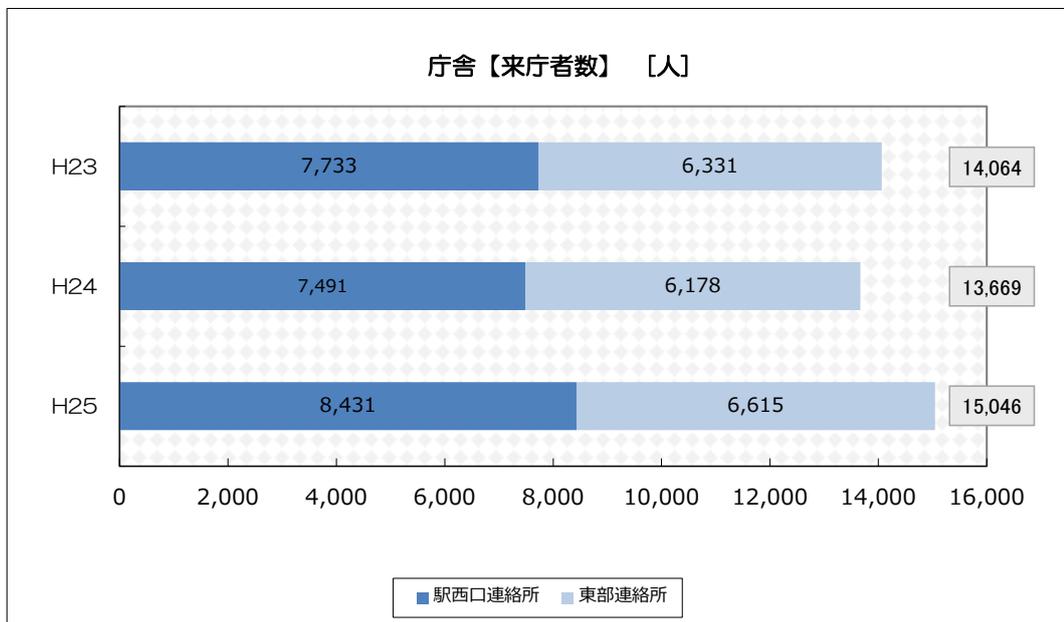
施設種別

(12) 庁舎
駅西口連絡所・東部連絡所

表 4-15 建物の状況 (庁舎)

N o.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数 (H27.3時点)	耐震診断	耐震改修	構造	延床面積 (㎡)
1	駅西口連絡所	11-2	昭和63年9月	27	—	—	鉄筋コンクリート造	19.77 (39,469.05)
2	東部連絡所	17-3	平成10年3月	17	済	未	鉄筋コンクリート造	35.00 (723.45)

庁舎【来庁者数】 [人]



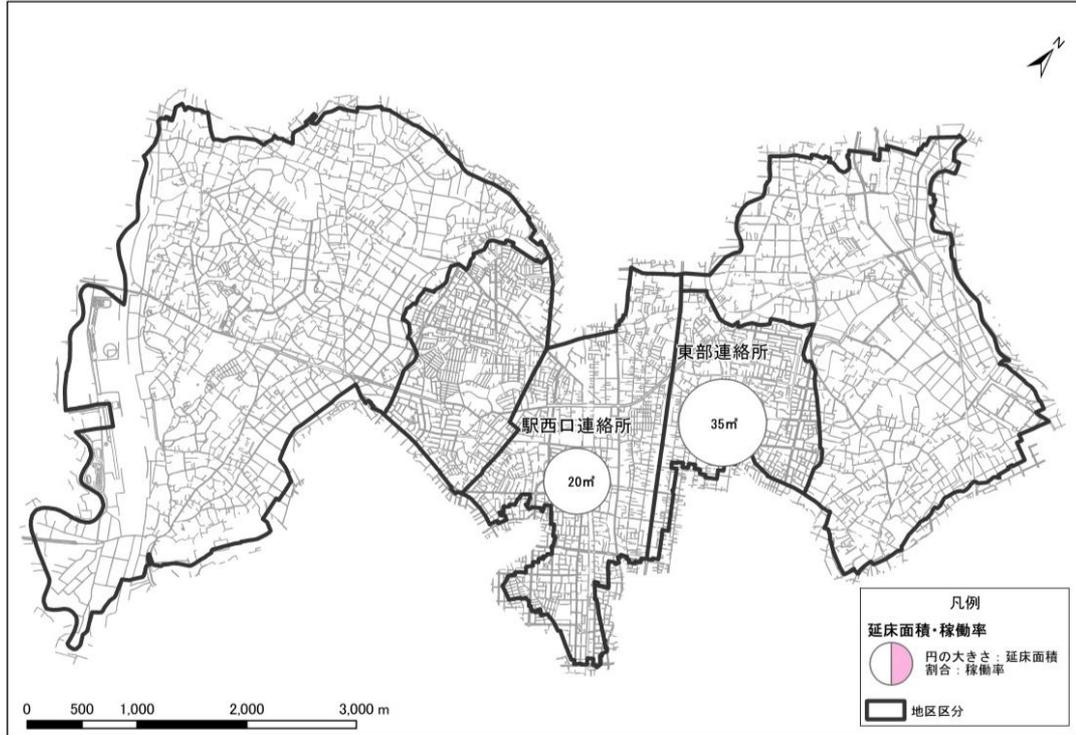
※来庁者数は、住民票の写し、印鑑証明、戸籍謄抄本、税務証明等取得のため利用者数。

図 4-26 利用状況 (庁舎：来庁者数)

関連図表

施設種別

(12) 庁舎
駅西口連絡所・東部連絡所



関連図表

図 4-27 需要動向（平均稼働率）および施設規模（延床面積）（庁舎）

5. 基本方針

5.1 公共施設配置に係る主な課題等

(1) 将来人口

- 本市の将来人口（平成 26 年時点：約 75,200 人）は、今後減少し、少子高齢化が一層進行していくことが予想されます。また、その減少傾向は、第五次総合振興計画に基づく駅周辺地区、坂田地区、日出谷地区、加納地区、川田谷地区（以下、5 地区）で傾向に違いが見られます。
- 市街化区域では、土地区画整理事業により住宅都市基盤の整備を推進している坂田地区は人口が増加し、同様に日出谷地区についても長期的には減少に転じますが、ここ数年は増加していきます。一方、昭和 40 年代から昭和 50 年代の急激な人口増加の際に住宅供給が行われた駅周辺地区（既成市街地）は、人口が減少していきます。
- 市街化調整区域となる加納地区（一部、工業団地が市街化区域）、川田谷地区については、都市計画法などの制限により、一定の要件のものを除き、分譲住宅の建設など新たな住宅供給が制限されているため、今後、一層人口が減少し、高齢化率も上昇していきます。

(2) 財政状況

- 本市の財政規模は、直近 10 年（一般会計[決算]）では、約 190 億円から 220 億円前後で推移しています。今後、生産年齢人口の減少に伴う歳入の減少、老年人口の増加に伴う扶助費の増加など、人口減少、少子高齢化の進展により厳しい財政局面をむかえます。
- 過去、昭和 40 年代から昭和 50 年代後半にかけて集中的に建設した多くの公共施設は、築後 30 年余りが経過し、今後、集中して改修や更新の時期をむかえることとなり、財政上、大きな課題となります。

(3) 既存公共施設の保有状況

- 本市の公共施設（延床面積：約 135,000 m²）は、急激な人口増加に伴う行政需要に対応するため、人口増に比例し昭和 40 年代から昭和 50 年代後半にかけて、小中学校をはじめ多くの施設を整備してきました。これらの施設は築後 30 年余りが経過し、少子高齢化の進展など人口動態が変化し、施設に求められる市民ニーズ（需要）に変化が生じています。
- 本市の公共施設の保有量の目安として、市民 1 人当たりの公共施設延床面積は、1.78 m²/人（平成 24 年時点の民間調査）となっています。これは、全国平均 3.42 m²/人、埼玉県平均 2.38 m²/人と比較しても低い水準となっています。他の自治体との比較では、公共施設の保有量は少ないといえますが、将来的には人口減少により、この数値は増加し、市民 1 人当たりの公共施設の負担は大きくなります。
- 築年数が 30 年を越え、老朽化により設備等の更新や大規模改修について検討する必要がある施設が複数あり、今後の計画的な維持保全について方針を整理する必要があります。

(4) 第五次総合振興計画等

- 第五次総合振興計画（平成 23 年 4 月）では、集約型都市構造「歩いて暮らせるまちづくり」の形成を掲げ、市域を 5 地区の生活圏域に分け、都市機能や日常的なサービス機能を集積させる拠点（都市拠点、地域生活拠点、コミュニティ拠点）を配置することとしています。
- 関連諸計画には、新たに配置する機能として、中央図書館構想や市域東側における図書館サービスの充実、市域西側への児童館の整備、新庁舎建設時における男女共同参画センターの設置が掲げられています。また、既に整備に向けた具体的な計画が進められているものとして本庁舎、（仮称）道の駅おけがわ、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場があります。

(5) 施設の利用状況について

- 生涯学習や市民活動などに利用される公共施設の平均稼働率は、直近 3 ヶ年（平成 23、24、25 年度）で 3～5 割程度と低い傾向にありますが、貸室別では、和室や調理室といった利用用途が限定される諸室の稼働率は 2 割程度と低く、一方で多目的に利用が可能な広い諸室や体育室は高い稼働率となっています。また、本市において大規模施設となっている桶川市民ホールや桶川サン・アリーナの平均稼働率は、約 7～8 割と高くなっています。運動系の貸室の稼働率は共通して高く、利用用途が限定される貸室の稼働率は低くなっており、利用者のニーズに一定の傾向が見られます。

- 図書館の貸出点数は、年々減少傾向にありますが、駅西口に近接し至便がよく、商業施設（生鮮衣料スーパー）の一部に複合立地している駅西口図書館は、同規模の市立図書館の2倍以上の貸出点数となっており、利便性の高い場所に立地する施設は稼働率が高くなっています。

5.2 公共施設配置の方針

(1) 公共施設配置の基本方針

本計画の計画期間（次項5.3参照）となる平成27年から平成36年の10年間の将来人口は、約75,300人から72,100人と緩やかに減少すると予想されます。この間、高齢化率は上昇し人口動態は変化しますが、公共施設を利用する市民の総数に大きな変化はありません。

公共施設の稼働率についても、貸室の用途により利用頻度に違いはありますが、各公共施設の直近3ヵ年の調査結果では、大きな変化はなく、市民に一定の利用を頂いています。

また、財政状況を踏まえながら第五次総合振興計画に基づく「歩いて暮らせるまちづくり」の形成を図り、少子高齢社会の進展など時代に即した集約型都市構造の形成を図る必要があります。

これらを踏まえ、公共施設配置の基本方針を次のとおりとします。

〈公共施設配置基本方針〉

- ▶ 各施設の需要動向を踏まえた既存公共施設の活用を基本とし、財政状況を踏まえながら、第五次総合振興計画に基づく5地区における拠点形成を図っていきます。
- ▶ 新たに整備する公共施設において、利用機能等が類似する近傍施設については、機能移転（統合）について検討します。

〈新たに整備する公共施設の基本方針〉

- ▶ 関連諸計画に基づき、整備に向けた検討が進められている本庁舎、（仮称）道の駅おけがわ、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場については、引き続き事業化に向け計画的に推進していきます。また、本庁舎の建設に合わせ男女共同参画センター機能の導入について検討します。
- ▶ 駅周辺地区、都市拠点（旧南小学校跡地）には、都市基盤整備（駅前広場等）の進捗を踏まえ、公共サービス機能の導入について、既存公共施設との集約も含め検討します。
- ▶ 坂田地区、地域生活拠点（坂田東西保留地）には、生涯学習（図書館等）、市民交流などの配置について検討します。
- ▶ 日出谷地区、コミュニティ拠点（現分庁舎）には、生涯学習、市民交流、子育て支援機能（児童館等）などの配置について検討します。

(2) 各公共施設ごとの基本方針

各公共施設ごとの基本方針は、次表のとおりです。なお、次項6に各公共施設の配置計画について第五次総合振興計画に基づく5地区ごとに整理します。

表 5-1 各公共施設基本方針一覧表

施設分類	対象施設等	地区	拠点	基本方針	備考
〈凡例〉					
地区欄	駅…駅周辺地区 坂…坂田地区 日…日出谷地区 加…加納地区 川…川田谷地区				
基本方針欄	○…需要動向を踏まえた既存公共施設の活用。 ●…機能移転（統合）の検討。 ◎…計画的な整備（検討）。 ×…解体				
(1)公民館	桶川公民館	駅	都市拠点	○	
	桶川東公民館 (総合福祉センター内)	坂		○	
	加納公民館	加	コミュニティ 拠点	○	
	川田谷公民館 (生涯学習センター内)	川	コミュニティ 拠点	○	
(2)市民活動施設	勤労福祉会館	駅		○	・利用実態に即した 検討
	勤労青少年ホーム	坂		●	・機能移転検討
	男女共同参画コーナー (アソシエ、勤労青少年ホーム内)	坂		●	・機能移転検討
	男女共同参画センター	駅		◎	・新本庁舎と複合化
	市民活動サポートセンター	日	地域生活拠 点	○	
(3)文化施設	桶川市民ホール	駅	都市拠点	○	
(4)スポーツ施設	桶川サン・アリーナ	日		○	
(5)観光 ・産業振興施設	べに花ふるさと館	加	観光街づく り拠点	○	
	(仮称)道の駅おけがわ	川	コミュニティ 拠点	◎	・整備検討
	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場	川	観光まちづ くり拠点	◎	・整備検討
	農業センター	川	コミュニティ 拠点	●	・機能統合検討
(6)図書館	桶川市立図書館	駅	都市拠点	○	
	駅西口図書館	駅	都市拠点	●	・中央図書館機能検 討
	図書館川田谷分室 (生涯学習センター内)	川	コミュニティ 拠点	○	
(7)歴史民俗資料館	歴史民俗資料館 (生涯学習センター内)	川	コミュニティ 拠点	○	
(8)教育関連施設	教育センター	日		○	

〈凡例〉					
地区欄		駅…駅周辺地区 坂…坂田地区 日…日出谷地区 加…加納地区 川…川田谷地区			
基本方針欄		○…需要動向を踏まえた既存公共施設の活用。 ●…機能移転（統合）の検討。 ◎…計画的な整備（検討）。 ×…解体			
施設分類	対象施設等	地区	拠点	基本方針	備考
(9)保健・福祉 関連施設	桶川市コミュニティセンター (障害者福祉施設)	坂		○	
	保健センター	駅		○	
	老人福祉センター (総合福祉センター内)	坂		○	
	母子健康センター (総合福祉センター内)	坂		○	
(10)保育所	北保育所	駅		○	・将来的な需要検討
	鴨川保育所	日		○	・将来的な需要検討
	坂田保育所	坂		○	・将来的な需要検討
	日出谷保育所	日	コミュニティ 拠点	○	・将来的な需要検討
(11)児童施設	日出谷子育て支援センター、ファミリ ー・サポート・センター	日	コミュニティ 拠点	○	
	駅前子育て支援センター	駅	都市拠点	○	
	児童発達支援センター分室	日		○	
	児童発達支援センターいずみの学園	川		○	
	児童館 (総合福祉センター内)	坂		○	
(12)庁舎	本庁舎	駅		◎	・新本庁舎建設 (現位置)
	分庁舎	日	コミュニティ 拠点	●	・新本庁舎への機能 移転後の検討
	教育委員会	坂		×	・新本庁舎への機能 移転に伴い解体
	駅西口連絡所	駅	都市拠点	○	・既存施設(賃貸)改 修工事予定
	東部連絡所	坂		●	・機能移転検討
整備後に分類	市民交流、生涯学習施設(図書館等)	坂	地域生活拠 点	◎	・市有地 坂田東西保留地
	市民交流、生涯学習施設(児童館等)	日	コミュニティ 拠点	◎	・市有地 現分庁舎
	公共機能の導入検討を明記	駅	都市拠点	◎	・市有地 旧南小学校跡地

(3) 基本方針に沿って検討する際の留意事項

1) 施設の適正配置・有効活用

- 既存施設の用途変更や多機能化などにより、できる限り既存施設の有効活用を図る。
- 公共施設の整備や更新（建替）を行う場合は、PPP※等の民間活力の導入や複合化を検討する。
- 公共施設の改修や更新（建替）時期に合わせて、自然エネルギーを利用した設備や、省エネルギー仕様の施設整備について検討する。
- 未利用地、低利用地の活用や売却など、都市防災の観点も踏まえた上で公有財産の最適化を図る。

※ PPP (Public Private Partnership、公民連携または官民協働)：公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

2) 施設の効率的な維持管理・運営

- 予防保全型の維持管理や計画的な施設保全の推進により、できる限り施設の長寿命化を図る。
- 市が直接維持管理・運営を行うべき施設を除き、PPP等（指定管理者制度など）の民間活力の導入を検討し、コストの縮減と施設サービスの向上を図る。
- 使用料負担を求められる施設は、受益者負担の適正化を検討するとともに、稼働率の向上による使用料収入の増加を図る。

3) 公共サービスの効率化と質の向上

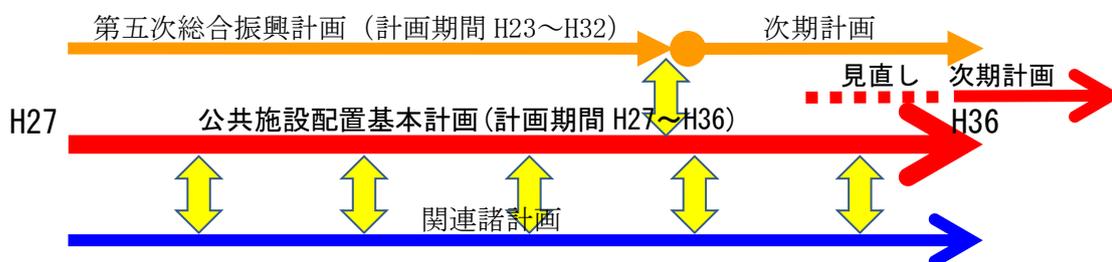
- 将来的な人口減少や少子高齢化を踏まえ、公共交通網の充実を図りながら施設の統廃合や複合化を図り、公共サービス形態の適正化を図る。
- 5地区（駅周辺・坂田・日出谷・加納・川田谷）の地域特性や地域ニーズに合わせて、施設や公共サービスの適正化を図る。
- 生涯学習や市民活動施設等について、稼働率の低い貸室については、利用機能の見直しなどについて検討する。
- 民間施設の有効活用や他自治体との連携（公共施設の相互利用など）により公共サービスの効率化やサービス向上を検討する。

5.3 計画期間

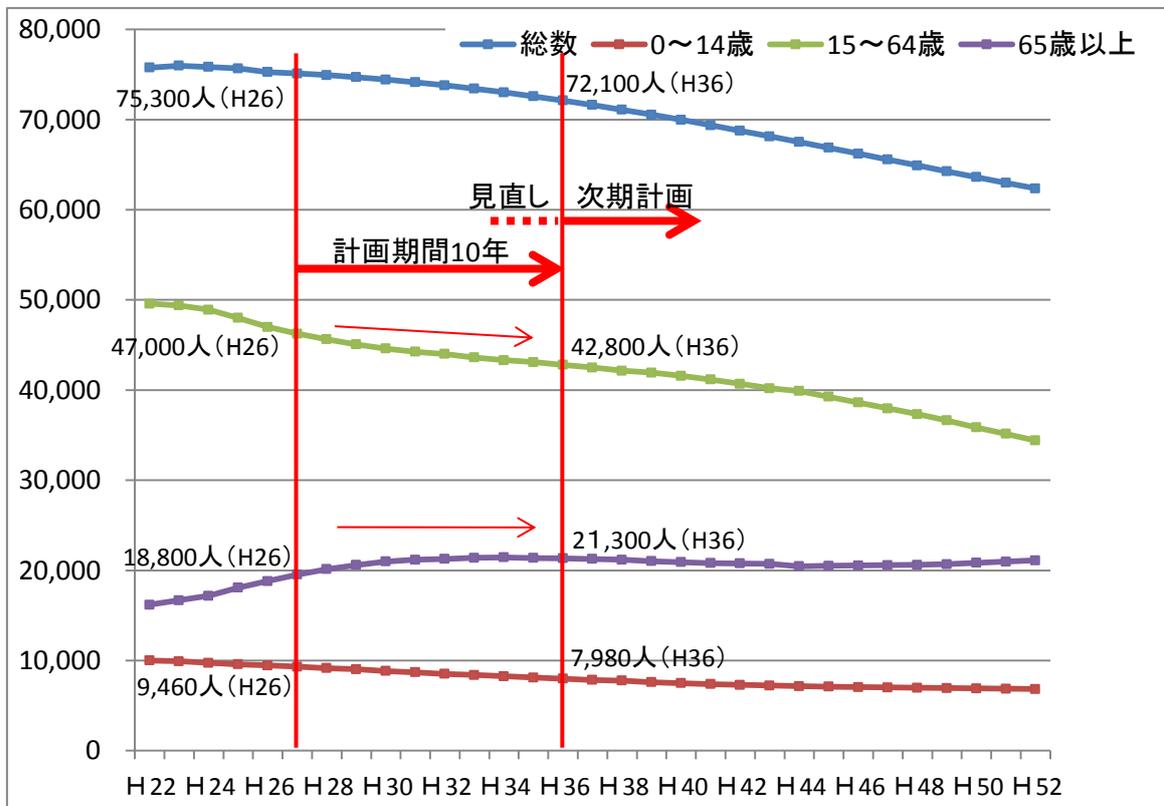
本計画の計画期間は、公共施設の配置見直しや維持管理・運営が中長期に及ぶことや人口動態によりサービス需要が変化する事などを踏まえ、今後、増加していく高齢者人口（65歳以上）が安定し、また、生産年齢人口（15～64歳）の減少が緩やかとなる平成27年度から平成36年度の10年間とします。

なお、公共施設の配置や提供すべき公共サービス需要は、人口動態や社会情勢等により変化することから、第五次総合振興計画や関連諸計画との整合を図りながら、適宜、計画の見直しや点検を行います。

《計画推進イメージ図》

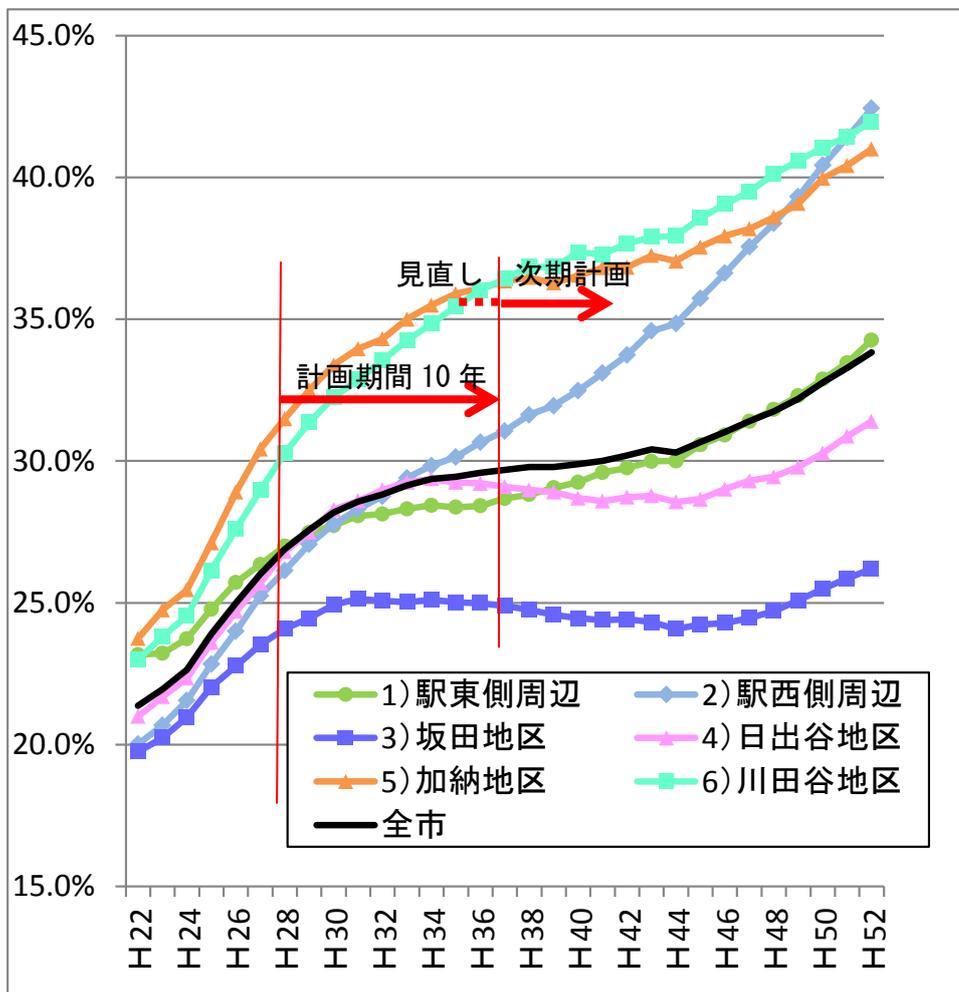


《計画期間と人口動態》



※住民基本台帳人口（H22～H26）に基づき、コーホート変化率法によって推計。

《高齢化率の推移》



※住民基本台帳人口（H22～H26）に基づき、コーホート変化率法によって推計。

6. 各地区における配置基本計画

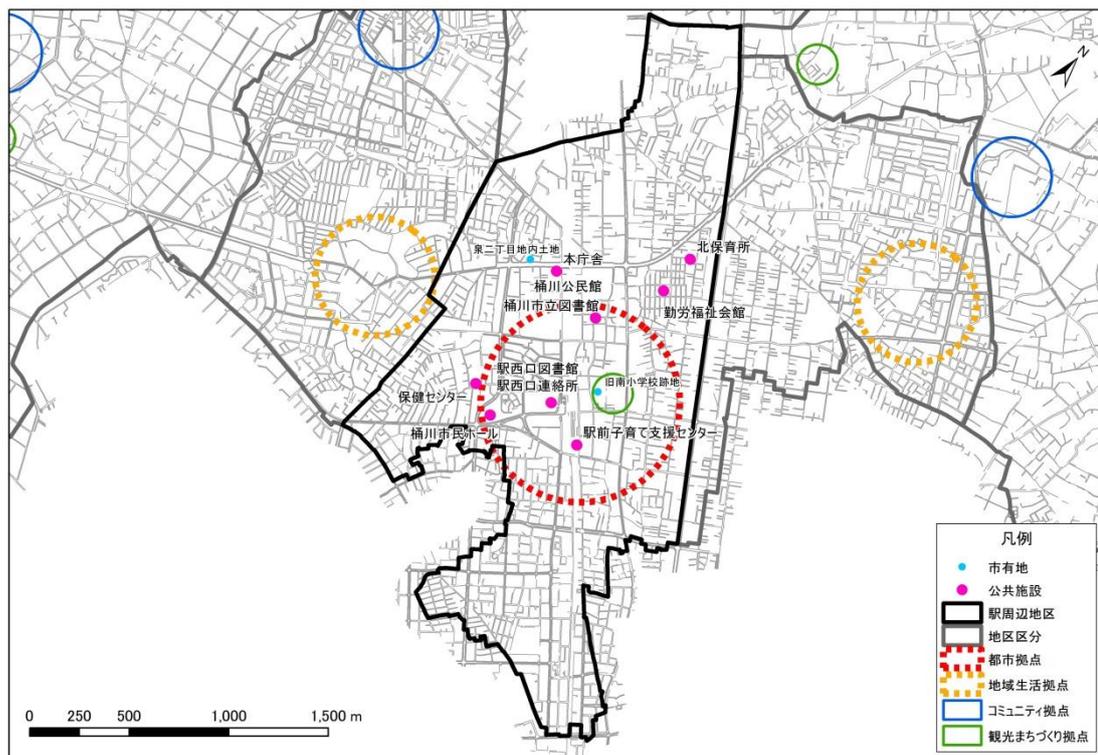
既存公共施設の評価結果や、前項の基本方針を踏まえ、各地区（5地区）における公共施設及び市有地の配置計画を次のとおりとします。

6.1 駅周辺地区における配置基本計画

(1) 人口動向等

地区人口（平成26年）	29,200人 83人/ha
地区面積（図上計測）	3.5 km ²
人口推移 （平成26年→36年→52年）	29,200人→26,800人→21,300人 平成52年7,900人減少
高齢化率 （平成26年→36年→52年）	24.7%→29.6%→38.4%
地区概況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年から昭和50年代の急激な人口増加の際に住宅供給が行われた地区であり、駅を中心とした既成市街地となっている。 ・人口密度が高い地区となっている。

《地区概況図：駅周辺地区》



(2) 第五次総合振興計画の位置づけ

1) 『都市拠点』

- 駅東口は、文化・交流・業務機能を充実させる。
- 旧桶川南小学校跡地は、都市拠点にふさわしい利活用を図る。

2) 『観光まちづくり拠点』

- 中山道の歴史など地域の固有な歴史と文化をいかし、それらを継承するイベントの開催、中心となる施設の充実を図る。

(3) 公共施設の現状・課題

- 地区に立地している公共施設は表 6-1 のとおり。
- 桶川公民館の稼働率は約 4 割、勤労福祉会館の稼働率は約 5 割となっており、他の貸室提供施設よりも比較的高くなっている。
- 桶川市民ホールの稼働率は約 8 割と高くなっている。
- 図書館は、桶川市立図書館よりも駅西口図書館の貸出点数が多くなっている。また、2 施設とも貸出点数が減少傾向にある。
- 本庁舎の更新に伴う男女協同参画センター機能の導入検討。
- 都市拠点としての文化・交流・業務機能の充実に向けて、既存施設における維持管理・運営方法の見直し等により施設サービスの維持・拡充を図る。

表 6-1 駅周辺地区内の対象施設

施設種別	施設名
(1) 公民館	桶川公民館
(2) 市民活動施設	勤労福祉会館
(3) 文化施設	桶川市民ホール
(6) 図書館	桶川市立図書館、駅西口図書館
(9) 保健・福祉関連施設	保健センター
(10) 保育所	北保育所
(11) 児童施設	駅前子育て支援センター
(12) 庁舎	本庁舎、駅西口連絡所

※本庁舎は現位置に更新予定。

(4) 検討対象市有地の状況

D. 旧南小学校跡地 (8,000 m²)

- 周辺の都市基盤整備（駅前広場等）が未整備の状況。
- 既往調査（東口まちづくりアンケート調査）では、公園、広場、行政サービス施設、子育て支援施設、商業施設、医療関係施設のニーズが高い。
- 近傍地に駅前子育て支援センターが立地。
- 商業地域、第 1 種住居地域

E. 泉二丁目地内土地 (250 m²)

- 住宅地内に立地し、都市計画道路 (幅員 22m) に面している。
- 準住居地域

(5) 配置基本計画

【公共施設】

- ▶ 「桶川公民館・桶川市立図書館」は、生涯学習機能を有する複合施設となっており、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「勤労福祉会館」は、需要動向に応じた公共サービスの提供を行うこととし、施設改修の際には、利用実態に即した機能検討を行います。
- ▶ 「桶川市民ホール」は、市域の文化振興施設として需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「駅西口図書館」は、中央図書館としての機能を備えた施設規模、機能の拡充等について検討し、需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「保健センター」は、市域の保健施設として需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「北保育所」は、桶川市子ども・子育て支援事業計画と連動した公共サービスを提供します。また、将来の保育需要に応じた施設機能等のあり方を検討していきます。
- ▶ 「駅前子育て支援センター」は、桶川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「本庁舎」は老朽化に加え、耐震性に問題があることから、新庁舎を建設し防災拠点機能及び行政サービスの中心的な機能を確保します。
- ▶ 「駅西口連絡所」は、駅からの連絡や同施設に駅西口図書館があるなど利便性が高いため、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 新庁舎の建設にあたり、「男女共同参画センター機能」の導入について検討します。
- ▶ 駅東側、都市拠点に都市基盤整備 (駅前広場等) の進捗を踏まえながら、公共サービス機能の導入について、既存公共施設との集約も含め検討します。

【市有地】

<D. 旧南小学校跡地（8,000 m²）>

- ▶ 都市基盤整備（駅前広場等）の進捗を踏まえ、需要動向に応じた公共サービス機能の導入について検討します。
- ▶ 近傍の駅前子育て支援センターなどとの集約化について検討します。

<E. 泉二丁目地内土地（250 m²）>

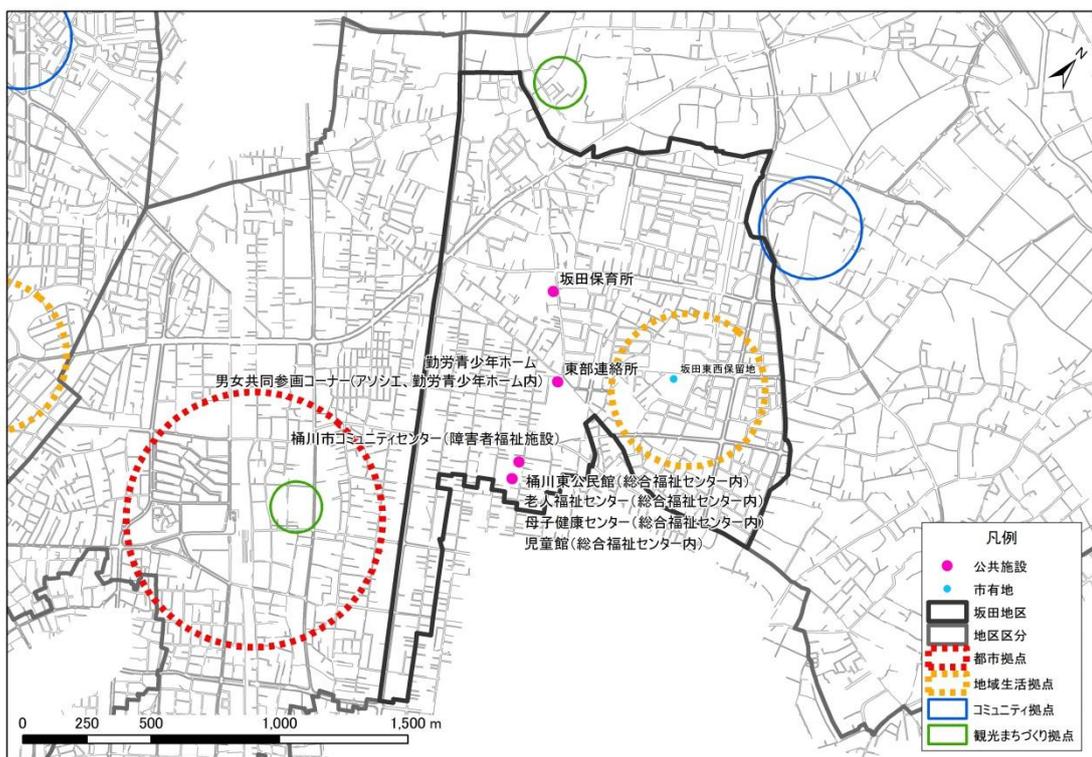
- ▶ 本庁舎に近接していることを踏まえた、その用地の利活用について検討します。

6.2 坂田地区における配置基本計画

(1) 人口動向等

地区人口（平成 26 年）	15,100 人 76 人/ha
地区面積（図上計測）	2 km ²
人口推移 （平成 26 年→36 年→52 年）	15,100 人→16,200 人→16,900 人 平成 52 年 1,800 人増加
高齢化率 （平成 26 年→36 年→52 年）	22.8%→25.0%→26.2%
地区概況	<ul style="list-style-type: none"> ・新市街地として土地区画整理事業を実施し、良好な住宅供給を誘導している。 ・土地区画整理事業による住宅供給により、人口の増加が見込まれる。

《地区概況図：坂田地区》



(2) 第五次総合振興計画の位置づけ

『地域生活拠点』

- 日常生活に必要な公共施設、医療・福祉などを整備。

(3) 公共施設の現状・課題

- 地区に立地している公共施設は表 6-2 の通り。
- スポーツ施設、文化施設、図書館が地区内に立地していない。
- 生涯学習、運動機能の配置検討。
- 勤労青少年ホームは、老朽化が進んでおり（築後 40 年以上）、貸室の稼働率も約 4 割と低い傾向。但し、体育室は 9 割と非常に高い水準。

表 6-2 坂田地区内の対象施設

施設種別	施設名
(1) 公民館	桶川東公民館（総合福祉センター内）
(2) 市民活動施設	勤労青少年ホーム、男女共同参画コーナー（アソシエ）
(9) 保健・福祉関連施設	桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設） 老人福祉センター（総合福祉センター内） 母子健康センター（総合福祉センター内）
(10) 保育所	坂田保育所
(11) 児童施設	児童館（総合福祉センター内）
(12) 庁舎	東部連絡所

(4) 検討対象市有地の状況

B. 現教育委員会（500 ㎡）

- 旧耐震基準（昭和 56 年 5 月以前）により建設
- 本庁舎更新に伴う集約後の跡地利用
- 総合福祉センターに隣接して立地
- 第 1 種中高層住居専用地域

C. 坂田東西保留地（17,300 ㎡）※保留地（4,400 ㎡）を含む。

- 土地利用の検討にあわせた保留地の購入等に向けた検討。
- 第 2 種住居地域
- 地区計画制限あり（公共公益施設用地）

(5) 配置基本計画

【公共施設】

- ▶ 「総合福祉センター」は、生涯学習、高齢者福祉、子育て支援機能を複合的に備えた施設となっており、引き続き今後の少子高齢化等、需要動向に応じた公共サービスを提供していきます。
- ▶ 「勤労青少年ホーム・男女共同参画コーナー（アソシエ）・駅東口連絡所」は、需要動向に応じた公共サービスの見直しを行うと共に、施設が老朽化していることから、地域生活拠点に導入する公共サービス機能との集約化（機能移転）も含めた検討を行います。
- ▶ 「桶川市コミュニティセンター（障害者福祉施設）」は、引き続き需要動向に応じた施設の活用を図ります。
- ▶ 「坂田保育所」は、桶川市子ども・子育て支援事業計画と連動した公共サービスを提供します。また、将来の保育需要に応じた施設機能等のあり方を検討していきます。
- ▶ 地域生活拠点には、生涯学習（図書館等）、市民交流などを複合的に備えた公共サービス機能の導入を検討します。

【市有地】

< B. 現教育委員会（500㎡） >

- ▶ 教育委員会の新庁舎への機能移転後は、現施設を解体します。跡地については、総合福祉センター駐車場の拡張など需要動向に応じた検討を行います。

< C. 坂田東西保留地（17,300㎡） > ※4,400㎡組合保留地含む。

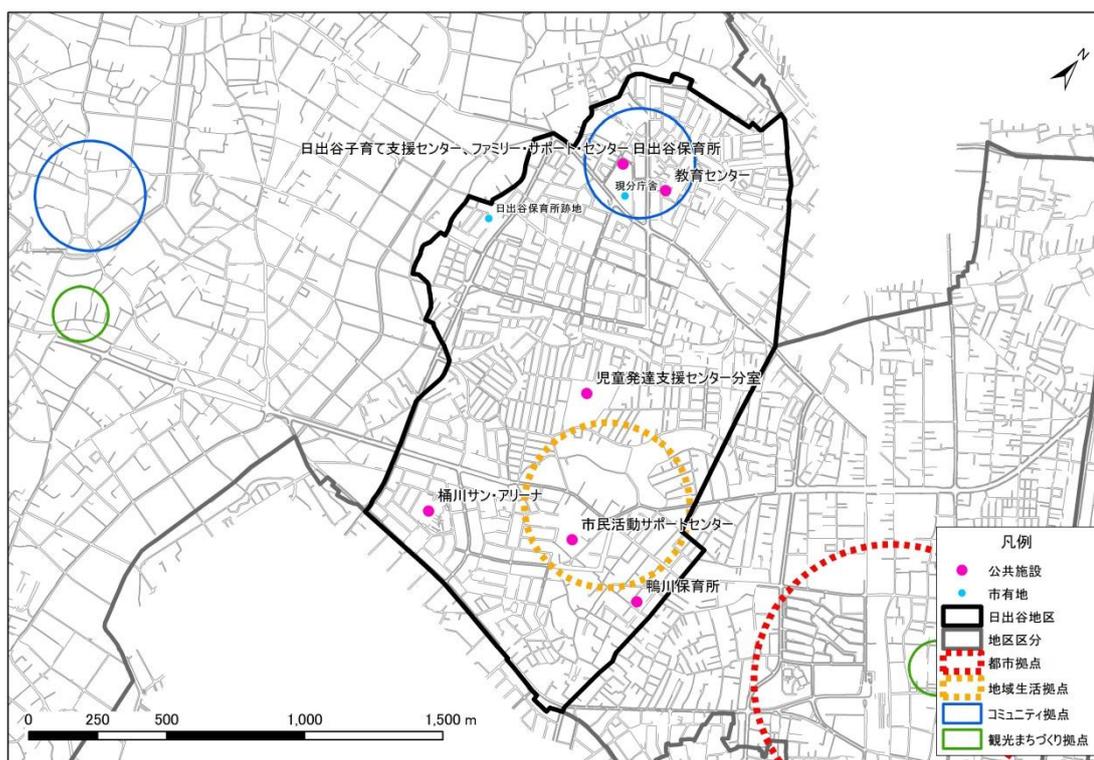
- ▶ 生涯学習（図書館等）、市民交流などを複合的に備えた施設機能について検討します。
- ▶ 近傍の勤労青少年ホームの老朽化が進行していることを踏まえ、機能の集約化（機能移転）について検討します。

6.3 日出谷地区における配置基本計画

(1) 人口動向等

地区人口（平成 26 年）	16,900 人 77 人/ha
地区面積（図上計測）	2.2 km ²
人口推移 （平成 26 年→36 年→52 年）	16,900 人→16,800 人→15,200 人 1,700 人減少
高齢化率 （平成 26 年→36 年→52 年）	24.7%→29.2%→31.4%
地区概況	<ul style="list-style-type: none"> ・新市街地として土地区画整理事業を実施し、良好な住宅供給を誘導している。 ・土地区画整理事業の効果により、人口の減少は緩やかとなっている。

《地区概況図：日出谷地区》



(2) 第五次総合振興計画の位置づけ

『地域生活拠点』

- 日常生活に必要な公共施設、医療・福祉などを整備。
- 広域的交通網をいかした商業施設などを集約した地域生活拠点の形成。

『コミュニティ拠点』

- 地域の人々が集い交流し、文化・伝統の継承やコミュニティの充実を図る。
- 集会施設や学校、広場、公園を活用し、日常生活に必要な機能の充実に努める。

(3) 公共施設の現状・課題

- 地区に立地している公共施設は表 6-3 のとおり。
- 保育所、児童施設が各 2 施設立地している。
- 生涯学習、市民交流機能など貸室を有する施設が立地していない。
- 桶川サン・アリーナの稼働率は約 7 割と高い傾向となっている。

表 6-3 日出谷地区内の検討対象施設

施設種別	施設名
(2) 市民活動施設	市民活動サポートセンター
(4) スポーツ施設	桶川サン・アリーナ
(8) 教育関連施設	教育センター
(10) 保育所	鴨川保育所、日出谷保育所
(11) 児童施設	日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター 児童発達支援センター分室

(4) 検討対象市有地の状況

A. 現分庁舎用地 (8,000 m²)

- 現施設は築後 15 年が経過
- 土地区画整理事業により都市基盤整備済み。
- 本庁舎更新に伴う、庁舎機能集約後の跡地利用
- 第 1 種住居地域
- 地区計画制限あり

F. 日出谷保育所跡地 (1,900 m²)

- 低層住宅地内に立地。
- 土地区画整理事業により都市基盤整備済み。
- 第 1 種低層住居専用地域
- 地区計画制限あり

(5) 配置基本計画

【公共施設】

- ▶ 「市民活動サポートセンター」は、市民活動を支援、促進する施設として、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「桶川サン・アリーナ」は、市域の屋内スポーツ施設として引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「教育センター」は、教育相談施設として引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「鴨川保育所・日出谷保育所」は、桶川市子ども・子育て支援事業計画と連動した公共サービスを提供します。また、将来の保育需要に応じた施設機能等のあり方を検討していきます。
- ▶ 「日出谷子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター」は、桶川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「児童発達支援センター分室」は、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ コミュニティ拠点には、生涯学習、市民交流、子育て支援機能（児童館等）などを複合的に備えた公共サービス機能の導入を検討します。

【市有地】

< A. 現分庁舎 (8,000 m²) >

- ▶ コミュニティ拠点として、生涯学習、市民交流、子育て支援機能（児童館等）などを複合的に備えた施設機能について検討します。
- ▶ 現在の施設の活用方針（既存施設の改修による再利用、解体撤去による新設等）は、本庁舎の更新時期を踏まえ検討していきます。

< F. 日出谷保育所跡地 (1,900 m²) >

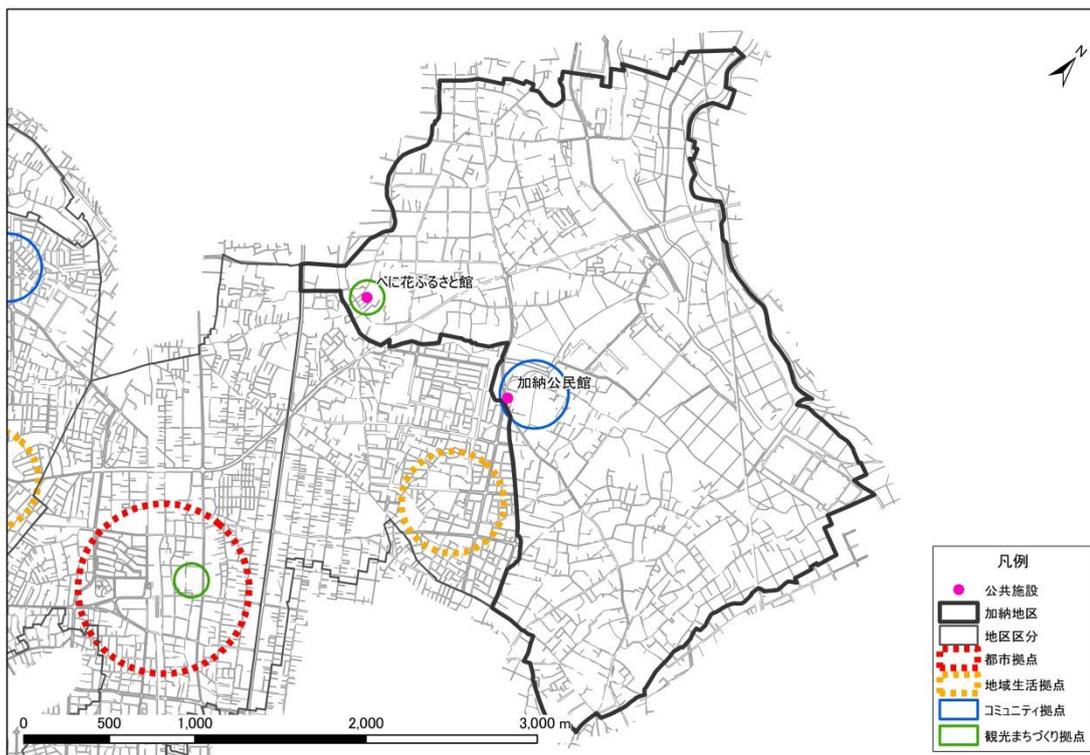
- ▶ 都市計画道路などの公共事業全般の推進にあたり、代替地の活用などを考慮し、財政状況を踏まえながら当面は保有します。

6.4 加納地区における配置基本計画

(1) 人口動向等

地区人口（平成 26 年）	7,300 人 11 人/ha
地区面積（図上計測）	6.5 km ²
人口推移 （平成 26 年→36 年→52 年）	7,300 人→6,100 人→4,100 人 平成 52 年 3,200 人減
高齢化率 （平成 26 年→36 年→52 年）	28.9%→36.1%→41.0%
地区概況	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地として開発された赤堀一・二丁目を除き、市街化調整区域となっており、市街化を抑制する区域となっている。 ・一定の要件のものを除き、分譲住宅の建設など住宅供給は規制されている。

《地区概況図：加納地区》



(2) 第五次総合振興計画の位置づけ

『コミュニティ拠点』

- 地域の人々が集い交流し、文化・伝統の継承やコミュニティの充実を図る。
- 集会施設や学校、広場、公園を活用し、日常生活に必要な機能の充実に努める。

『観光まちづくり拠点』

- べに花ふるさと館の農文化など、地域の固有の歴史・文化をいかし、それらを継承するイベントの開催、中心となる施設の充実などを図る。

(3) 公共施設の現状・課題

- 地区に立地している公共施設は表 6-4 の通り。
- べに花ふるさと館の稼働率は、約 5 割と低い傾向にあり、近年の利用者数は減少傾向にある。
- 加納公民館の貸室の稼働率は約 4 割と低い傾向にあり、利用機能の見直し等について検討していく必要がある。

表 6-4 加納地区内の対象施設

施設種別	施設名
(1) 公民館	加納公民館
(5) 観光・産業振興施設	べに花ふるさと館

(4) 配置基本計画

【公共施設】

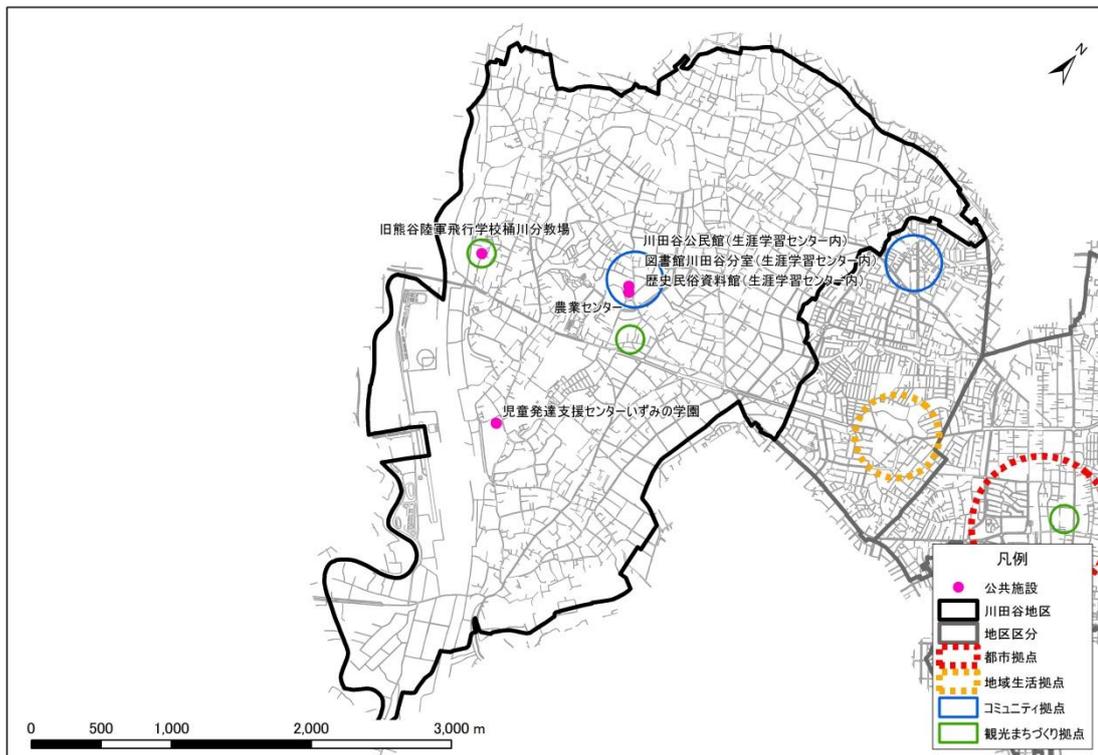
- ▶ 「加納公民館」は、コミュニティ拠点に立地しており、引き続き需要動向に応じた公共サービスを提供します。
- ▶ 「べに花ふるさと館」は、観光まちづくり拠点に立地しており、引き続き観光振興の拠点や地域コミュニティの醸成など、需要動向に応じた公共サービスを提供します。

6.5 川田谷地区における配置基本計画

(1) 人口動向等

地区人口（平成 26 年）	6,800 人 6.2 人/ha
地区面積（図上計測）	11 km ²
人口推移 （平成 26 年→36 年→52 年）	6,800 人→6,200 人→4,800 人 2,000 人減少
高齢化率 （平成 26 年→36 年→52 年）	27.6%→36.0%→42.0%
地区概況	<ul style="list-style-type: none"> ・全域が市街化調整区域となっており、市街化を抑制する区域となっている。 ・一定の要件のものを除き、分譲住宅の建設など住宅供給は規制されている。

《地区概況図：川田谷地区》



(2) 第五次総合振興計画の位置づけ

『コミュニティ拠点』

- 地域の人々が集い交流し、文化・伝統の継承やコミュニティの充実を図る。
- 集会施設や学校、広場、公園を活用し、日常生活に必要な機能の充実に努める。

『観光まちづくり拠点』

- 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場は、その利活用に努める。
- (仮称) 道の駅おけがわなどの地域の活性化施設を川田谷地区の交通利便性が優れる広域幹線道路沿道に整備。

(3) 公共施設の現状・課題

- 地区に立地している公共施設は表 6-5 のとおり。
- 庁舎（連絡所）機能が立地していない。
- 生涯学習センター内の川田谷公民館、農業センターの貸室の稼働率は約3割と低い傾向となっている。
- 川田谷生涯学習センター、農業センターと今後整備を予定している（仮称）道の駅おけがわとの機能連携の検討。
- 旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場と周辺施設との機能連携の検討。

表 6-5 川田谷地区内の検討対象施設

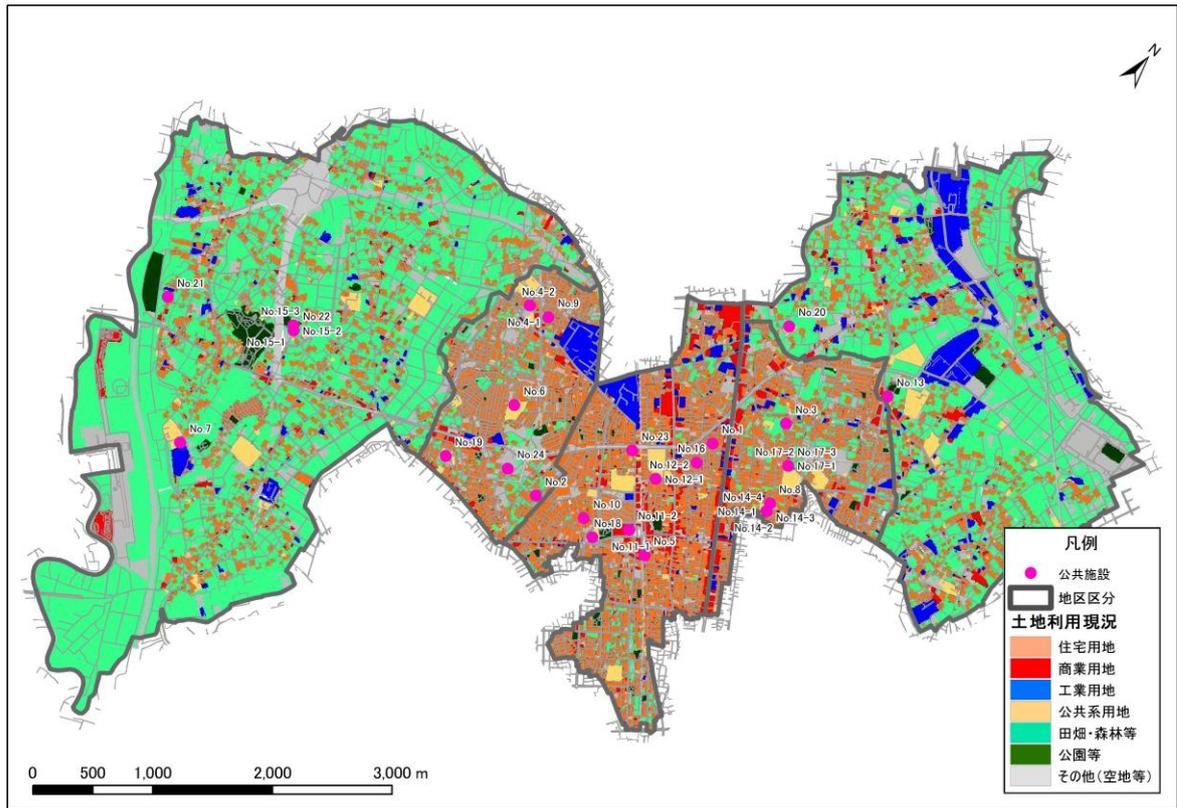
施設種別	施設名
(1) 公民館	川田谷公民館（生涯学習センター内）
(5) 観光・産業振興施設	旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場、農業センター
(6) 図書館	図書館川田谷分室（生涯学習センター内）
(7) 郷土資料館	歴史民俗資料館（生涯学習センター内）
(11) 児童施設	児童発達支援センターいずみの学園

(4) 配置基本計画

【公共施設】

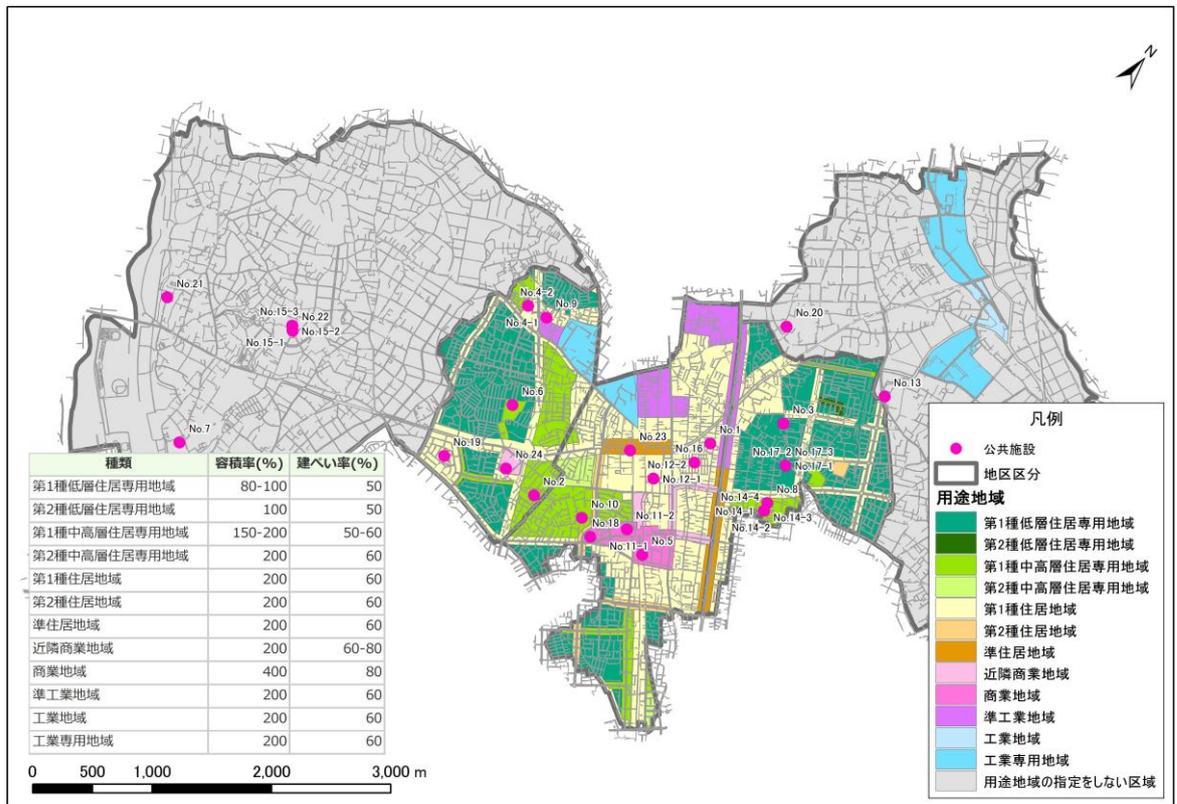
- ▶ 「生涯学習センター」は、コミュニティ拠点に立地しており、生涯学習機能を複合的に備えた施設となっていることから、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 「農業センター」は、需要動向に応じた公共サービスの見直しを行うと共に、施設自体が老朽化していることから、現在、隣接地において検討している「(仮称)道の駅おけがわ」との機能統合も含めた検討を行います。
- ▶ 「児童発達支援センターいずみの学園」は、引き続き需要動向に応じた公共サービスの提供を行います。
- ▶ 他の地区と比べ高齢化が著しく進行することや、本庁舎までの距離を踏まえ、庁舎(連絡所)機能の必要性について検討します。
- ▶ コミュニティ拠点、観光まちづくり拠点に立地する「(仮称)道の駅おけがわ」、「旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場」の整備検討を進めていきます。

【参 考 图】



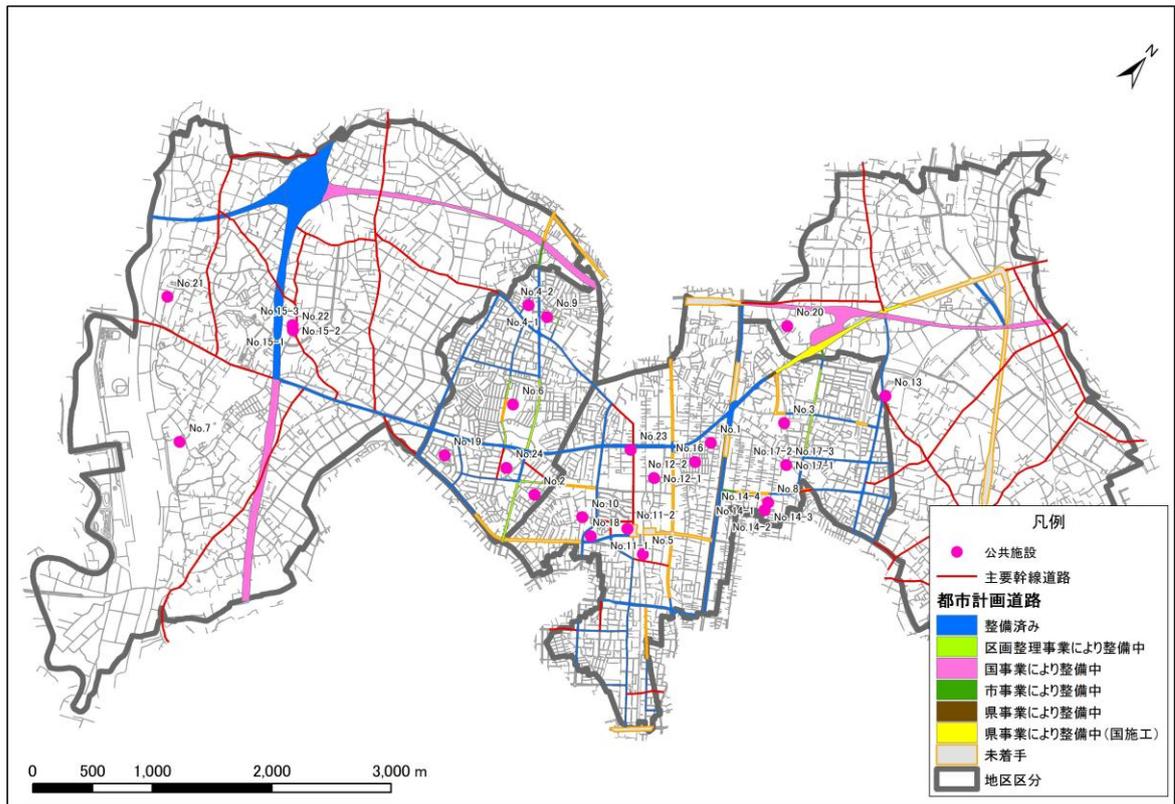
※出典：桶川市 GIS データ

図 土地利用現況図



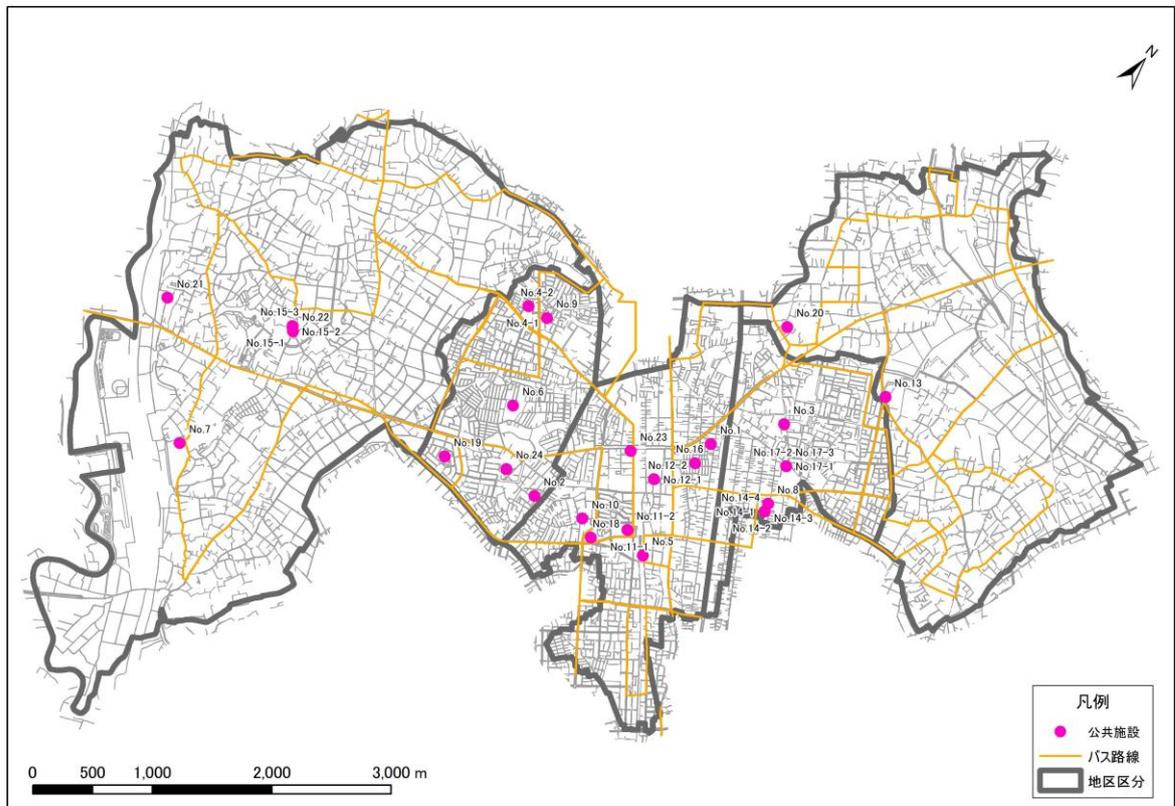
※出典：桶川市 GIS データ

図 用途地域図



※出典：桶川市 GIS データ

図 交通基盤状況図



※出典：国土数値情報、桶川市循環バスルート図、桶川市 GIS データ等

図 バス路線図

